味の素株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

オフィス入口にポスター掲示

加えて、社内案内文書を
イントラ掲示及びメールにて複数通知

7/23(月) テレワークフェスタにて西井社長が登壇

テレワーク・デイズ 7/24(火)AM9時のオフィス風景

本社所在地	東京都中央区京橋一丁目15番1号
従業員人数	5000～9999名
実施人数	味の素グループ合計：2,502名　味の素㈱単体：996名
実施エリア	東京及び近郊地区勤務者
実施形態	※該当しない選択肢は削除してください ■在宅勤務　■サテライトオフィス勤務　■モバイルワーク勤務
実施概要	味の素株式会社及び国内グループ会社（4社）の東京及び近郊地区勤務者の計3,000名を対象に7月23日～27日の複数日でテレワークを実施

実施結果

■一日平均、1,089名がテレワークを実施
(昨年度のテレワーク・デイは、約300名の実施)
■約7割が午前中の時間帯に実施(混雑緩和目的)
■期間中にテレワークを実施した人は合計2,502名
【グループ会社からの声】
■社員がテレワークを実施する良いキッカケとなった

アスクル株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

本社所在地	東京都江東区豊洲3-2-3　豊洲キュービックガーデン
従業員人数	742人　(2018年5月20日現在)
実施人数	227人　(7/24-27 総取得人数)
実施エリア	
実施形態	□在宅勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	全部門・全社員を対象に実施 7月24日（月）～　27日（金） 任意で取得

実施結果

＜実施者のコメント＞

・通勤時間を洗濯などの家事に充てることが出来た。子供を学童に預けずに一緒に過ごせたため、家族の繋がりの時間が持てた。

・今年のような猛暑は、通勤だけで体力的に疲れる為、テレワークデイズにより通勤時間を省略でき、朝から元気よく仕事ができました。

・移動時間が０なのでとても良い。オリンピック開催期間中や、平日の駅は混雑しすぎて危険ですので、ぜひテレワークと時差出勤等に取り組んでいただければと思います。

アフラック生命保険株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

●役員のテレワーク

●在宅勤務

●サテライトオフィス

本社所在地	東京都新宿区
従業員人数	4,946人　※2018年3月末時点
実施人数	1,328人（在宅勤務：1,014人、サテライトオフィス：314人） ※集計対象外としているが、常時約2,800人にモバイルツールを配布
実施エリア	全国の事業所（135部署）
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務
実施概要	当社では、全社員に在宅勤務を認めており、タブレット端末等を使用し、社内システムにアクセスできるモバイルワーク環境も整備しているほか、全社員が利用できるサテライトオフィスを主要拠点内に設置し、テレワークを積極的に推進している。 2018年は毎月24日を「テレワーク・デイ」に設定。7月は23日～27日をテレワーク強化週間と定め、役員をはじめ全社での推進を実施。 【社内周知】 全部署（全国）へテレワーク・デイズの周知 ①全社員が視聴する社内ニュース（映像）イントラネットにて案内 ③全部署への参加依頼

実施結果

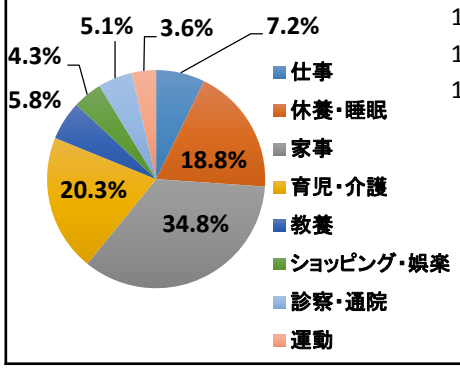
○通勤時間削減によるワークライフバランスの実現

-通勤の削減(平均90分)による身体的・精神的負担の軽減に加え、業務時間前後のワークライフバランスの向上にも繋がった

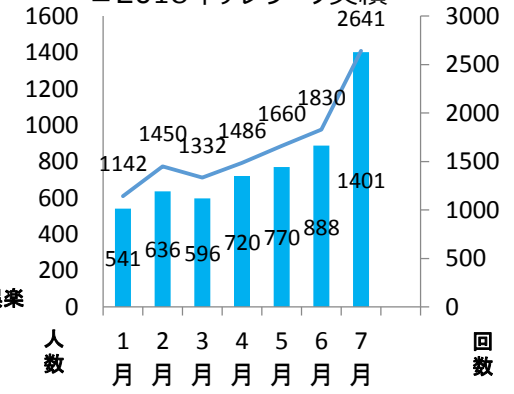
○テレワーク・デイズ実施に伴うテレワーク促進

-7月のテレワーク・デイズの実施によりテレワーク実績が大幅に向上

■削減した時間の活用方法



■2018年テレワーク実績



株式会社イトーキ

京橋

入船

京橋

月島

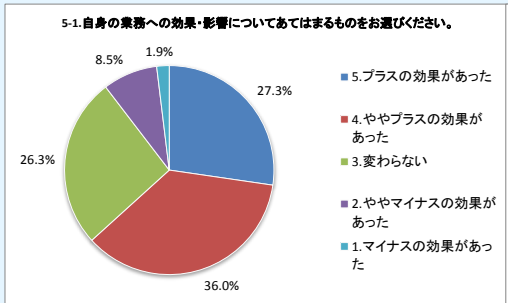
本社所在地	東京都中央区
従業員人数	1964名（ 2017年12月末現在 ）
実施人数	520名（ 従業員数の26.5% ）
実施エリア	東京都中央区（355名）、大阪、名古屋、福岡、仙台他各地営業拠点、寝屋川工場　など
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務　□モバイルワーク勤務 （全ての形態で実施）
実施概要	東京都中央区勤務者はコア日となる7月24日とそれ以外の1日を各自で設定して2日間テレワークを行い、また、それ以外の地域も7月24日の1日実施、全社的な取組みとして実施しました。 当社では、既に2018年1月にテレワーク勤務制度を導入済のため、今回のテレワーク・デイズで制度・運用の課題を改めて整理して、今後のさらなる実施展開につなげていきます。

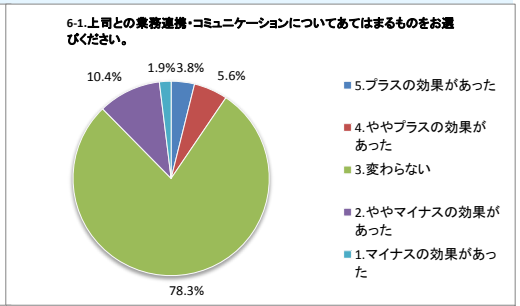
実施結果

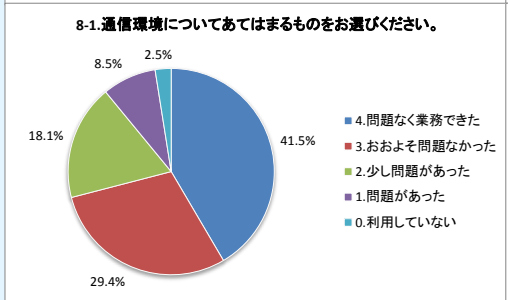
○消費行動の変化
・消費が増えた人数　86人　増加総額　69,924円
・消費が減った人数　 80人　減少総額　51,420円

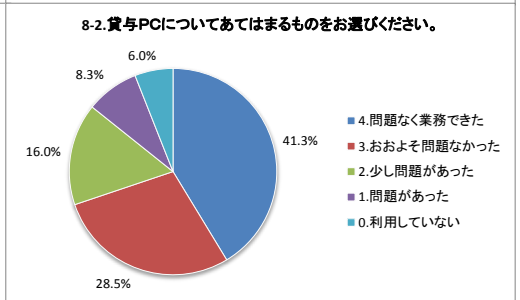
○通勤時間の削減
・12,575分（7/24終日参加144名　平均87.3分/人）

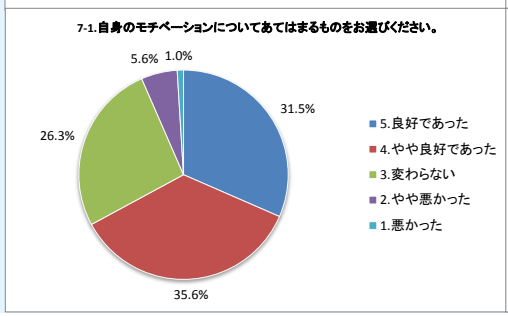
○アンケート結果（抜粋）　n＝520

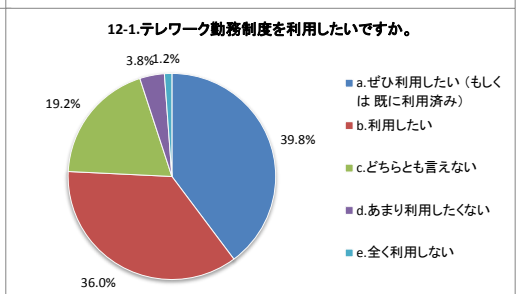












伊藤忠テクノソリューションズ 株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

共用サテライトオフィスのブース

従業員自宅

本社所在地	東京都千代田区霞が関3-2-5　霞が関ビル（本社）
従業員人数	単体従業員人数 4,309名（※18年4月1日現在）
実施人数	**999名**（※社員の2割以上が実施） 弊社独自の拡張期間(7月30日～8月3日)を含めると、 ▷ **約2,000名**（※社員の4割以上が実施）
実施エリア	・自宅 ・自社のサテライトオフィス ・共用のサテライトオフィス（弊社指定のコワーキングスペース） ・訪問先、出張先 ・移動中の交通機関 ・そのほか従業員が任意で選択した場所
実施形態	在宅勤務、タッチダウン/サテライトオフィス勤務、モバイルワーク勤務
実施概要	■目的 「テレワーク・デイズ」の目的に加え、更なる「働き方変革」推進に向け、トライアル期間の拡張により、実業務に即したテレワークの実施によって、その実現性と実用性を多くの従業員が体感すること ■対象者 役員＋正社員＋受入出向社員＋契約社員＋嘱託社員 ■期間 基本期間：7月23日～27日 / 拡張期間：7月30日～8月3日

実施結果
（※全従業員を対象とした社内アンケートに基づく）

■テレワークの効果

通勤時間の削減という直接的な効果だけでなく、
「働く」ことそのものの質への効果も期待できる結果となった

＜ 期待される効果 ＞

■テレワークの実用性

上記の効果も踏まえ、従業員の87%がテレワークを実用性の高い働き方であると改めて認識する結果となった

■テレワーク普及への展望

今後テレワークを、

活用したい人の割合	90%（昨年比UP↑）
活用できる人の割合	83%（昨年比UP↑）
期待する人の割合	86%（昨年比UP↑）

テレワーク・デイズにより得た経験を活かし、
今後もより良い働き方の実現を目指します

株式会社イマクリエ

テレワーク・デイズ実施風景

本社所在地	東京都港区東麻布
従業員人数	120名
実施人数	120名
実施エリア	全国各地
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	テレワークデイズの期間中は全社員を上げて、出社せずに自宅や好きなところで業務を行うことを試みた。普段の通勤時間帯に朝ヨガの会に行ったり、カフェで仕事をしたり、サテライトオフィスに何人かで集まり仕事を行ったりと多くの従業員が普段と異なる勤務形態で業務を行っていた。

実施結果

〇消費電力量、事務用品消費量の変化
数量化はしていないが、出勤が無いので光熱費の低下が見込まれる。
事務用品についても同様。
〇旅費、交通費等の変化
都度交通費を支給するものに対しては出勤が無かったので無くなった。
〇消費行動の変化
自宅・カフェ等で作業を行ったため道中や座席確保のため飲料・食料の購入は増加、また自宅勤務後に買い物に出かける機会が増えた。
〇その他の評価指標
【実施スタッフからのコメント】
・今回初めてテレワークに参加させていただきました。現在妊娠中でつわりもある為、オフィスに通う事が辛く、自宅で勤務。仕事の不明点があればメールのやりとりで教えてもらえ、体調が優れない今の私でも自宅で安心してタイミングを見ながら業務を行う事ができました。携帯、パソコン操作ができれば誰でも可能だと思います。働けない理由は人により様々。そんな時、在宅業務のこの仕事はいろいろな意味で生活にも少し張り合いがでて、有り難かったです。これなら在宅どころか、出産に伴う里帰り中なども可能かもしれません。

独立行政法人医薬品医療機器総合機構

テレワーク・デイズ実施風景

本社所在地	東京都千代田区
従業員人数	１,３００人
実施人数	８０人
実施エリア	自宅
実施形態	□在宅勤務
実施概要	自宅のパソコンからVPN環境へ接続することで、共用フォルダやアウトルック等にアクセスし、オフィス勤務環境と変わらないパソコン環境で業務を実施

実施結果

自宅勤務により、勤務時間後を有効に使うことで飲食やショッピング、娯楽などへの支出増加見られた一方、自宅勤務であったことから飲食やショッピングへの支出が減った現象見られた。

通勤時間は１人あたり約１２０分であり、この時間を休養・睡眠、家事、育児・介護など有効に活用することができた。
また、実施者からも通勤が不要になることで、満員電車から開放され、体力的に楽であるやストレスがなくて良かったとの声が多かった。

育児をしている者からは、家事と保育園等への送迎の時間も上手く確保することができ、育児と仕事との両立が有効であったとの声が多かった。

テレワークを実施した者の満足度は総じて高く、テレワークの環境整備を推進し、早期導入を希望との声が多かった。

ヴイエムウェア株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

本社所在地	東京都港区
従業員人数	600人
実施人数	437人
実施エリア	東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、大阪府　等
実施形態	在宅勤務/サテライトオフィス勤務/モバイルワーク勤務
実施概要	社員全体の7割が参加、うち77%が終日実施、16%が午前中のみテレワークを実施。在宅勤務68%、その他勤務形態での参加が32%。お客様サポートの部門に関しても、社内ソフトウエア等の利用により、セキュリティ確保のうえ、多くの社員が参加。

実施結果

○消費電力
オフィス電力に関しては、前3週の平均値に比較し、微減にとどまる結果となった。

○公共交通機関の利用
JR、都営地下鉄の計4戦が利用可能だが、通勤時間帯に、通常オフィス勤務社員の利用がかなり減少したため、通勤ラッシュの緩和に好影響を及ぼす結果となったと見込まれる。

○購買行動の変化
購買行動に関しては、消費額が増加した社員が、消費額が減少した社員を、人数的にも、単価的にも上回る結果となった。

ＳＣＳＫ株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

空席の目立つ豊洲本社

多摩サテライトオフィスの様子

Web会議に参加する在宅勤務者

本社所在地	東京都江東区
従業員人数	7,622人[2018年4月1日現在]
実施人数	・**3,267人が延べ5,905回実施** ・コア日の7月24日には、2,165人が実施
実施エリア	東京都、愛知県、大阪府、福岡県
実施形態	・**自宅**または**実家**（配偶者、子、父母または義父母のいずれかが入居する住居）での在宅勤務 ・**サテライトオフィス**勤務
実施概要	・7月24日を中心に原則2日以上のテレワークを実施 ・終日、午前、午後のいずれかで実施 ・対象者は、役員を含めた全役職員

実施結果　※通常：7月17日、当日：7月24日

○消費電力量の変化
通常32,384kWh→当日28,889kWh（▲3,495kWH）

○事務用紙等の消費量の変化
通常93,730枚→当日60,656枚（▲33,074枚）

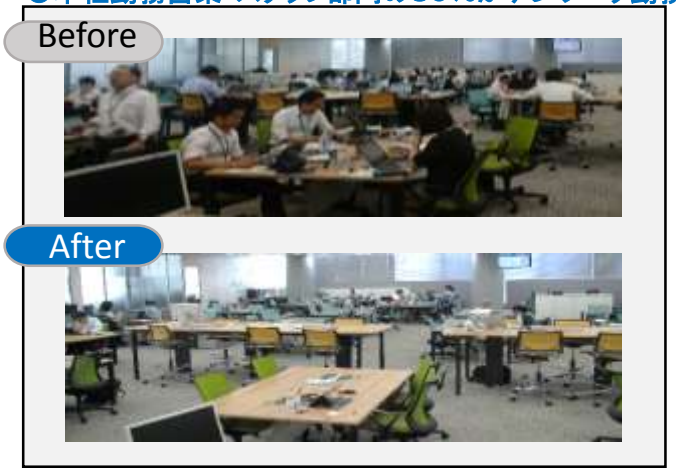
○労働時間の変化
残業時間　通常1,864時間→当日1,040時間（▲824時間）
短縮時間　通常▲552時間→当日▲1,146時間（▲593時間）
※短縮時間：裁量労働制・フレックスタイム制の活用により、時差出勤・退勤等で所定就業時間を短縮した総時間

○その他の評価指標
・テレワークの一斉実施により「悪い影響があった」と回答した社員は10%に留まり、ほとんどの社員が普段どおり勤務できたと言える。

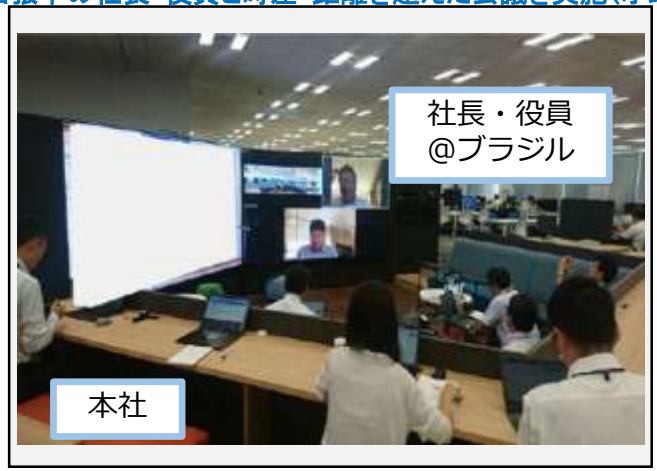
NECネッツエスアイ株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

●本社勤務営業・スタッフ部門の80%がテレワーク勤務



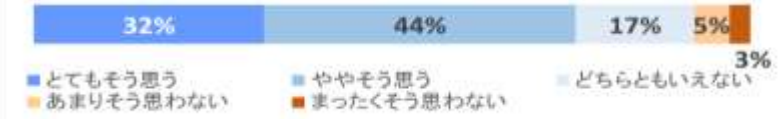
●web会議ツールの録画機能を活用し
ブラジル出張中の社長・役員と時差・距離を超えた会議を実施（オンタイムワーク）



本社所在地	東京都文京区
従業員人数	5,009名（2018年3月末時点）
実施人数	**2,632名** ※7/23~7/27延べ実施者数
実施エリア	全国
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	・7/24をコア日と設定し本社勤務営業・スタッフ部門の **約８割がテレワーク勤務** ・7/23～27を「働き方改革week」として **全国2,632名がテレワーク勤務** ・ブラジル出張中の社長・役員との**web会議を実施** ※時差・距離を超えたオンタイムワークを実施 ・**契約サテライトオフィスを活用**(全国約150箇所) ・**web会議システム(Zoom)を活用した会議、打合せ** ・**当社開発の在宅勤務管理アプリ「テレワークウオッチ」** を利用しテレワーク実施時の労働時間を可視化

実施結果（テレワーク実施者および上司にアンケートを実施して検証）

(1) テレワーク実施者における**働き方改革への意識**
約**８割**がテレワーク実施により自身の働き方見直しを意識



(2) 上司からみたテレワーク当日のテレワーク実施者の**業務成果**
９割以上 がオフィスと同等かそれ以上の成果と回答

(3) テレワーク当日の組織全体としての**生産性**
９割以上 がオフィスと同等かそれ以上の成果と回答

株式会社NTTアド

添付なし

本社所在地	東京都品川区上大崎
従業員人数	533人（アドグループ）
実施人数	383人（延べ人数）
実施エリア	東京、大阪、名古屋、福岡、北海道
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	レンタルオフィス等の積極的利用を図り、テレワークデイズに参加。

実施結果

ﾃﾚﾜｰｸﾃﾞｲｽﾞ期間中の全社時間外労働の減少について

●2018年7月24日（火）の時間外労働と一週間前の7月17日（火）の時間外労働を比較した結果、▲19%であった。

●2018年7月の時間外労働は2018年4月から6月の月平均時間外労働の▲8.7%であった。

エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジ株式会社

テレワーク・デイズ実施風景（本社及び都内のサテライトオフィスでの勤務状況）

本社所在地	神奈川県川崎市幸区大宮町1310
従業員人数	約1800人
実施人数	538人
実施エリア	東京都、神奈川県、大阪府　等
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	○7月23日（月）～7月27日（金）の間において、「7月24日（火）＋その他の日、の計２日間以上を「テレワーク・デイズ」として実施。 ○テレワーク（「在宅勤務」「サテライトオフィス勤務」等）、時差出勤等を組み合わせ実施

実施結果

○通勤時間の削減

・実施者平均　約1.5時間/片道　削減

○実施者の感想（主な意見）

・いつもより家族との時間が取れ、こどもも嬉しそうだった。

・猛暑のなか、満員電車で通勤しなくて良く、疲労軽減となった。

・静かで集中できた。

等

NTTコミュニケーションズ株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

来客受付

オフィスフロア①

オフィスフロア②

本社所在地	東京都千代田区
従業員人数	6,250人
実施人数	5日間累計：4,310人
実施エリア	東京都、大阪府
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	全社員が個々に7/24日＋1日以上、10:30までは在宅勤務を中心にテレワークを実施 (実施日はWeb会議での打合せを推奨)

実施結果

○消費電力量の変化
　対前週：　▲4%　／　対前年：　+7.6%
内訳は以下のとおり。
　OA系（対前週：▲11.3%／対前年：▲19%）
　照明（対前週：▲7.9%／対前年：▲4.8%）
　空調（対前週：▲0.6%／対前年：+23.2%）

　※空調は外気温の差に大きく依存していると思われる。
　（昨年：32.9℃、前週：34.8℃、7/24：35.8℃）

○事務用紙等の消費量の変化
　対前週：　▲13.1%

○時間外
　対前週：　▲20%

NTTコム チェオ株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

在宅スタッフの業務実施風景（スタッフ自宅）

ポスター掲示（オフィス内）

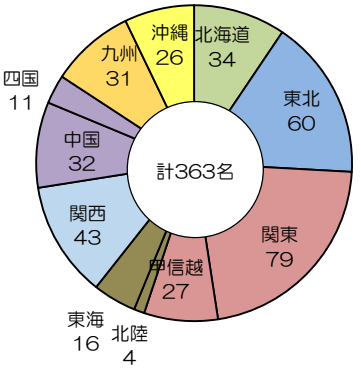
本社所在地	東京都港区新橋1-18-16
従業員人数	1,200人
実施人数	のべ1,745人（7月24日：363人）
実施エリア	自宅
実施形態	在宅勤務
実施概要	弊社は在宅型コンタクトセンターを運営しており、テレワーク・デイズ期間中も、通常通り全国に居住する在宅就業スタッフ（業務委託契約による個人事業主）が、自宅で顧客対応業務を実施した。

実施結果

2018年7月24日に業務を実施した在宅スタッフ人数：363名

同人数のスタッフが拠点型センターに通勤して業務を行った場合と比較して、下記の効果を確認できた。

7月24日に業務を行った
在宅スタッフの居住地域



(1)通勤に伴う交通費の削減
往復800円×363名＝291,400円

(2)通勤時間の有効活用
往復116分×363名＝42,108分（＝701時間48分＝29日5時間48分）

(3)オフィス賃料の費用削減
全国8ヵ所の拠点型センターを賃貸した場合のオフィス賃料（概算）
月30,306,825円（1日あたり977,639円）

適用した坪賃料（月額）		人数	人数×5坪	月賃料
札幌市	12,348円	34（北海道34）	170坪	2,099,160円
仙台市	12,346円	60（東北60）	300坪	3,703,800円
東京23区	25,216円	106（関東79、甲信越27）	530坪	13,364,480円
名古屋市	13,787円	20（北陸4、東海16）	100坪	1,378,700円
大阪市	15,345円	43（関西43）	215坪	3,299,175円
広島市	14,100円	43（中国32、四国11）	215坪	3,031,500円
福岡市	13,664円	31（九州31）	155坪	2,117,920円
那覇市	10,093円	26（沖縄26）	130坪	1,312,090円

NTTコム チェオ株式会社

在宅スタッフの声（参考）

＜背景＞
弊社では全国の人材を対象に就業機会を提供するために、研修育成と業務管理のプロセスにおいて積極的にデジタライゼーションを推進し、在宅スタッフの申し込みから選考、研修、業務開始までの全プロセスをインターネット経由で完結できるシステムや業務フローを構築しています。自宅を拠点に業務を行えることにより、転居や出産、育児、介護などさまざまな事情によりフルタイムで働くことが難しい方にも、通勤不要で柔軟な働き方を通じて就業機会を提供しています。

在宅業務のメリットを活かして、今後は沖縄や四国で数年ずつ暮らしながら働く夢も！
多くの仕事仲間とのつながりを感じながら、誇りを持って働いています。

30代男性（神奈川在住）
在宅業務開始から3年目

通勤時間は部屋を移動するだけです。ネットが繋がっていれば仕事ができるため、
日本国内であればどこにでも住むことができます。
今後、沖縄、福岡、四国にはそれぞれ1、2年程住みたいと思っています。
逆に、さまざまな理由で、家を離れられない方、通勤が難しい方に対してもメリットがあります。
在宅業務は、移動できる事をメリットと考える私のような人も、移動しないで仕事ができる事をメリットと考える人もどちらも受け入れてくれる素晴らしい制度だと感じています。

自宅で一人きりでの仕事ですが、バックヤードセンターの社員の皆さん、情報共有できる在宅スタッフ仲間たちなど、多くの人たちとのつながりを感じながら仕事をしています。
普段接している仕事仲間と顔を合わせない環境でも仕事が成立していることに誇りを持っています。

ＮＴＴテクノクロス株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

本社所在地	東京都港区港南
従業員人数	1,735名
実施人数	893人（延べ）　　576人（正味）
実施エリア	首都圏（東京、神奈川等） 東海（愛知等） 関西（大阪等）
実施形態	■在宅勤務　■サテライトオフィス勤務　■モバイルワーク勤務
実施概要	・当社全事業所（東京都、神奈川、愛知、大阪）にて、全社員を対象にテレワークを推奨 ・自宅に環境がない社員は近隣のシェアオフィスを活用 ・実施単位は日単位に限らず、半日、時間単位も可（１日未満の休暇等と組み合わせも可） ・当社ソリューション製品（リモートアクセス、WEB会議ツール等）にて、セキュアに業務遂行

実施結果

・全日100名を超える規模で実施
・全社の約33%がテレワークを実施

・生産性はオフィス勤務時と比べて向上した・変化がなしと回答した者が9割

株式会社NTTデータ

テレワーク・デイズ実施風景

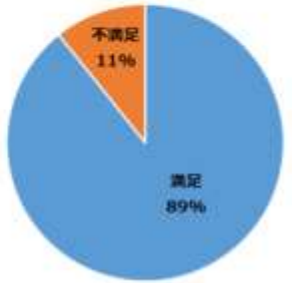
本社所在地	東京都江東区豊洲
従業員人数	11,263名（単独／2018年3月末現在）
実施人数	14,700人（期間中のテレワークのみの延べ人数）
実施エリア	全国
実施形態	□在宅勤務 □サテライトオフィス勤務 □モバイルワーク勤務
実施概要	●7月24日（原則コア日）＋その他の日の計３日間以上、次のいずれかを実施（休暇取得も可） ・ テレワーク勤務（勤務地以外でリモートアクセスやモバイルデスクトップ等を利用した勤務） ・ 時差通勤（８時以前、もしくは１０時以降の出社・出勤） 【目標】 ①全社員（管理者含む）の75%以上が、テレワーク・時差通勤・休暇取得のいずれか３日間以上実施 ②管理者の100%が、テレワーク（１日以上）実施 ●VR（仮想現実）による会議システムの社内トライアル実施 ・ 3組織、約20名が実施

実施結果

○テレワークデイズ延べ参加者
42,600人（内訳 テレワーク 14,700人：時差通勤19,900人：休暇取得8,000人）
○目標
①達成（全社員の84%が実施）
②未達成（管理者の90%が実施）
○7月24日の状況（比較対象日7月10日）
・会議室の利用率 ▲73% ・時間外勤務時間 ▲57% ・旅費、交通費 ▲15%
○社員アンケート結果

実施効果

実施満足度



株式会社NTTデータ関西

テレワーク・デイズ実施風景

□ 空席が目立つ本社オフィスの模様

□ テレワーク（在宅勤務）勤務を表すボード

□ テレワーク（在宅勤務）の実施模様

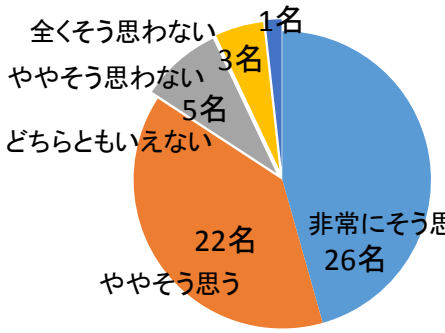
本社所在地	大阪府 大阪市
従業員人数	854人 [2018年4月1日現在]
実施人数	7月23日（月）：54人 7月24日（火）：151人（実施目標を達成） 7月25日（水）：62人 7月26日（木）：63人 7月27日（金）：61人
実施エリア	□自宅　□訪問先、出張先
実施形態	□在宅勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	特定事由（育児・介護・妊娠）に絞ったテレワーク制度対象を撤廃し、段階的に制度・環境の整備を進めつつ、「テレワークが普通に使われる状態」を目指す。 テレワーク・デイズ期間は「テレワーク（在宅勤務）」もしくは「モバイルワーク」の利用を推奨し、コア日の24日には全社員の15%程度がテレワークの有効性を実感することを目標とした。（実績：18%）

実施結果

○消費行動の変化
　消費が増えた人数（金額）：24人（57,510円）
　消費が減った人数（金額）：23人（18,800円）

○その他の評価指標（テレワーク制度利用の満足度）

Q.今後もテレワークを利用したいですか？



初めてテレワーク（在宅勤務）を利用した人のうち、約84%が「今後も利用したい」と回答しており、満足度が高いことが伺えた。

※アンケート対象者394名中 回答者352名
（回答率 約89%）

株式会社NTTドコモ

テレワーク・デイズ実施風景

集合会議をテレワークで開催
参加者約７０名

社長室から参加
※会議途中からは移動の車内から参加

本社会議室の様子

副社長室から参加

自席から参加

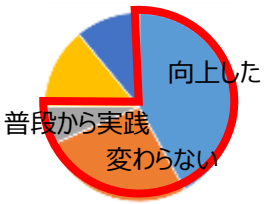
自宅から参加

関西からラグビー
選手の挨拶も

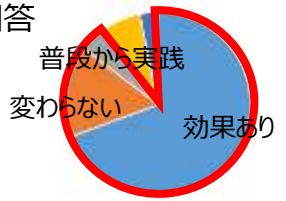
本社所在地	東京都千代田区永田町
従業員人数	7,767名（2018年3月31日現在）
実施人数	のべ5,347名
実施エリア	全国
実施形態	■在宅勤務　■サテライトオフィス勤務　■モバイルワーク勤務
実施概要	◆全社員を対象に1回以上の在宅勤務の実施を呼びかけ ◆期間中の集合型会議（幹部会議等）をテレワーク型で開催 （経営層・組織長の実践により生産性や効率性を高める働き方を意識する会社風土を醸成）

実施結果

○業務効率化
75%が業務効率の向上につながったと回答



○ワーク・ライフ・バランスへの効果
90%がワーク・ライフ・バランスに効果があったと回答



○旅費、交通費等の変化
普段と比較して、69%に削減した。

○消費行動の変化
比較的消費行動が減ったという回答が多かった
（飲食代の節約）

株式会社ＮＴＴファシリティーズ

テレワーク・デイズ実施風景

本社所在地	東京都港区
従業員人数	5,300名
実施人数	146名
実施エリア	全国
実施形態	☑在宅勤務
実施概要	2018年7月23日～27日にかけて、全国の事業所に勤務する社員を対象に在宅勤務を積極的に展開し、のべ146名が実施した。なお、7月24日の在宅勤務実施社員は117名であった。

実施結果

〇消費行動の変化
実施者117名中、通勤時間の削減によって創出された時間で買い物等への消費行動を行った社員は8名（7%）だった。

〇生産性の向上
資料作成等集中して取り組むことができたという意見も多くあった。

○社員の満足度向上など）
在宅勤務を実施して「良かった」という回答は107名（92%）。
通勤時間が無く、快適で疲れることもなく非常に良かったという意見も多くあった。

○その他
通勤時間の削減によって創出された時間を家事、育児や自己研鑽の時間に充てた、という意見が60%を占めた。

株式会社荏原製作所

テレワーク・デイズ実施風景

▲社内サテライトオフィスの様子

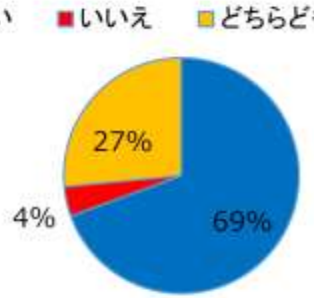
▼説明会、在宅勤務制度利用者のパネルディスカッションの様子

本社所在地	東京都大田区羽田旭町11-1
従業員人数	3,898名(2017年12月末現在)
実施人数	125名
実施エリア	首都圏（東京オリンピック開催による影響を受けるエリア）
実施形態	□在宅勤務　□社内サテライトオフィス勤務 □モバイルワーク勤務 □仮想在宅勤務(社内サテライトオフィス利用)
実施概要	・「就業環境整備と多様な働き方の検討」として公募制で実施。期間を5日間とし、回数上限を既存の在宅勤務制度に準じ週2回までとした。 ・対象者向け実施説明会や在宅勤務制度利用者の体験談を聞くパネルディスカッションを実施した。 ・時間意識を持って働く実践の場として、実施前に業務計画作成し上司との摺合せを義務付けた。 ・社内サテライトオフィスを活用し仮想の在宅勤務を認め、在宅勤務に踏み切れない社員のトライアルの場とした。 ・実施後、実施者及び上司にアンケートを行い、働き方の変化による意識、生産性、有効性等を検証した。

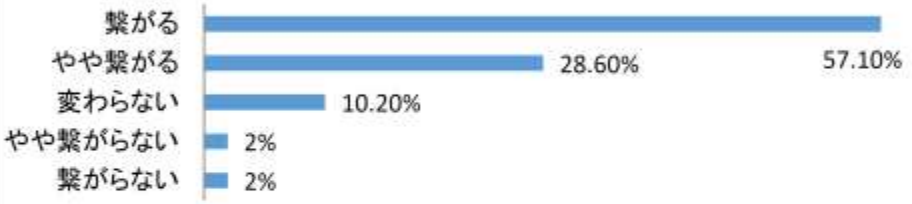
実施結果

・参加者本人はテレワーク体験を通じて、時間に対する意識づけが進み、さらに働き方の柔軟性がエンゲージメント向上にも寄与することが分かった。
また、参加者の上司も体験により多様な働き方を比較的好意的に捉える等、変化が見られた。この結果から「体験」による気付きが社員の意識変化を導くため体験機会の提供が必要であると言える。

○その他の評価指標（生産性の向上、社員の満足度向上など）
①実施者アンケートより
・事前の業務計画作成はタイムマネジメントの意識につながったか



・働き方の選択肢が増えることは会社へのエンゲージメント向上に繋がるか



②今後の課題
現状 テレワークの実施は、テレワーク個人完結型業務は比較的問題ないものの、他者とのやりとりが必要な業務を実施する場合に改善点があることがわかった。
1)業務上必要な情報の電子化と情報共有、業務プロセスの見直し
2)WEB会議における会社側の音環境整備とネットワーク環境の強化

MSD株式会社

実施者数（正社員のみ）

7/23	7/24	7/25	7/26	7/27	合計
3,305人	3,395人	3,383人	3,379人	3,292人	16,754人

バーチャル経営会議*

*Web会議システムを使った遠隔会議

「テレワーク・デイズ」直前の7/19、社長以下全執行役員・監査役が集まる月例経営会議をバーチャル(全員が、自宅や国内外の出張先等の遠隔から参加する形式)で実施。双方向のディスカッションや重要な意思決定もバーチャルでできることを社員に示し、「テレワーク・デイズ」期間中に社員が革新的な働き方に積極的にチャレンジできるよう、参加を促した。

<広報部門による社内SNS上での全社員への情報提供>

ワークスタイル・イノベーション Case 2

バーチャル人事部門全体会議*

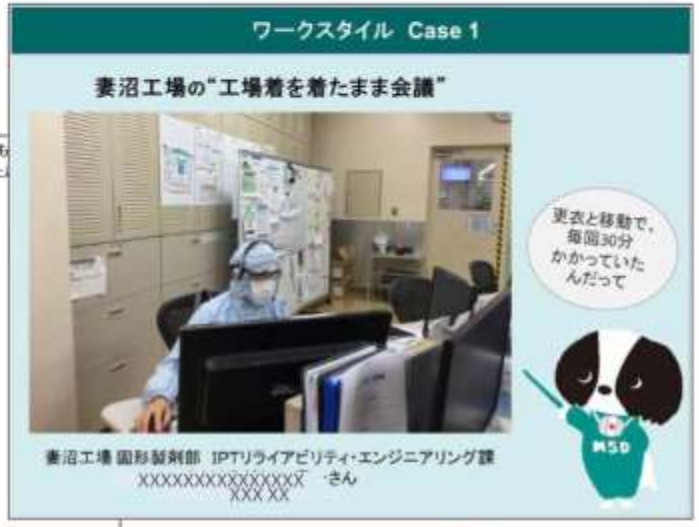
*Web会議システムを使った遠隔会議

移動中の電車からスマートフォンアプリを通して会議に参加した社員もおり、約60カ所を繋いだバーチャルミーティングは大成功に終わった。

MSD株式会社

広報部門による社内SNS上でのテレワーク・アンケート & 社員のテレワーク事例紹介

≪ワークスタイル・イノベーション月間通信Vol.4≫
ワークスタイルは人それぞれ。自分らしく最高のパフォーマンスが上げられるのなら、オフィス勤務、在宅勤務のどちらを選ぶかは個人の裁量に委ねられるものと思います。
今回は、在宅勤務を活用している皆さんにおうかがいしたいと思います。あなたは、在宅勤務でどのようなメリットを感じていますか？最もそう思うものを一つ選んでください。



全国の社員が、各自のテレワーク事例を自主的に社内SNSに投稿

モバイルワークをうまく活用し、仕事を中抜けして子どものクラブ活動を応援しに行ったという男性社員の投稿

足を骨折した社員が、自宅から営業研修(ロールプレイ研修)に参加できたという投稿

- 子どもの発熱もあり「テレワーク・デイズ」の１週間、毎日在宅勤務をした本社の管理職。遠隔でも支障なくチームマネジメントができ、部下の評判も上々だったという投稿。
- 普段は東京本社で仕事をしているが、家族の事情で実家(福岡)に戻らなければならなかった派遣社員。テレワーク・デイズ期間を含む7月中に、福岡の営業オフィスを活用してサテライト勤務をしながら、家族との時間を過ごしたという投稿。本来ならば長期休暇を取るしか手段が無かったため、MSDと当派遣社員の双方にとって有益だった。

MSD株式会社

本社所在地	東京都千代田区九段北1-13-12北の丸スクエア
従業員人数	約3,500人
実施人数	16,754人 (7/23-27の延べ人数)
実施エリア	全国47都道府県
実施形態	■在宅勤務　■サテライトオフィス　■モバイルワーク勤務
実施概要	**<アクション>** ・**7月の1カ月間を「ワークスタイル・イノベーション月間」**とし、テレワークやバーチャル会議(Web会議システムを使った遠隔会議)の実施を促進。革新的な働き方にチャレンジする月間とした。 ・「テレワーク・デイズ」を盛り上げるため、「テレワーク・デイズ」開始直前の7/19に**全経営陣がバーチャル経営会議を実施**。在宅勤務時のデジタルツール活用のロールモデルを見せることで、全社員に「テレワーク・デイズ」期間中のテレワーク積極実施を呼びかけた。 ・**全国の社員がモバイルワーク中あるいは在宅勤務中の社内バーチャル会議を多数実施**。また、**社外顧客(医療従事者)とのバーチャルミーティングも全国で40回以上実施**し、デジタルスキルやテレワークリテラシーの向上、社外へのテレワーク普及活動に積極的に取り組んだ。 ・7/24、人事部門では、各派遣会社の協力を得ながら、**社員のみならず派遣社員・業務委託社員にも在宅勤務を認め**、60人以上(そのうち約半数が派遣社員・業務委託社員)が参加する部門会議をほぼ全員バーチャルで行った。 ・7月の「ワークスタイル・イノベーション月間」に合せて本年年初から実施中のペーパーレス推進運動("Growing Tree Campaign")を強化した。 **<社内外へのコミュニケーション>** ・6/29:　プレスリリース発信 ・7/6:　社長および人事担当執行役員から全社員にメッセージを発信 ・7/6~31: 広報部門が社内SNSを通じて、働き方改革の目的や具体的事例、社内の成功事例、テレワークを成功させるためのヒント集、社員アンケート調査の結果等について発信 ・7/6~31: 全国の社員が**社内SNS**を通じて、テレワーク(モバイルワーク・在宅勤務・サテライトオフィス)の自分らしい活用方法、テレワークをしてみての感想、デジタルツールを活用したバーチャル会議の成功事例等を**自由に発信し、「テレワークの輪」を広げた** ・9月初旬：「テレワーク・デイズ」および「ワークスタイル・イノベーション月間」の結果報告をプレスリリースする予定 ※メディア掲載：7/24 日経新聞電子版　および　日経クロステック、 8/6　日経クロステック 8/16 日経コンピュータ

実施結果

- 事務用紙使用量の削減
- 生産性の向上
- 社員の満足度向上
- 社員のデジタルスキルの向上
- 社員のテレワークリテラシー(遠隔でのチームマネジメント術・チームコミュニケーション術、バーチャル会議運営スキル等)向上
- 派遣社員にも在宅勤務を推奨したことによる組織内のチームワーク・生産性の向上。派遣社員から非常に良い反応を多数受けたため、今後も各派遣会社に対して、派遣社員の在宅勤務の可否について協力依頼を継続していく予定。

<社員のコメント (社内SNS上の社員投稿等より一部抜粋) **>**

在宅勤務について ※社員は普段から在宅勤務に慣れているため、初めて在宅勤務を実施した**派遣社員**のコメントを中心に抜粋します。

- 昼休憩の間に中学生の子どもの三者面談に行けた。
- 昼休みに買い物に行ったり、夏休みで家にいる娘と一緒にランチをしたりできた。
- 普段と同じ起床時刻でも、仕事を始める前に洗濯や掃除など週末にしかできないことを済ませられ、気分よく1日をスタートできた。
- 派遣社員にも在宅勤務をさせてくれた会社は初めてでとても嬉しかった。
- いつもより早く子どものお迎えに行けて、子どもに喜ばれた。

モバイルワーク／サテライトオフィスについて

- 外回りの途中で業務を中抜けし、子どものクラブ活動を応援しに行った。
- 外回りの途中で業務を中抜けし、子どもとお昼を食べ一緒に時間を過ごした。
- 営業所会議に、外回りの途中の営業車や貸会議室(サテライトオフィス)から参加。会議のために営業所に戻る移動時間を有効活用することができた。

バーチャル会議について（社外顧客とのバーチャル会議を含む）

- バーチャル会議では資料をPC画面で共有するためペーパーレスが促進される。
- PC画面上のバーチャルホワイトボード機能をうまく使うと、双方向の意見出しが活性化する。
- 対面の会議よりもむしろ集中して他の参加者に傾聴できる。また、対面会議のように、その場にいるだけで"参加しているつもり"にはなれないので、しっかりと発言しようという気持ちになり、むしろ参加意識が高まる。
- バーチャル会議には、デジタルリテラシーや遠隔でも効果的な会議を行うための会議運営リテラシーが必要になる。普段から場数を踏み、練習することが大事。
- 遠隔の社外顧客(医療従事者)を多数繋ぎ、バーチャルでディスカッションを行ったが、顧客満足度の高いイベントとなった。

株式会社オカムラ

テレワーク・デイズ実施風景

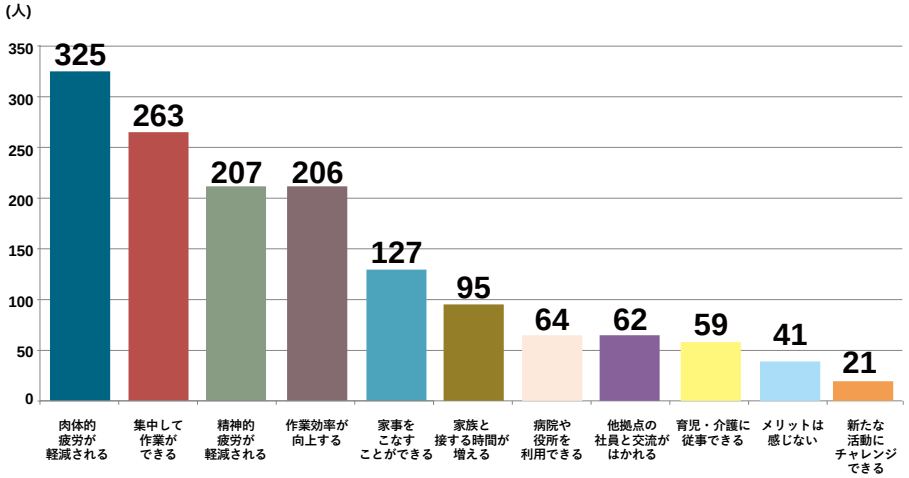
デザイン職のオフィス(24日午前)
通常の8割減の出社人数である。

23区外のサテライト拠点の風景
会議室を開放して受け入れている。

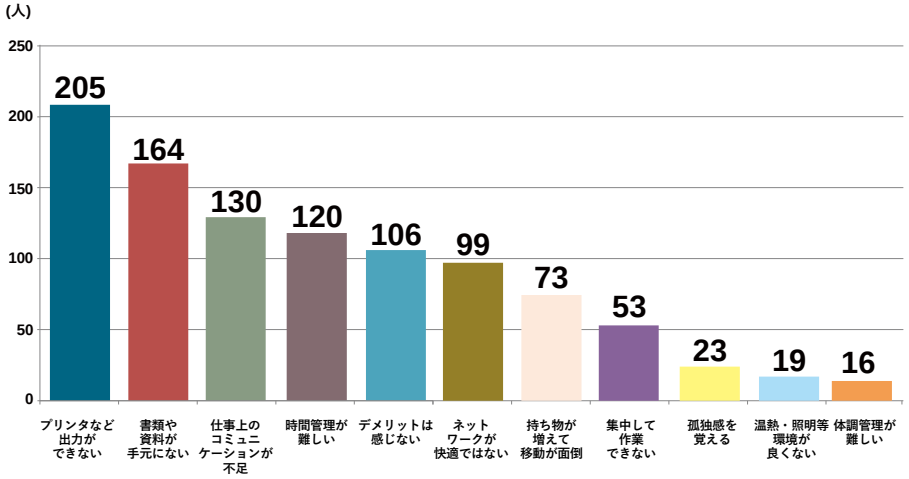
本社所在地	神奈川県横浜市西区北幸1丁目4番1号
従業員人数	3326人(2018年3月末時点)
実施人数	900名(うちアンケート回答者588名)
実施エリア	東京23区内にある拠点すべて
実施形態	■在宅勤務　■サテライトオフィス勤務　■モバイルワーク勤務
実施概要	・モバイルワーク許可を受けている社員が対象。 ・24日は対象者全員参加、その他任意の一日を対象者個人が選択して実施。 ・23区外にサテライト拠点を整備し、在宅勤務が困難な場合、打ち合わせ利用などの場として提供。 ・マネジメント層が率先して実施することが重要と考え、対象拠点の社長を含む役員9名が参加。 ・柔軟なはたらき方の一環として、テレワークだけでなく、フレックスタイムを活用した時差出社についても推奨した。 ・Microsoft Office 365のTeams、Skypeなどチームで連携するためのツールをフルに活用。 ・契約しているコワーキングスペースの利用も可能。

実施結果

・テレワークをおこなってのメリット



・テレワークをおこなってのデメリット



沖電気工業株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

7月24日朝のオフィスの様子

Skype for businessを利用した
6拠点会議の様子

テレワークトライアル月間ポスター

本社所在地	東京都港区虎ノ門1-7-12 虎ノ門ファーストガーデン
従業員人数	4,024名（2018年3月31日現在）
実施人数	延べ4,296人
実施エリア	虎ノ門、芝浦、蕨、高崎など
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	7月1日～31日を「テレワークトライアル月間」として設定し全社でのテレワーク制度の利用を推進。全社員が１度はテレワークを体感し、今後の活用とその課題について考えて機会を作ることを目標とした。 当該期間内には、モバイルオフィスサービスの試行利用や遠隔会議の環境整備も進め、テレワークの試行促進に繋げた。

実施結果

テレワークを実施したい73%に対して、実際に実施できると感じているのが35%に留まった。テレワークが実施できない理由には、モバイル環境（PC、NWなど）や自宅の環境が整っていないといった物理的な理由、業務の環境（システム利用、他部門連携）の他、実施できる人とできない人の不公平感、許容しない雰囲気といった心理的な課題もあることが分かった。営業職を中心にモバイルオフィスを積極的に利用し、時間を効率的に使えたという声が多く挙がった。

テレワークを実施したいですか？

テレワークを実施できると思いますか？

株式会社KADOKAWA

テレワーク・デイズ実施風景

ビデオ会議ツール　ハンズオンセミナー

在宅 ⇄ オフィス　ビデオ会議

本社所在地	東京都千代田区富士見
従業員人数	約2000人
実施人数	163名
実施エリア	限定なし
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	以下の施策を自由に組み合わせて体験 ①サテライトオフィス体験（持出し用PC提供） ②在宅勤務体験（在宅用PC提供） ③ビデオ会議体験（ビデオ会議ツール提供） ④ペーパーレスワーク（デジタルペーパー提供） ⑤カフェワーク体験（カフェ代支給）

実施結果

テレワーク・デイズ推奨日だった7月24日（火）のフルタイム勤務が最大の参加数となった。

90%が8以上と回答。テレワークがワークライフバランスの向上に非常に役立つと評価された。

73%が8以上と回答。仕事の生産性、業務効率化にテレワークが役立つ可能性を感じた。

93%が8以上と回答。働き方についての新しい取組みへの参加意向は極めて高かった。

アンケート結果からは「これからの人生、働き方を考えるきっかけとなった」など「気づき」を得る機会にもなったことが読み取れた

※10（最高評価）

カルビー株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

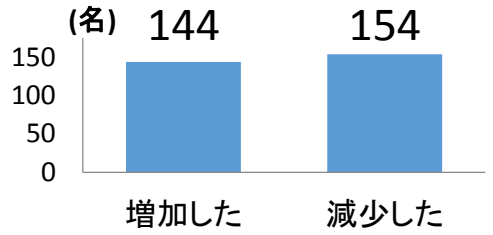
（従業員の自宅の勤務風景）

（丸の内本社の勤務風景）

本社所在地	東京都千代田区
従業員人数	3798人（2018年3月末現在）
実施人数	615人
実施エリア	東京都
実施形態	※該当しない選択肢は削除してください ■在宅勤務　■モバイルワーク勤務
実施概要	本社勤務の全従業員を対象にテレワークを実施。当社では2014年度より在宅勤務制度（週2日・自宅限定）を開始し、2017年度よりモバイルワーク制度（日数・場所限定なし）に刷新。モバイルワーク制度を浸透させる目的で、2017年度のテレワーク・デーに続き、2018年度のテレワーク・デイズに参加。

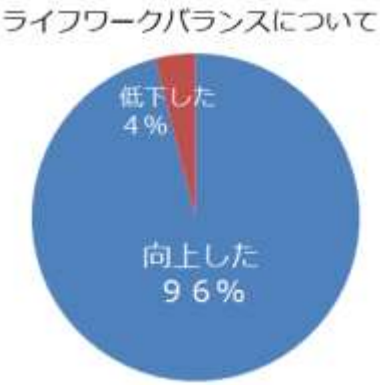
実施結果

○購買行動の変化



（平均額）
増加：1330円
減少：840円

○社員の満足度、生産性への影響



（従業員の声）
・自己完結する業務や単純作業の業務のときは、テレワークは向いている。
　社内にいるときのように話しかけられたりして作業が遮られないので効率がアップした。
・モバイルワークによって、1日の仕事の組み立て・集中力が普段職場にいるときと違って上がった。（オフィスにいない分、仕事の達成率を気にするため）

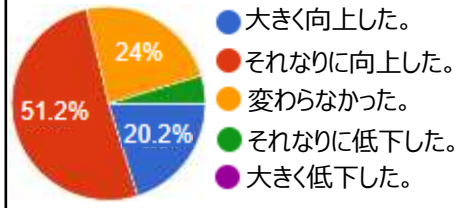
株式会社ぐるなび

テレワーク・デイズ実施風景

本社所在地	東京都千代田区
従業員人数	1,866名（2018年3月31日現在）
実施人数	254人（24日）、175人（26日）
実施エリア	東京都
実施形態	■在宅勤務
実施概要	企画開発本部、営業本部プロモーション部門および管理本部にて全日もしくは半日にてテレワーク実施

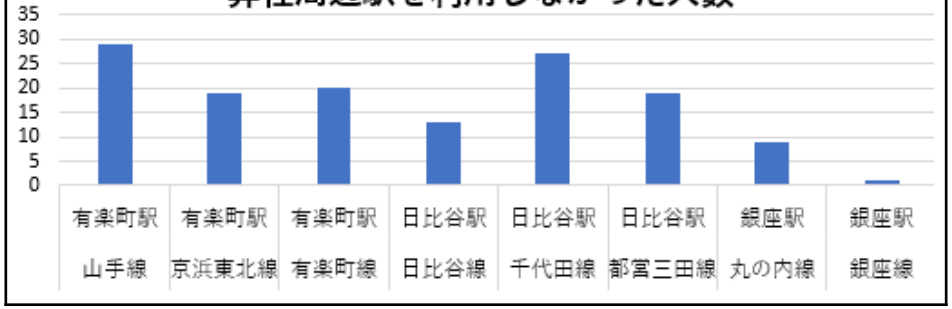
実施結果

生産性が向上したと感じましたか。



今後もテレワークを利用したいですか。

弊社周辺駅を利用しなかった人数

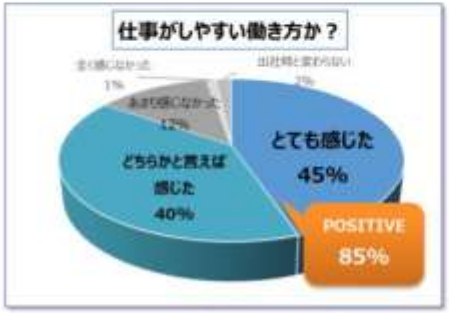


KDDI株式会社

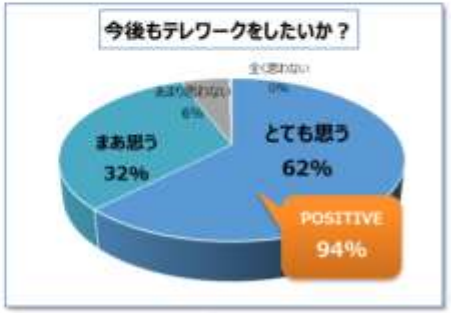
【テレワーク・デイズ2018 実施風景】

本社所在地	東京都千代田区
従業員人数	11,000人
実施人数	約2,200人
実施エリア	全国
実施形態	在宅勤務　サテライトオフィス勤務　モバイルワーク勤務
実施概要	・**対象期間を23日～27日**とし(24日はコア日)業務の状況に応じて**柔軟に取得**できるよう設定。 ・昨年度は**「在宅勤務」**のみを対象としていたが、実態に合わせて**「サテライトオフィス勤務」「モバイルワーク勤務」までに拡大。** ・テレワークが多様な働き方の選択肢の１つとなるような**職場風土を醸成**すべく、多くの社員にテレワークを利用してもらい、その有効性を実感してもらった。

実施結果

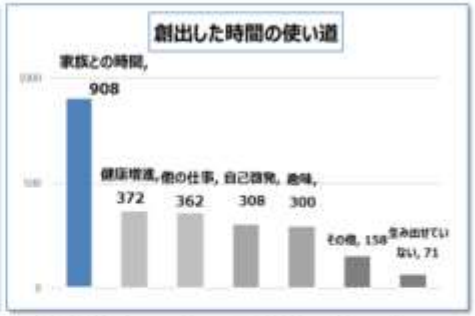


85%が仕事がしやすい働き方、と回答



94%が今後も利用したい、と回答

75%が1～3時間、時間を有効活用



創出した時間を**家族との時間**に活用

今後の多様な働き方の一つの選択肢として、テレワークの利用を促進していきたい。

株式会社建設技術研究所

テレワーク・デイズ実施風景

社員が集うリフレッシュスペースに
ポスターを掲示して社員へ周知

サテライトオフィスでの勤務の様子
（株式会社ザイマックス ちょくちょく…にて）

本社所在地	東京都中央区
従業員人数	1500人～2000人
実施人数	100人
実施エリア	自宅、共用のサテライトオフィス、出張先・訪問先、移動中の交通機関
実施形態	在宅勤務、サテライトオフィス勤務、出張先・社外でのモバイルワーク勤務
実施概要	テレワーク・デイズ実施期間中に、午前・午後・終日のいずれかでテレワークを実施

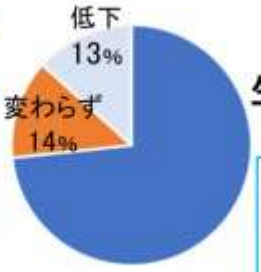
実施結果

【テレワーク・デイズ参加者へのアンケート結果】

○購買行動の変化

増加　17%、減少　30%、変化なし　53%

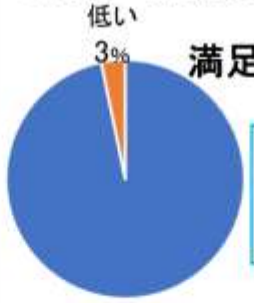
○テレワークによる生産性



生産性が向上した73%

（自由意見）
・電車見合わせ等が発生している際にテレワークを活用し、滞りなく業務を遂行できた
・頻繁に電話が無いため、業務に集中できた

○テレワーク実施による満足度



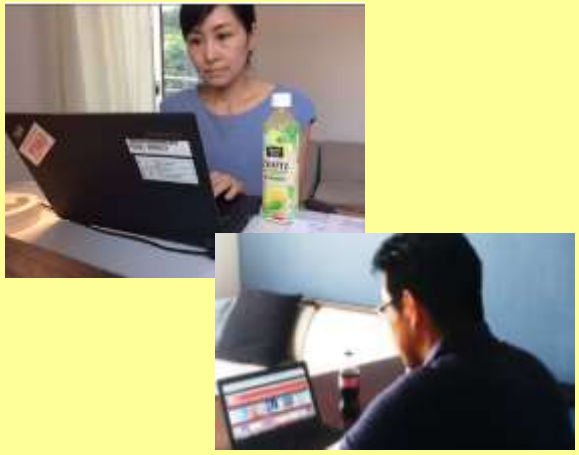
満足度は高い97%

（自由意見）
・通勤時間を家事に充てることができ自由時間が増えた
・家庭での時間が取れるため、家族が喜んだ
・通勤のわずらわしさがない分、ストレスが減った

コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社

■テレワーク・デイズ実施風景

【在宅勤務の様子】



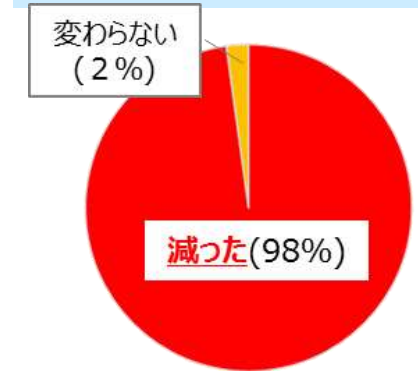
【サテライトオフィス勤務の様子】

在宅勤務およびサテライトオフィス勤務によるテレワークを実施しました。

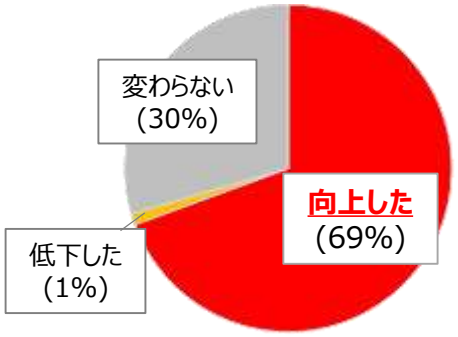
本社所在地	・東京都港区
従業員人数	・約25,000人
実施人数	・214人
実施エリア	宮城県 / 山形県 / 福島県 / 茨城県 / 栃木県 / 群馬県 / 埼玉県 / 千葉県 / 東京都 / 神奈川県 / 新潟県 / 山梨県 / 岐阜県 / 静岡県 / 愛知県 / 三重県 / 滋賀県 / 京都府 / 大阪府 / 兵庫県 / 奈良県 / 和歌山県 / 鳥取県 / 島根県 / 岡山県 / 広島県 / 山口県 / 徳島県 / 香川県 / 愛媛県 / 高知県/ 福岡県 / 佐賀県 / 長崎県 / 熊本県 / 大分県 / 宮崎県 / 鹿児島県
実施形態	・在宅勤務　・サテライトオフィス勤務
実施概要	・テレワーク・デイズ期間中の7月24日＋1日の2日間 在宅勤務または社内で指定されたサテライトオフィス勤務のいずれかを実施した。 ・社内通達の発信やイントラネット掲載等でテレワーク・デイズの参加者のよびかけを行った。

実施結果

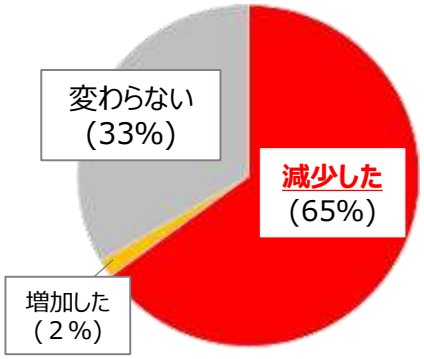
通勤(移動)の負荷は軽減されましたか？



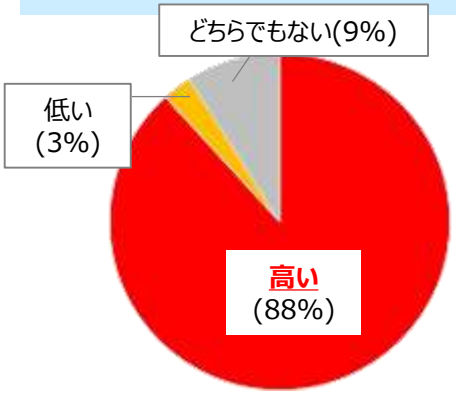
生産性は向上しましたか？



残業時間は減少しましたか？



満足度を教えてください。



※実施者アンケートより抜粋(回答率86%)

実施者の声

■テレワークを活用することでワーク・ライフバランスの向上につながった。
■通勤時間軽減により生産性効率につながった。
■社内でもっとテレワークを推進してほしい。

コクヨ株式会社

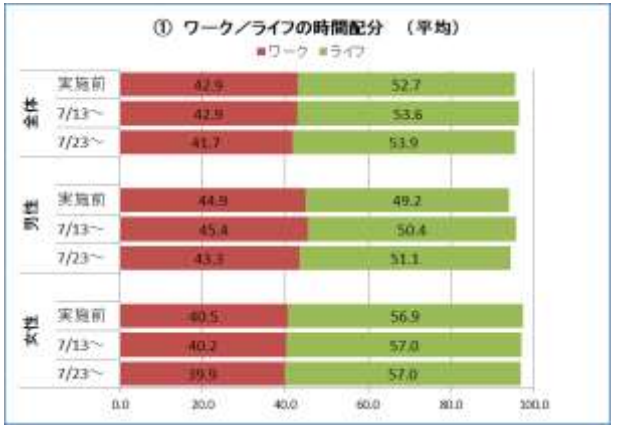
テレワーク・デイズ実施風景

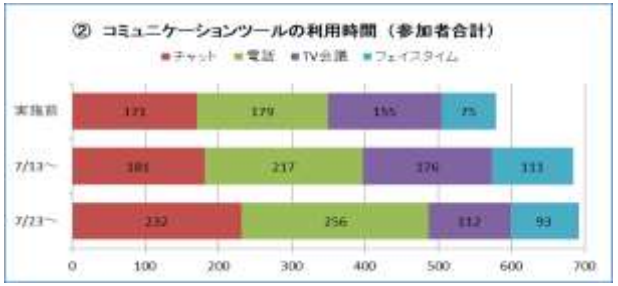
↑初めてテレワークを実施する社員も多いため、システムやルールの説明会を開催

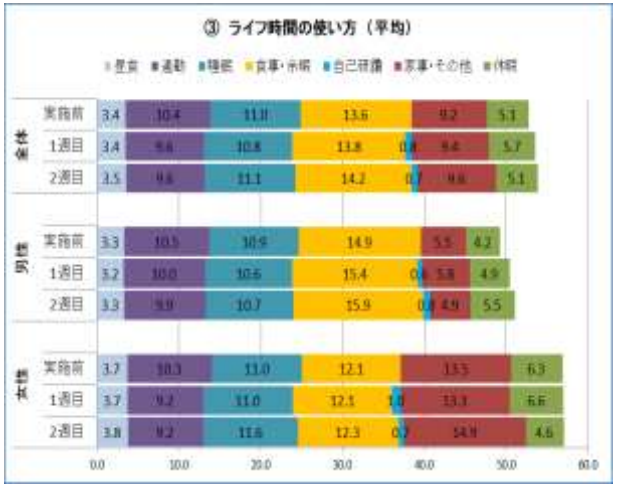
↑個人および部門単位で、テレワークを利用した働き方に挑戦中（10/26まで）

本社所在地	本社：大阪市東成区　　品川オフィス：東京都港区港南
従業員人数	（単体）約2000人
実施人数	255人　※うち、テレワークデイズ期間中の実施者は172人
実施エリア	東京、大阪
実施形態	□在宅勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	■テーマ：『ワクワク、スマートワーク』 ■期間：7/23～10/26の3ヶ月間 ■内容： 社員が働くことにワクワクしながら、多様な働き方を継続的に考えていく。 仕事内容に合わせて自律的に時間と場所を選択する働き方や、 上司と部下の相互信頼性の高いコミュニケーションを実現を目指す。 ■参加者： 個人（希望者100名）および、選定部門（9部門155名）。 部門は、開発・生産・マーケティング・営業から幅広く選定。 ■その他： 参加者の行動記録をもとに、継続的な効果測定と検証を行い、 組織としてスマートワークを実現するための課題抽出に繋げる。

実施結果







①ワーク時間の短縮
スマートワークの実施により、週あたりのワーク時間は1.2時間減少し、ライフ時間は1.1時間増加。

②コミュニケーション手段の多様化
仕事場所の柔軟化に伴い、チャットやフェイスタイムなどの活用が進んだ。

③ライフ時間の充実
男女とも通勤時間が減少。男性は、余暇・リフレッシュの時間が取れるようになった。女性は、子供の行事や家事に時間を有効利用できるようになった。

（男性コメント）
・自宅で個人業務を集中して実施し、終了後ジムで運動できた。
・移動時間の大幅削減でプライベートが充実した。

（女性コメント）
・在宅勤務によって、今まで年休を取っていた子供の学校面談に、仕事途中で対応できた。
・通勤時間が無い分、たまった家事ができた。

コニカミノルタジャパン株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

本社人事中心の
フロア勤務状況（9時30分）

当社取締役の自宅での
テレワークの様子

本社所在地	東京都港区芝浦1-1-1　浜松町ビルディング　26F
従業員人数	3,508名(2018年4月現在)
実施人数	2,369名
実施エリア	全国
実施形態	☑在宅勤務　☑サテライトオフィス勤務　☑モバイルワーク勤務
実施概要	本社/支社支店/営業所を中心とした一斉テレワーク実施

実施結果

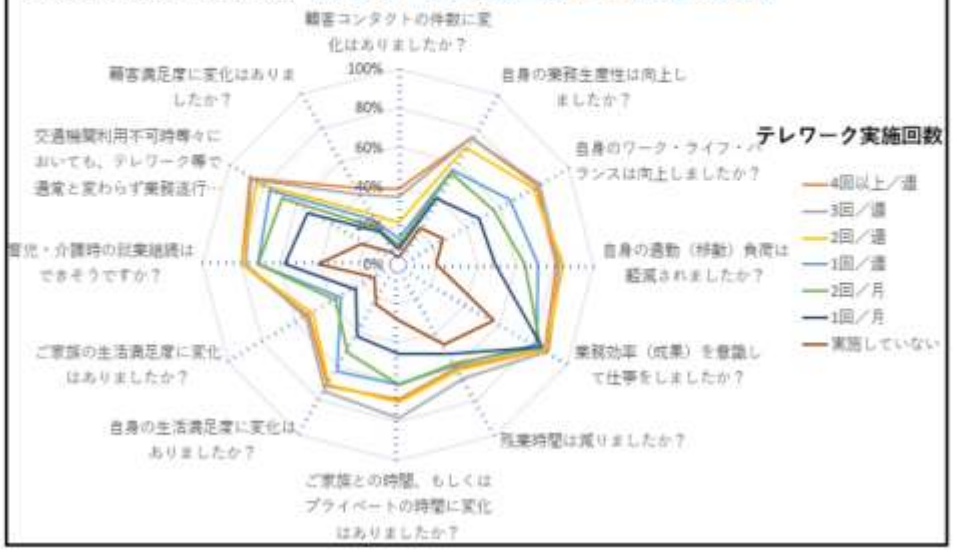
○消費電力量の変化
2017年7月20日 前年テレワーク・デイ 実施日：58,160Kwh
↓
2018年7月24日 テレワーク・デイズ・コア日：61,570Kwh
（前年に比べ外気温が３度程高かったため空調機(冷房)の使用量増加と想定）

○旅費、交通費等の変化
7月24日は2018年7月平均に対し約3%削減

○残業時間の変化
7月24日は2018年7月平均に対しほぼ同等。普段からテレワークを推進しているため目立った変化はなし

○消費行動の変化（7月24日）
1人当たりの平均増加金額：　4,207円（579人）
1人当たりの平均削減金額：20,007円（345人）

○その他の評価指標（テレワーク実施回数毎の測定効果）



五洋建設株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

社員寮でのサテライトオフィス勤務

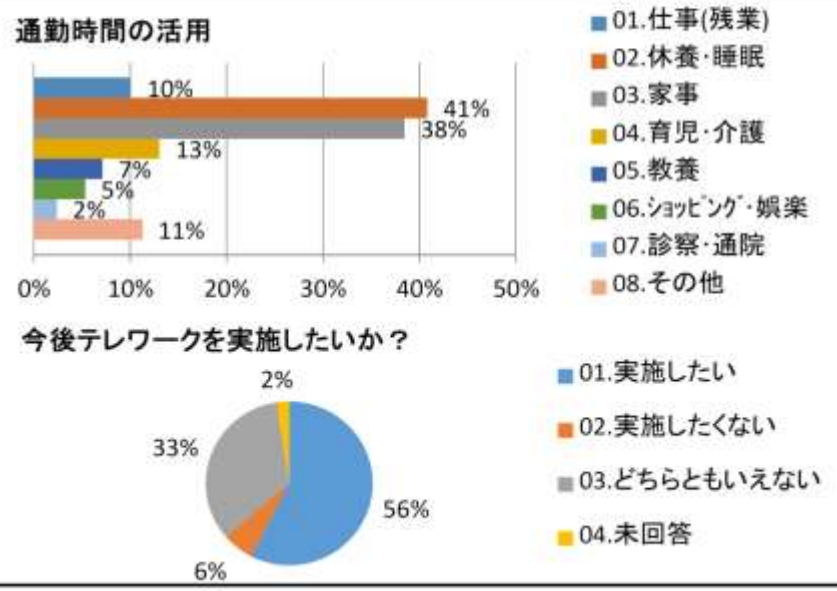
在宅勤務者とTV会議

通常時のオフィスの様子

テレワークデイズ実施日の様子

本社所在地	東京都文京区
従業員人数	2,673（平成30年3月時点）
実施人数	200人
実施エリア	東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、札幌市、宮城県、栃木県、新潟県、愛知県、大阪府、京都府、広島県、愛媛県、福岡県　他
実施形態	■在宅勤務　■サテライトオフィス勤務　■モバイルワーク勤務
実施概要	本社東京以外の全国の支店にも展開し、全社一斉に実施。モバイルPCでのリモート操作、ノートPC持出、iPad等様々な機器を使用し、どれだけの業務がテレワークで実施可能か検証。 通信やコミュニケーション等の課題はあったものの、実施者の過半数超は「また実施したい」と回答。

実施結果



サイオステクノロジー株式会社

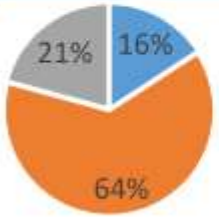
テレワーク・デイズ実施風景

本社所在地	東京都港区
従業員人数	200人
実施人数	7月24日　101人
実施エリア	東京　大阪　名古屋　福岡
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	昨年のテレワークデイ参加後、2018年4月よりリモートワーク制度を導入 本年も全社員を対象に参加を呼びかけ、VPN接続などセキュリティ確保の上、従業員全体の約5割が参加

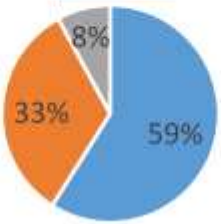
実施結果

○公共交通機関の利用について
　最寄り駅において、乗車しなかった人数（テレワーク実施日2日間）
　・東京メトロ　南北線　42名
　・都営　三田線　38名
　・都営　大江戸線　3名
　・都営　バス　7名

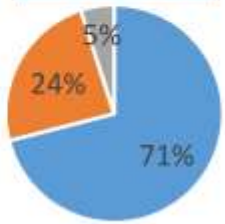
消費活動の変化



生産性

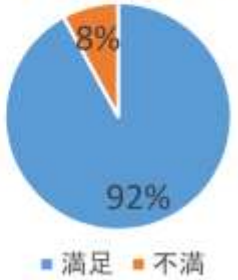


心身の負担



○社員の感想
　－通勤時間の有効活用　52%
　－通勤ストレスの軽減　36%
　－業務効率・集中力の向上　22%
　－熱中症の回避　4%

テレワーク実施の満足度



株式会社ザイマックス

テレワーク・デイズ実施風景

テレワークを実施している社員の様子

テレワークデイ当日のオフィスの様子

ちょくちょく店舗34か所にポスター掲示

本社所在地	東京都港区赤坂1-1-1
従業員人数	約4800名（グループ連結）
実施人数	262名
実施エリア	首都圏（1都3県）
実施形態	サテライトオフィス勤務
実施概要	・**グループ15社、計262名の社員**がテレワークを実施。 ・**「ちょくちょく…」**というサービス名称にて、都内及び都心近郊ターミナル駅周辺など首都圏に**30店舗超**（2018年8月現在で34店舗、2019年には約50店舗予定）時間貸しオフィスを展開している。 現在約700社・11万人の方に利用登録いただいており、自社社員も当該施設を活用してテレワークを実施。 ・**自社専用サテライトオフィス**（2018年7月現在で3拠点、2019年には約10拠点予定）を設置しており、当該施設を活用してテレワークを実施。

実施結果

○消費電力量の変化
実施前：4359kw（参照数字：7月20日(金)）
実施日：**3242kw**

○事務用紙等の消費量の変化
実施前：1220枚（参照数字：7月17日(火)）
実施日：**1027枚**

○消費行動の変化
変化が見られた者のうち、消費行動が増加したという者がほとんどだった。

○残業時間の変化
テレワーク・デイズ期間中の残業時間は、通常の**約半分**
→移動時間の減少による生産性向上が要因の一つと思われる。

○「ちょくちょく…」利用データ
テレワーク・デイズ期間中に**3733人**が「ちょくちょく…」を利用。会員数がほぼ変わらない中、稼働率は前週の**約2倍**で各店舗は満席近い状態であった。
→当該イベントの浸透、テレワークに対する大きな盛り上がりを感じられた。

株式会社サーバーワークス

テレワーク・デイズ実施風景

本社所在地	東京都新宿区
従業員人数	115名
実施人数	106名
実施エリア	東京、大阪、福岡、仙台、札幌
実施形態	※該当しない選択肢は削除してください ☑在宅勤務　□サテライトオフィス勤務　☑モバイルワーク勤務
実施概要	全社にて実施 （数名は業務の都合から実施しなかった）

実施結果

〇消費電力量の変化
わずかではあるが、消費電力の減少が見られた

〇事務用紙等の消費量の変化
事務用紙等の消費量は、普段からの消費が少ないため、あまり変化が見られなかった。

〇旅費、交通費等の変化
業務にかかる旅費交通費には80%程度の減少が見られた

〇消費行動の変化
「飲食費」の減少した人数が多かった。それ以外はトータルで見て、消費行動は減少傾向であった。

〇その他の評価指標

JFEエンジニアリング株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

テレワーク勤務者とのTV会議の風景

テレワークで保育園へお迎えが可能に

本社所在地	東京都千代田区
従業員人数	約3,500人 ※2018年３月時点
実施人数	延べ人数：348人（実人数：298人）
実施エリア	東京本社、横浜本社地区
実施形態	サテライトオフィス勤務、シェアオフィス勤務
実施概要	①7月24日に100人を指名しテレワーク(サテライトオフィス勤務、シェアオフィス勤務)を実施。 ②7月23日～27日をテレワーク推奨期間とし積極的なテレワークを推奨。 ※2018年4月よりテレワーク勤務制度導入。 <テレワーク実施人数>

7/23	7/24	7/25	7/26	7/27	合計
42人	145人	53人	58人	50人	348人

実施結果

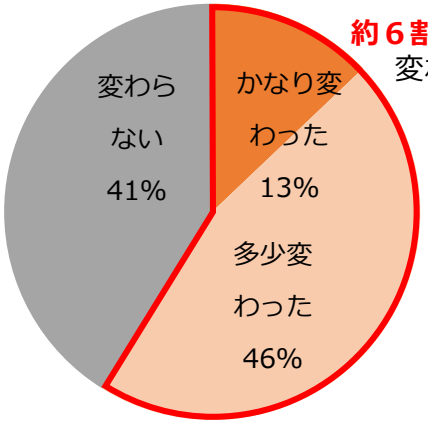
※コア日（7/24）実施者145人へのアンケート結果（有効回答124人:86%）

○消費行動の変化

通常勤務時と比較した場合の消費行動の変化

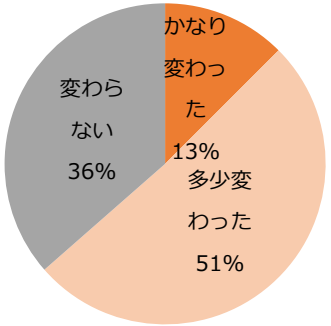
増えた　：79%（平均1,440円）
減った　：1.6%（平均-175円）
変化なし：19.4%

○時間当たり生産性に対する意識の変化



約６割の社員が意識が変わったと回答

【参考:7/23～27実施者】



○労働時間の変化

7/17　8.9H/日
7/24　8.5H/日　⇒　**0.4H/日の労働時間減少**

○テレワーク実施者の感想

・通勤時間を短縮することができ、子どもの迎えに行く時間ができた。
・一人で集中して業務を行うことができ、効率的と感じた。
・通勤ストレスを軽減でき、集中力が高まった。

株式会社JSOL

テレワーク・デイズ実施風景

出勤者の少ないオフィス(24日)

提携先シェアオフィス

社内掲示

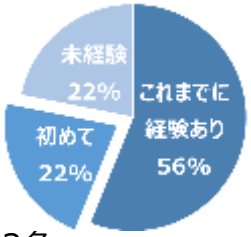
本社所在地	東京都中央区
従業員人数	1200名
実施人数	612名（のべ969名）が期間中にテレワークを実施
実施エリア	全拠点（東京、神奈川、大阪、愛知）
実施形態	□在宅勤務　□シェアオフィス勤務
実施概要	• 画一的な働き方を見つめ直し、一人ひとりのワークライフバランスを考えるきっかけとなることを期待して、テレワークおよび時差出勤を全拠点・全社員へ呼びかけ • テレワーク・デイズ参加にあわせ、シェアオフィス（全国100拠点超を有する業者と契約）のトライアルを開始

実施結果　※全社員を対象としたアンケート(有効回答974件)を基に集計

社員の多くがテレワークを肯定的に捉えていることが明らかに。テレワークの裾野拡大、WLB・時間の使い方を考える契機となった。

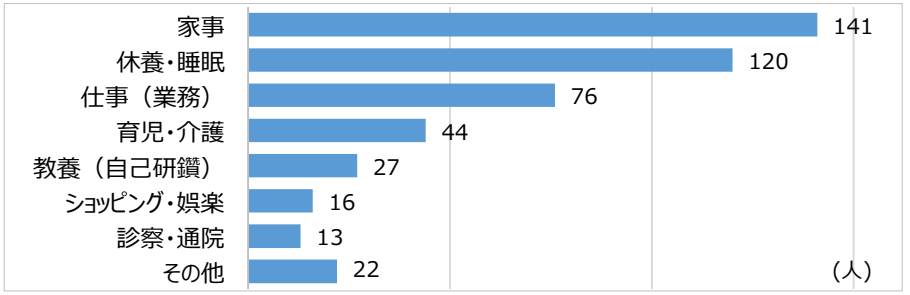
○テレワーク実施経験

初めてテレワークを実施した社員は全社員の22%に上る。テレワーク・デイズへの参加により、テレワーク活用が一層広まった。



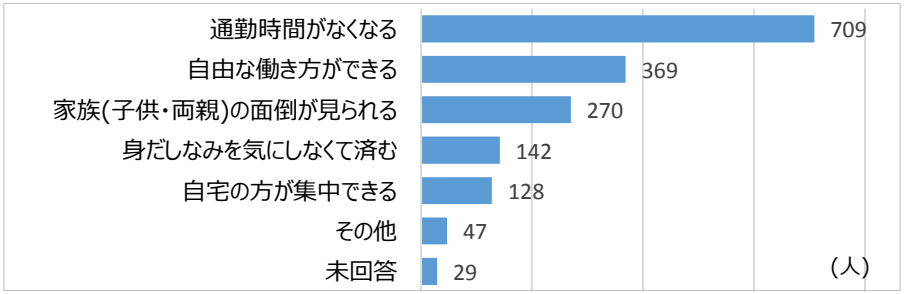
○時間の有効活用

コア日に終日在宅勤務を実施した社員数　：303名
通常の通勤時間合計　：326時間
「通勤しなかった時間」の用途は下図のとおり。WLB維持に有効といえる。



○テレワークに感じるメリット

全社員の89%がテレワークに肯定的。その理由は「通勤時間削減」が最多。次いで「自由な働き方」、「家族の世話」が 多い（下図参照）　。



ＪＢグループ

テレワーク・デイズ実施風景

部門MTGの風景

社内告知

本社所在地	東京都大田区蒲田
従業員人数	2,000 人
実施人数	393名 （延べ790名）
実施エリア	全国（首都圏、名古屋、京都、大阪、福岡、広島、岡山、仙台、札幌）
実施形態	■在宅勤務　■サテライトオフィス勤務　■モバイルワーク勤務
実施概要	『ＪＢグループ テレワークウィーク』として実施 日数：制限なし ※１週間推奨 時間帯：終日、午前、午後 場所：自宅(実家)、サテライトオフィス、訪問先 その他喫茶店等

実施結果

○事務用紙等の消費量の変化
6/25-6/29と7/23-7/27でコピーカウンターの差異を集計
拠点①：60%減（-11,000枚）
拠点②：10%増（+280枚）
拠点③：　6%減（-1,800枚）

○消費行動の変化（7/23~7/27）

	飲食		ショッピング		娯楽		教養	
	人数	平均額	人数	平均額	人数	平均額	人数	平均額
増えた	55	1,475	10	4,750	12	4,875	8	1,938
減った	166	1,125	6	1,133	3	2,833	0	0

	診療/通院		その他	
	人数	平均額	人数	平均額
増えた	10	1,800	6	4,417
減った	1	200	6	683

株式会社JVCケンウッド

テレワーク・デイズ実施風景

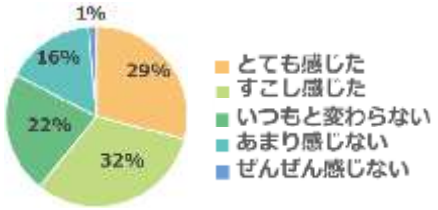
本社所在地	神奈川県横浜市神奈川区守屋町３丁目１２番地
従業員人数	約　3300人
実施人数	113人(アンケート回答者96名)
実施エリア	首都圏近郊
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	期間中である７月２４日を含み１日以上テレワークが可能で、「育児・介護・治療を抱えた方」の在宅勤務者、または「営業および出張などによる外部活動者」のサテライトオフィス利用できる者がテレワークを実施。

実施結果

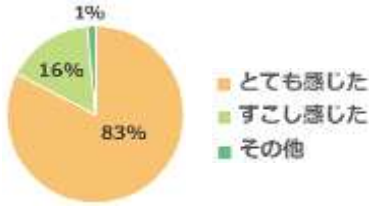
○消費行動の変化（期間中）
　消費増加 ：　46人　増加総額　37,458円
　消費減少 ：　28人　減少総額　18,434円
　変わらない：　18人

○その他の評価指標

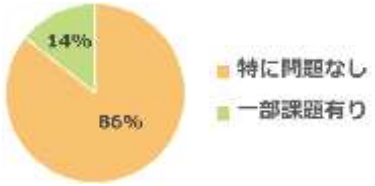
・普段と比較して業務がはかどったと感じますか？



・テレワークはワークライフバランス向上に有効と感じましたか？



・職場で何か影響はありましたか？



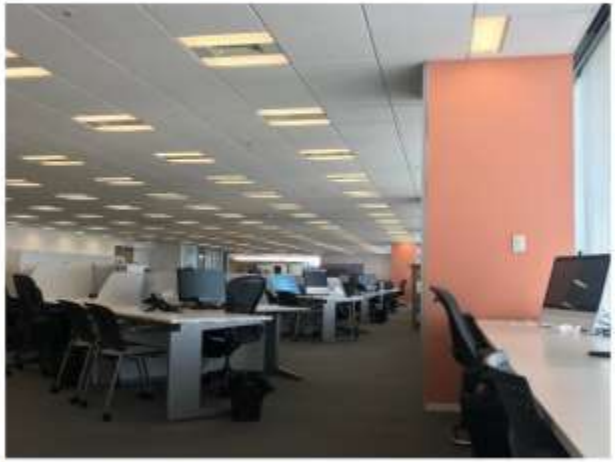
■課題
・コミュニケーション
・実施する業務の選択
・ペーパーレス化

シスコシステムズ合同会社

テレワーク・デイズ実施風景

7/23 カルビー様社員がシスコオフィスにて

7/24 シスコ社員がカルビー様オフィスにて



テレワーク・デイズ　コア日　(7/24)当日のオフィス

本社所在地	東京都港区
従業員人数	約1,500人（派遣社員、業務委託社員含む）
実施人数	5日間の延べ人数：1600人 日別の内訳 (23日:250 / 24日:600 / 25日:300 / 26日:250 / 27日:200)
実施エリア	全オフィスで実施（東京本社、札幌、仙台、名古屋、大阪、福岡）
実施形態	在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイルワーク勤務
実施結果	○購買行動の変化 ・消費が増えた人数　120人　増加総額　280,000円 昨年度と比較して主に冷房などの電気代が増えたと回答した人数増加。 ・消費が減った人数　180人　減少総額　219,200円 ○その他の評価指標（社員の満足度、生産性への影響など） • テレワークを実施した従業員の平均満足度（5点満点）　4.25 • テレワークを実施した場所（複数回答可） • 自宅　597人、訪問先・出張先　86名、移動中の交通機関内　62人、その他（カフェ、レストランなど）196人 • 通勤しなかった時間をに何に活用したか（複数回答可） 仕事　352人、家事など業務ではない仕事　207人、家族との時間　119人、休養　84人、育児　77人、趣味　33人、介護 3人、その他 33人

実施概要

- 弊社では10年以上前からすでにテレワークを実施しており、社員が柔軟な働き方を実践するためのICT環境と仕組み・人事制度は全社的に整備、展開済。
- カルビー様とテレワーク　コラボーレーション企画を実施。7月23日には、カルビー様の社員が弊社オフィスで勤務。弊社のテクノロジーを体感いただき、カルビー様新宿オフィスをつなぎ、「シスコの働き方」セッションを実施。翌日の24日には、シスコ社員がカルビー様のオフィスで勤務体験。人事担当の方より「カルビー様の働き方改革」のセッションを実施。お互いのオフィスにおいて、実際のオフィス環境を体験し、取り組みを共有することにより、働き方改革に向け更なる気づきを得ることができ、また弊社の役割として、どういったテクノロジーが役立ち、さらに必要となるかなども学ぶことができた。
- すぐに始められるテレワークの支援として Cisco Webexの1か月間無償キャンペーンを実施。
- テレワーク・デイズ期間は通常はテレワークが認められていない一部の派遣契約社員等も一斉にテレワークを実施。
- テレワーク・デイズの取り組みについては弊社Facebookへ投稿。
https://www.facebook.com/CiscoJapan/

株式会社システムエグゼ

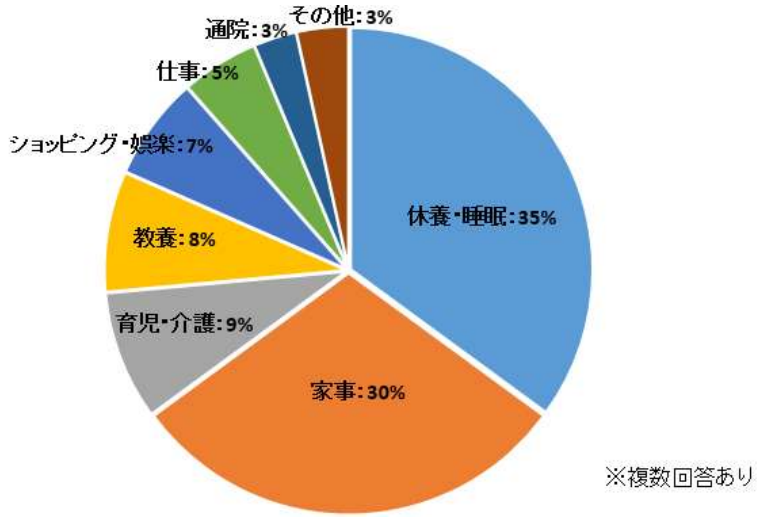
テレワーク・デイズ実施風景

本社所在地	東京都中央区八重洲2-7-2　八重洲三井ビルディング5階
従業員人数	561名 (2018年4月現在)
実施人数	163名
実施エリア	東京、千葉、神奈川、群馬、茨城、埼玉、大阪
実施形態	□在宅勤務
実施概要	・どのような人／部署でテレワークを実施したか。 全社員(全システム開発部門、管理部門)を対象に在宅勤務を実施する調整を行い、可能な社員は自宅で業務を実施する。

実施結果

〇7/24の消費行動の変化
・消費が増えた人数　24　人　増加総額　　29,400円
・消費が減った人数　　28　人　減少総額　　25,100円
※テレワーク者の約5割は購買行動の変化は見られなかった。

〇その他の評価指標
【通勤時間削減分の時間活用】



【実施者の感想】
・通勤によるストレスや体力消耗が思っている以上に大きいことが分かった。
・電話や呼びかけがなく、仕事に集中できた。
・女性は通勤時間以外に身だしなみの時間も削減できた。
・業務改善を実施する必要があると感じた。
・社外からの接続ツールが繋がり難い。

新日鉄住金ソリューションズ株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

リモートから角度を変えられるデバイスを使った
TV会議参加

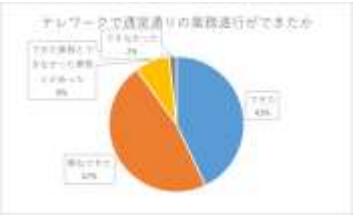
サテライトオフィスからTV会議で会議に参加

テレワーク中で不在を周囲に知らせる立札

本社所在地	東京都中央区新川２－２０－１５
従業員人数	２７００名
実施人数	７４６名（のべ人数） (参考：2017年テレワーク・デイ参加人数１５０名)
実施エリア	東京都、神奈県
実施形態	■在宅勤務　■サテライトオフィス勤務
実施概要	テレワーク・デイズの実施日を7月24日、推奨日を26日とし、各社員の業務状況に応じて、テレワーク・デイズ期間中に、実施形態(在宅勤務・サテライトオフィス勤務)と勤務形態(終日・午前・午後)と実施日をあらかじめ社員が選択・計画して実施したほか、突発的な事由で出社が難しいケースでのテレワークも実施した。

実施結果

○テレワークでの業務遂行について
　実施者のうち90%が
　「できた」「概ねできた」
　と回答

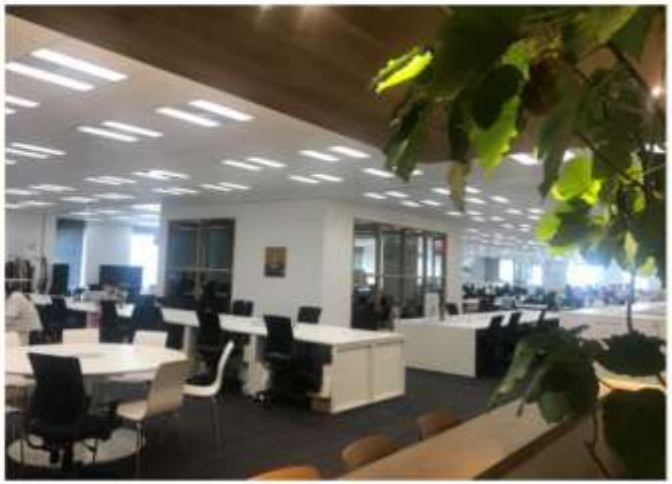


○実施できた業務例
会議・打ち合わせ(120名)、書類作成(343名)、メール対応(229名)、学習・調査(46名)、開発業務(28名)
そのほか様々な業務をテレワークで遂行できた。

○その他の実施者の声
<在宅勤務>
楽な姿勢でかつ途中ストレッチも挟んで業務にあたれて、業務により集中ができた。(妊婦さんの感想)
猛暑の中では特に通勤がないありがたみを感じた。

株式会社ストライプインターナショナル

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	岡山県岡山市北区幸町2-8
従業員人数	3,437人（2018年1月末時点） 全国各地で販売を業務とする店舗スタッフが9割のため、 オフィス勤務者は350人程度
実施人数	267人
実施エリア	主に東京本部（中央区銀座4-12-15)に所属するスタッフが実施
実施形態	☑ 在宅勤務
実施概要	会社支給のノートPCを用い、在宅にて実施。 ちょうど棚卸期間（商品の有高を調査・確認する小売業にとって重要な期間）のため、 全員での実施は難しかったが、 オフィス業務に従事するスタッフの75%が実施

実施結果

○コンセント使用量減

○通勤時間の削減
⇒銀座という立地上、遠方から往復3時間かけているスタッフもおり、
ストレスの軽減と時間の活用が効果として報告されている

【時間活用例】
○保育園への送り迎え・自宅介護の時間的余裕
○不妊治療等での通院
家庭の事情により時短勤務のスタッフから
“テレワークであればフルタイム勤務も可能！”との声

【業務生産性】
○静かな環境で集中し、自身のペースで仕事できる
都内のランチタイムの混雑からも解放
○日頃後回しになっているeラーニングの実施

住友林業株式会社

木と生きる幸福
住友林業

テレワーク・デイズ実施風景

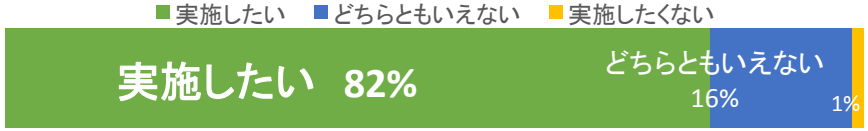
在宅勤務

移動の合間にモバイルパソコンでメールチェック

本社所在地	東京都千代田区大手町1丁目3番2号
従業員人数	単体4,693名、連結18,195名 （2018年3月31日現在）
実施人数	227人
実施エリア	全国
実施形態	□在宅勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	• 自宅・外出先・出張先等で、モバイル端末等を利用し在宅勤務及びモバイル勤務を実施。 • テレワーク・デイズ期間中に227名が参加。 • 集中実施日の7月24日(火)には、全国で182名が参加。

実施結果（社員アンケートより抜粋）

＜これからもテレワークを実施したいですか？＞



○テレワーク・デイズに参加して感じられた効果について

（複数回答）

1位	移動時間の短縮	61%
2位	体力的に楽だった	49%
3位	仕事に集中できる	48%
4位	気分転換ができる	27%
5位	普段出来ない用事が済ませられた	18%
6位	いつもとは違う発想がうかぶ	16%
7位	家族の評判が良い	14%

○在宅勤務者が通勤しなかった時間の活用方法について

(複数回答)

1位	家事	89%
2位	育児・介護	67%
3位	仕事（残業）	22%

○テレワーク・デイズ参加者の感想

- 移動中の空き時間の有効活用ができた。
- 通勤電車の混雑ストレスがなかった。
- 日常的によく使っているのでこの機会に多くの人に参加してもらえてよかった。
- 普段は通勤のためできない子供の保育園の送迎ができた。
- 公私のけじめがつきにくい

積水ハウス株式会社

テレワーク・デイズ実施報告書別紙

diversity & inclusion

本社所在地：　大阪市北区大淀中1-1-88
従業員人数：　16,463名（2018年4月1日現在）
実施人数：　279名
実施エリア：　東京・神奈川・埼玉・千葉・茨城・栃木・大阪・兵庫
実施形態：　在宅勤務、モバイルワーク、サテライトオフィス
実施概要：　7月23日（月）・24（火）を中心に、在宅勤務実施者はもちろん、モバイルワークやグループ会社の積和不動産㈱が提供するサテライトオフィスでの勤務、事務所外からWEB会議システムを活用した会議への参加など、様々な形態で実施しました。

（ポスターの掲示）

（テレワークで社員がほとんどいない事務所）

（当社の住宅展示場でサテライト勤務）

（在宅勤務）

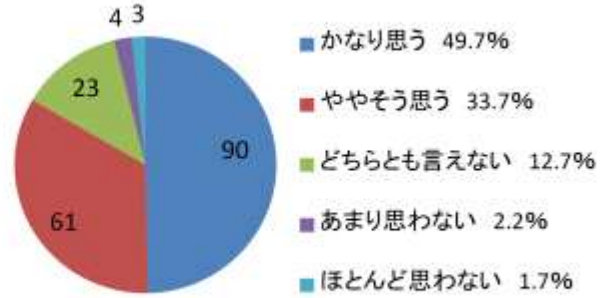
（サテライトオフィスからWEB会議で参加）

【実施結果】

○　旅費・交通費等の変化
7月24日（火）の旅費・交通費については普段を100%として比較した場合、130%と若干増加しました。
在宅勤務で旅費・交通費を削減できた一方で、外出先等でモバイルワークを実施した者も複数名おり、その者の交通費等がアップしたのが主な要因です。

○　参加者アンケート結果概要
テレワークの活用について、働き方改革に対して可能性や有効性があるかとの問いに83.4%の者があると回答しました。（有効回答数：181）

その他、テレワークを実施した結果、普段と比べ、働きやすさや肉体的・精神的負担軽減を実感しましたかとの問いに対しては、72.7%の者が実感できたと回答しました。（有効回答数：179）



【設問】テレワークの活用について、働き方改革に対して可能性や有効性があると思うか？

株式会社セールスフォース・ドットコム

テレワーク・デイズ実施風景

秩父の廃校にてモバイルワーク

神保町のコワーキングスペース

削減できた時間で社外でボランティア活動

本社所在地	東京都千代田区
従業員人数	非公開
実施人数	24日：194名 27日：193名
実施エリア	東京、大阪、名古屋、福岡、白浜
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	人事制度としてフレックスタイム、在宅勤務・テレワークを採用しており、いつでも、どこでも働ける環境を日ごろから推進しています。自社製品であるクラウドアプリケーションを活用し、PCやモバイル端末から情報共有ツールやオンライン会議ツール使い業務の簡素化、効率化、見える化を行い、削減できた時間はスキル向上などの自己投資、社会貢献活動を通して地域への還元、家族との時間など、ワーク・ライフ・バランスの充実に当てています。

実施結果

〇消費行動の変化
「飲食」の変化が一番多く、「増えた」が26%、「減った」が27%となりました。「増えた」理由は、普段は社内の無料の飲料等を利用しているがカフェでの勤務等で飲料日が増えたこと。「減った」理由は、在宅勤務のため、通常消費されている昼食代などが減少したことがあげられます。
〇その他の評価指標
個々人の働きやすお自宅やカフェだけでなく、秩父の廃校や、都内のコワーキングスペースに集まり、どんな環境でも「いつでもどこでも働ける」ことを体現した。安らげる環境の中で、いつもより集中できる、メリハリをつけて働ける、という声があがった。他の社員のコメントは以下の通り。
「在宅勤務を行い、通勤ラッシュや酷暑を感じることなく、快適に仕事ができております！」「（朝早く公園にiPhoneを持ち込み、当社のシステムをモバイル活用して勤務）こういう景色を眼前に働くと生産性が向上し、インスピレーションが湧くような気がします」など、それぞれのライフスタイルに合った働き方を体現し、イノベーションを生み出すという、当社の目指している働き方を実現しました。

全日本空輸株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

本社所在地	東京都港区東新橋1－5－2　汐留シティセンター
従業員人数	約700名
実施人数	290人
実施エリア	・　自宅、実家 ・　訪問先、出張先 ・　移動中の交通機関
実施形態	□在宅勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	・本社がある汐留事業場にて実施。 ・事前に7/24に出社を前提とした会議を設定しないよう周知。 ・7月～9月を「スマートワークスタイル期間」と位置付け、テレワーク強化月間とし、その一環でテレワークデイズを周知。同時期施策である「時差BIZ」の趣旨と合わせて実施。

実施結果

〇消費電力量の変化
（非公開）

〇事務用紙等の消費量の変化
→約3割程度の削減効果がございました。

〇旅費、交通費等の変化
→約1割程度の削減効果がございました。

〇消費行動の変化
→通常とほとんど変わらず、増減はあまりございませんでした。

〇その他の評価指標（生産性の向上、社員の満足度向上など）
→テレワークデイズの期間が夏休み期間であることから、小さなお子様をもつ家族を中心に好評を得られ、結果、満足度向上に繋がっていると思慮致します。

株式会社ゼンリン

テレワーク・デイズ実施風景

テレワーク実施（在宅勤務）の様子①

テレワーク実施（在宅勤務）の様子②

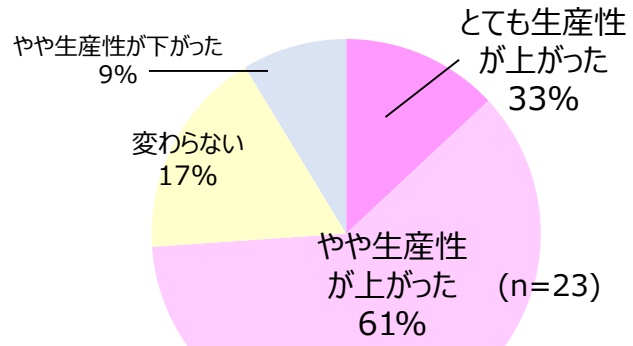
テレワーク実施者が多いため、出勤者が少ない本社の様子

本社所在地	福岡県北九州市
従業員人数	2,488人（平成30年3月31日現在） ・正規従業員：1,938人 ・非正規従業員：550人
実施人数	117人（テレワーク・デイズ期間中）
実施エリア	東京都、さいたま市、名古屋市、大阪市、北九州市
実施形態	■在宅勤務　■モバイルワーク勤務
実施概要	実施日　　実施者 ■7/23（月）　14人 ■7/24（火）　47人（さいたま市1名、名古屋市1名含む） ■7/25（水）　23人（さいたま市1名含む） ■7/26（木）　15人（大阪市2名含む） ■7/27（金）　18人 国内5拠点の勤務者を対象に実施し、効果の地域性も検証。

実施結果

Q:ご自分の業務への効果はどうだったか？

（普段の会社での作業と比較して）



通勤負荷軽減や、業務に集中できたことで
回答者の3/4が生産性の向上を実感！

ソフトバンク株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

7/24　オフィス風景

会議風景

出社時と同様に業務を遂行することが大前提！

会議時はツールを利用し、
自宅やサテライトオフィスから参加

本社所在地	東京都港区東新橋
従業員人数	約17,200人
実施人数	7/24：**1661人** ※7/23~7/27実施合計:**4428人**（延べ人数）
実施エリア	全国
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	在宅勤務実施可能な部署に、以下目標を掲げて参加を呼びかけ実施 ・7/24：1000人以上参加目標で一斉実施 ・7/23,25,26,27：テレワーク推奨期間として積極的な在宅勤務を推奨 ※期間中の複数日参加もOK

実施結果

○テレワーク実施意欲：

約76%が今後も積極的に利用したいと回答。
必要に応じて実施したい、
という回答も含め、約98%がテレワークに前向きという結果に。

○時間の活用内容：

1位：**家事**
2位：**休養・睡眠**　4位：仕事
3位：**育児・介護**　5位：**自己啓発**

その他、家族団らんと回答した社員も多く、**仕事とプライベートの両立に有効活用**している様子がうかがえた。特に、7/27は**プレミアムフライデー**とテレワークを組み合わせて活用した事例も多くみられた。

ソフトバンク コマース＆サービス株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

自宅やサテライト
オフィスなどから、
442名が参加しました

社内掲示板などでも
参加を呼びかけました

本社所在地	東京都港区
従業員人数	1000名以上
参加社員数	442人
実施エリア	全国9地域にて実施 （北海道、宮城、東京、静岡、愛知、大阪、広島、福岡、沖縄）
実施形態	・在宅勤務　・サテライトオフィス勤務　・モバイルワーク勤務
実施概要	2014年より在宅勤務制度を導入。 ビジネスとしても多くの実績のある最新の通信インフラによるセキュアなICT環境で、オフィスにいるのと変わらないワークスタイルを実現。従業員の6割が、普段から自宅やサテライトオフィスなどのテレワークを活用中。 期間中は、東京都内の事業所に限定せず、BCP対策の観点からも全国の事業所を対象に、社内掲示板での周知を行うなど、全社員へテレワーク・デイズへの参加を呼びかけました。

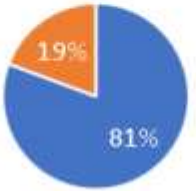
実施結果

○事務用紙等の消費量の変化
普段よりペーパーレス化を薦めているため、変化なし

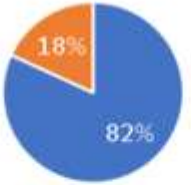
○消費行動の変化

	人数	平均金額	総額
増えた	49	571	27,960
減った	63	750	47,246
変化なし	11	0	0

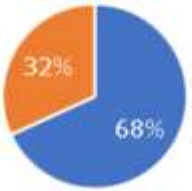
○アンケート回答
・時間の有効活用ができた
「はい」・・・81%



・仕事の効率向上が実感できた
「はい」・・・82%



・肉体的、精神的負担が軽減できた
「はい」・・・68%



損害保険ジャパン日本興亜株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

新サテライトオフィス

新サテライトオフィス利用風景

東急電鉄車両工場見学

本社所在地	東京都新宿区西新宿1-26-1
従業員人数	２６，１８９人
実施人数	３４３人
実施エリア	全国
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	・7/23より新たなサテライトオフィスを本社ビル、大宮ビル、府中ビルに開設。 ・7/23、7/24に東急電鉄社とコラボイベントを開催。

実施結果

○事務用紙等の消費量の変化
対前年▲５．７％

○生産性指標（実施者の残業時間）
対前年▲１７．０％

・7/24は、テレワークやシフト勤務などを活用したうえで東急電鉄社の車両工場見学に参加するイベントを実施。
・参加者からは、テレワークにより集中して業務を行うことができ、業務効率が上がった、テレワークやシフト勤務により創出した時間を活用してイベントに参加することで家族との時間を楽しむことができ、満足度が向上したとの声が出ている。
・利用者からはテレワークを一層活用したい、他のメンバーにもテレワーク活用を薦めたいなどとポジティブな声が出ている。

第一生命保険株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

本社所在地	東京都千代田区
従業員人数	約56,000人
実施人数	418人
実施エリア	首都圏エリア（一部の地方オフィスにおけるテレワーク利用者もテレワーク・デイに参加）
実施形態	□在宅勤務
実施概要	テレワーク利用者が7月24日の終日テレワークもしくは一部テレワークを実施（7月24日の実施が難しい場合は7月23・25・26・27日いずれかの日で実施）

実施結果
○消費電力量の変化　変化なし ○事務用紙等の消費量の変化　変化なし ○旅費、交通費等の変化　変化なし ○消費行動の変化　変化なし ○その他の評価指標　なし ※当社でのテレワークは約400名の従業員を対象としており（テレワーク用PCの台数が限定されるため）、上記のような効果測定は困難

株式会社 大京

テレワーク・デイズ実施風景

▼事務所内にポスターを掲示し、テレワークを周知。
テレワーク期間中は、通常の事務所は空席も見られた。

▼大宮のサテライトオフィスの勤務風景。
普段は接点のない部署の社員とも、交流が生まれた。

▼在宅勤務の様子。通勤負担の軽減はもちろん、
猛暑日が続く中、軽装でいられるメリットも。

本社所在地	東京都渋谷区千駄ヶ谷
従業員人数	株式会社大京　767名 ／ グループ連結　5,908名 ※主要グループ会社：大京アステージ、大京穴吹不動産、大京穴吹建設、穴吹工務店、穴吹コミュニティ、オリックス・ファシリティーズ、大京リフォーム・デザイン
実施人数	273名（各日の参加者の合計）
実施エリア	東京、神奈川、埼玉、大阪、札幌、高松、他
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務　□モバイルワーク勤務 ※併用可
実施概要	全グループ会社の社員のうち、モバイルPCを利用している営業職社員を対象とし、希望部署を募りました。 これまでは、業務上のモバイルワークを実施していましたが、今回は個人が選択する在宅勤務やサテライトオフィス勤務を推奨しました。大宮、船橋、横浜の３拠点にサテライトオフィスを設置し、自宅や外出先を含め、時間を有効に活用することができました。

実施結果

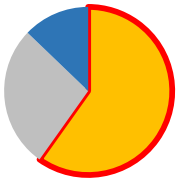
○消費電力量の変化
対通常時：89%

○残業時間の変化
対通常時：73%

○通勤時間の削減効果
平均時間：98分（往復）

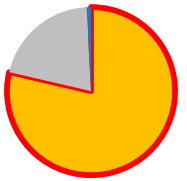
○その他の評価指標（アンケート）

仕事の効率



肯定回答：60%

プライベートの充実



肯定回答：79%

○参加した社員の声（アンケート）

- 自宅に近いサテライトオフィスでの仕事は本当に身体的、時間的に負担軽減され、ポジティブに業務に当たれることを実感した。
- 会社ではないところで業務をすると新鮮味があり、思考が良くなるものだと感じた。
- 常に業務の相談ができる状態でなくなったことで、部下が自ら考えて行動する動きが見られた。
- 子供が帰ってきたときに「おかえり」と声を掛けることができ、話せる時間が増えた。

大日本印刷株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

本社所在地	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1
従業員人数	単体　10,775人 連結　38,627人（2018年3月末）
実施人数	170名
実施エリア	東京・札幌・仙台・名古屋・大阪・広島・福岡
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	・２つの事業セクションで対象を絞って実施 ・参加者：シンクライアントＰＣを利用しての参加者グループ69名と、さらにoffice365を利用してWEB会議・チャットまでの利用展開を行うグループ101名。 ・目的：生産性向上についてのメリットの確認と、課題の抽出

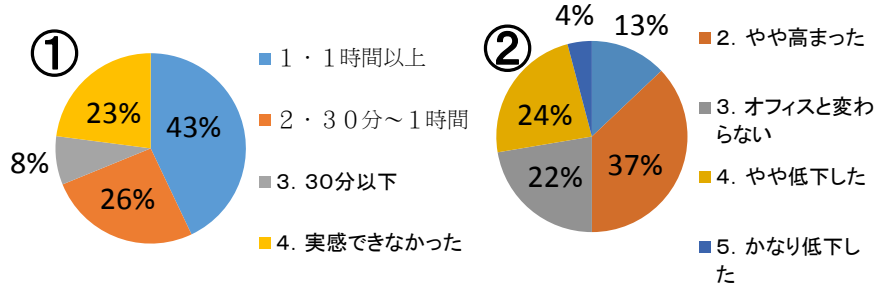
実施結果

【生産性・効率化の面】

①テレワークした日は１日あたり、どれくらいの「移動」や「待機」のムダの削減や、コミュニケーションの効率化が実感できたか？
→7割が30分以上の実感をしている

②仕事の効率や生産性に変化はあったか？
→５割が生産性向上との回答

③タイムマネジメントなど「働き方」を見直す機会になったか？
→8割が見直す機会となったと回答



大和ハウス工業株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

自宅勤務者とSkypeを活用して会議

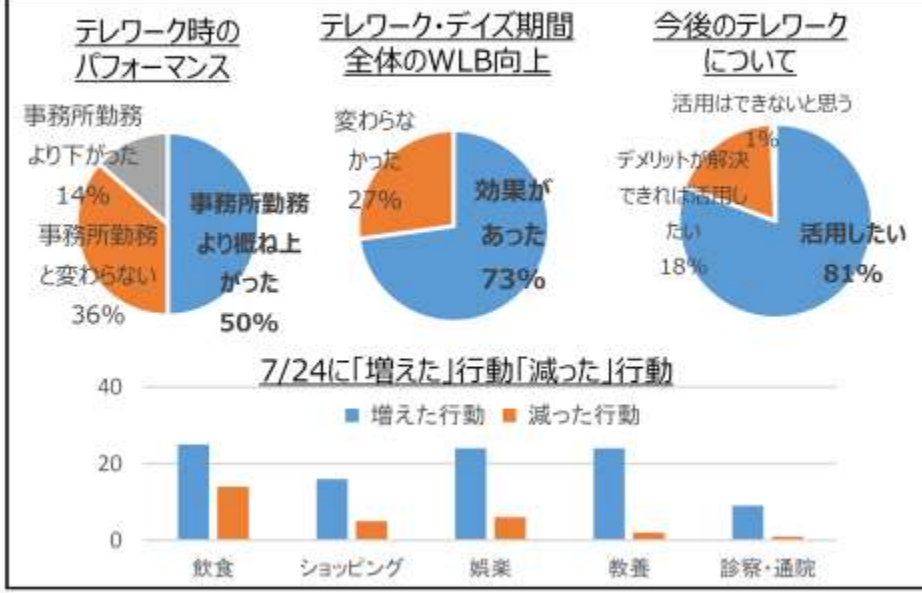
POPも作成

部署全員で実施、誰もいないオフィス

外部のサテライトオフィスでモバイルワークを実施

本社所在地	大阪府大阪市北区梅田
従業員人数	16,275名（平成30年4月1日現在）
実施人数	140人
実施エリア	東京都、大阪府（近郊府県含む）
実施形態	□在宅勤務 □サテライトオフィス勤務（他事業所、研修センター等の自社施設） □サテライトオフィス勤務（社外施設） □モバイルワーク勤務
実施概要	すでに育児・介護中社員を中心に試行を行っている在宅勤務と、営業職を中心に活用しているサテライトオフィス勤務を、今後、働き方の選択肢の一つとして活用していくため、各都道府県にある自社施設もサテライト勤務場所に加え、これまでテレワークをしたことがない職種、部門にも広げて実施。（工事現場監督はすでにモバイルワークが浸透しているため今回の実施人数には含めていない）

実施結果



武田薬品工業株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

テレワーク・デイズ期間中のオフィスの様子
（東京グローバル本社、大阪本社）

在宅勤務の様子

本社所在地	大阪府大阪市
従業員人数	5,461名（2018年3月現在）
実施人数	**合計　620名** 7/23（月）111名、7/24（火）118名、7/25（水）126名 7/26（木）135名、7/27（金）130名
実施エリア	主に東京グローバル本社、大阪本社、湘南研究所の勤務者
実施形態	在宅勤務 一部、サテライトオフィスでのテレワークを実施（トライアル）
実施概要	■在宅勤務 雇用区分や入社年度に関わらず、在宅勤務が可能な業務を持つ全ての従業員を対象として、希望者全員が参加。 7月23日（月）～27日（金）の間で、業務等の都合に応じ個人単位で実施日を決定。推奨日は、7月24日（火）でした。 ■サテライトオフィスにて、テレワーク（トライアル） 在宅以外の勤務を可能とするテレワークの開始（2018年8月1日～）にむけ、生駒市テレワーク＆インキュベーションセンターにて終日テレワークを実施

実施結果

〇消費電力量の変化

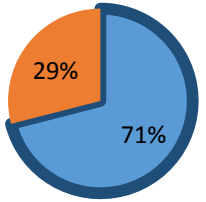
大阪本社の2018年7月の電力消費量が、前年同期と比較し、11%(19kwh)減少。

〇その他の評価指標

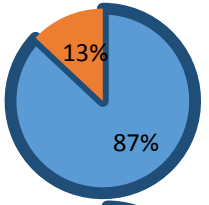
＜在宅勤務者の増加＞
テレワークデイズ参加をきっかけに、在宅勤務実施人数が前月比107%となった（7月平均99人/日。6月平均92人/日）。

＜フレキシブルワーク*のアンケート結果＞

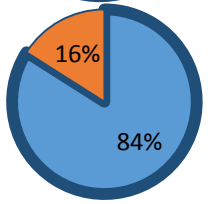
・フレキシブルワーク活用が自身の業績
向上に繋がっていると回答と回答した割合
→**約7割**



・フレキシブルワーク活用がワーク・ライフ・バランス
向上に結びついていると回答した割合
→**約9割**



・私はこれまで以上にフレキシブルワークを
活用したいと回答した割合
→**8割以上**



＊フレキシブルワーク：フレックスタイムや在宅勤務の積極的な活用により、業務の状況や個人の都合に応じて柔軟に働く時間・場所を選択する働き方のこと

田辺三菱製薬株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

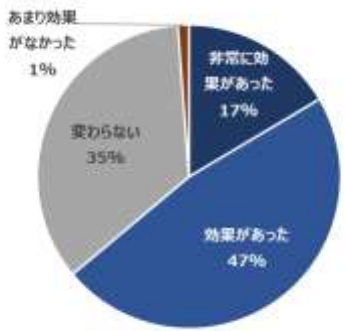
テレワーク・デイズ
参加募集バナー

本社所在地	大阪府大阪市中央区道修町３－２－１０
従業員人数	4,230人
実施人数	580人
実施エリア	全国
実施形態	□在宅勤務
実施概要	当社では、全社のテレワーク可能な業務がある従業員を対象に、実施場所を限定しないテレワーク制度を導入しています。テレワーク・デイズへの参加者について社内サイト上で募集し、テレワーク利用者の拡大に取り組みました。また、事業継続計画の観点から「職場まるごとテレワーク」の実施を呼びかけ、22グループが参加しました。

実施結果

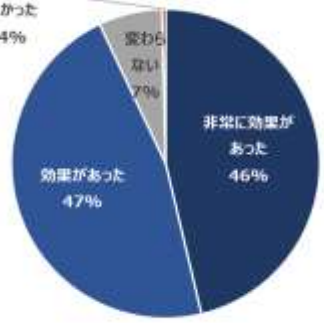
- テレワーク実施者の96%が、実施日に公共交通機関を利用しませんでした。
- 業務効率向上の面で効果があったという回答は64%でした。通勤時間の有効活用や、企画立案、資料作成業務に集中できるという意見が多くみられました。

テレワークは、業務効率向上の面で効果がありましたか



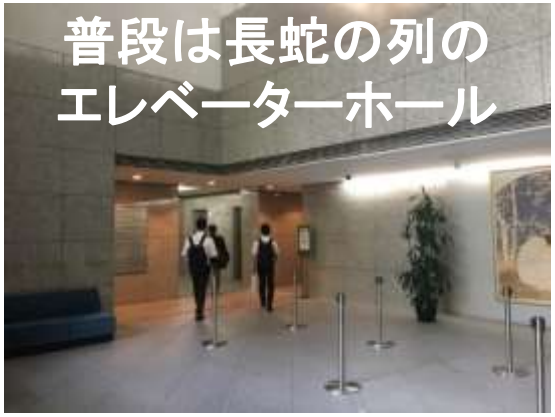
- ワークライフバランスの面で効果があったという回答は93%となりました。

テレワークは、ワークライフバランスの面で効果がありましたか



都築電気株式会社

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都港区
従業員人数	1,447名　（2018年3月）
実施人数	321人
実施エリア	全国
実施形態	■在宅勤務　■サテライトオフィス勤務　■モバイルワーク勤務
実施概要	○実施概要 期間　：7月23日（月）～7月27日（金） 対象者：全社員 場所　：自宅・モバイルワークオフィス・サテライトオフィス ○社内への周知 社内イントラ掲示板にて周知及び参加者募集を実施。初めてテレワークをする社員向けに、「社外からの接続方法」や「テレワークのルール」について発信した。期間終了後には効果測定のアンケートを実施し、そのサマリーや、特徴的な取組みをした部門長へのインタビュー記事等を掲載した。 ○社外 プレスリリース（都築電気「テレワーク・デイズ」の趣旨に賛同し、特別協力団体として参加）を発表した。

実施結果

○消費行動の変化
　増えた人：57名（増加総額194,140円/一人当たり3,406円）

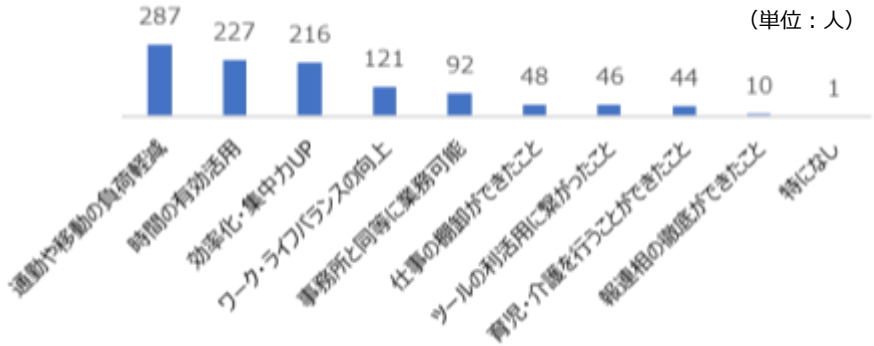
○今回のテレワーク実施者の経験回数
　今回が初テレワーク…36%（115人）
　2回目以上…64%（206人）

全社員の13%が
今回初テレワークを実施！

○テレワーク実施時の仕事のしやすさ

79%の社員が
仕事が「しやすい」と回答！

○テレワークやモバイルワークを実施して良かった点・効果



98%の社員が「今後も利用したい」と回答！

TIS株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

遠隔経営会議の様子

自宅でテレワーク（某役員）

サテライトオフィスは終日満員御礼

所在地	東京都新宿区
従業員人数	5000～9999人 5,299名（2018年3月31日現在）
実施人数	**2,610名**（24日　903名）
実施場所	・ 自宅、実家 ・ 自社専用サテライトオフィス ・ 共用サテライトオフィス ・ 訪問先、出張先 ・ 移動中の交通機関 ・ 従業員が任意で選択した場所
実施概要	・役員・全職員（東京・大阪・名古屋・その他全拠点）　対象 ・組織的参加を促すため説明会を実施し、チャレンジ目標を設定 ・本社と複数拠点（役員自宅を含む）で遠隔経営会議開催 ・職員対象の研修をWeb会議で実施 ・7月のみ在宅勤務制度の上限日数（10日）撤廃 ・シェアオフィス利用拡大やWeb会議活用キャンペーン実施 ・全組織、参加者へお効果測定のアンケート実施　他

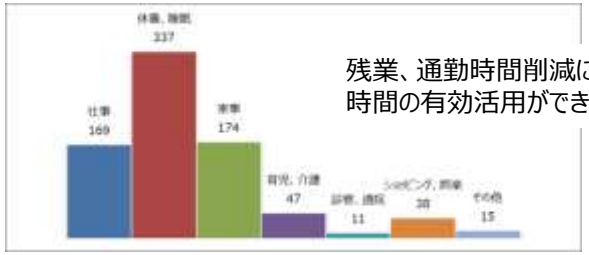
実施結果

○参加者内訳

	7/24参加人数	全期間参加人数	のべ参加人数
チャレンジ目標	1,047名	1,691名	2,903名
実績	**903名**	**1,541名**	**2,610名**

※チャレンジ目標は各組織が事前に目標設定した人数の総計

○Web会議開催数（月間）：通常200回→7月2,416回 **（+2,216回）**
○残業時間の変化：通常3,277時間→当日2,913時間 **（▲364時間）**
※1人当り平均：通常1.70時間→当日0.51時間 **（▲1.19時間）**
○通勤しなかった時間を何に活用したか？（社員アンケートにより算出）

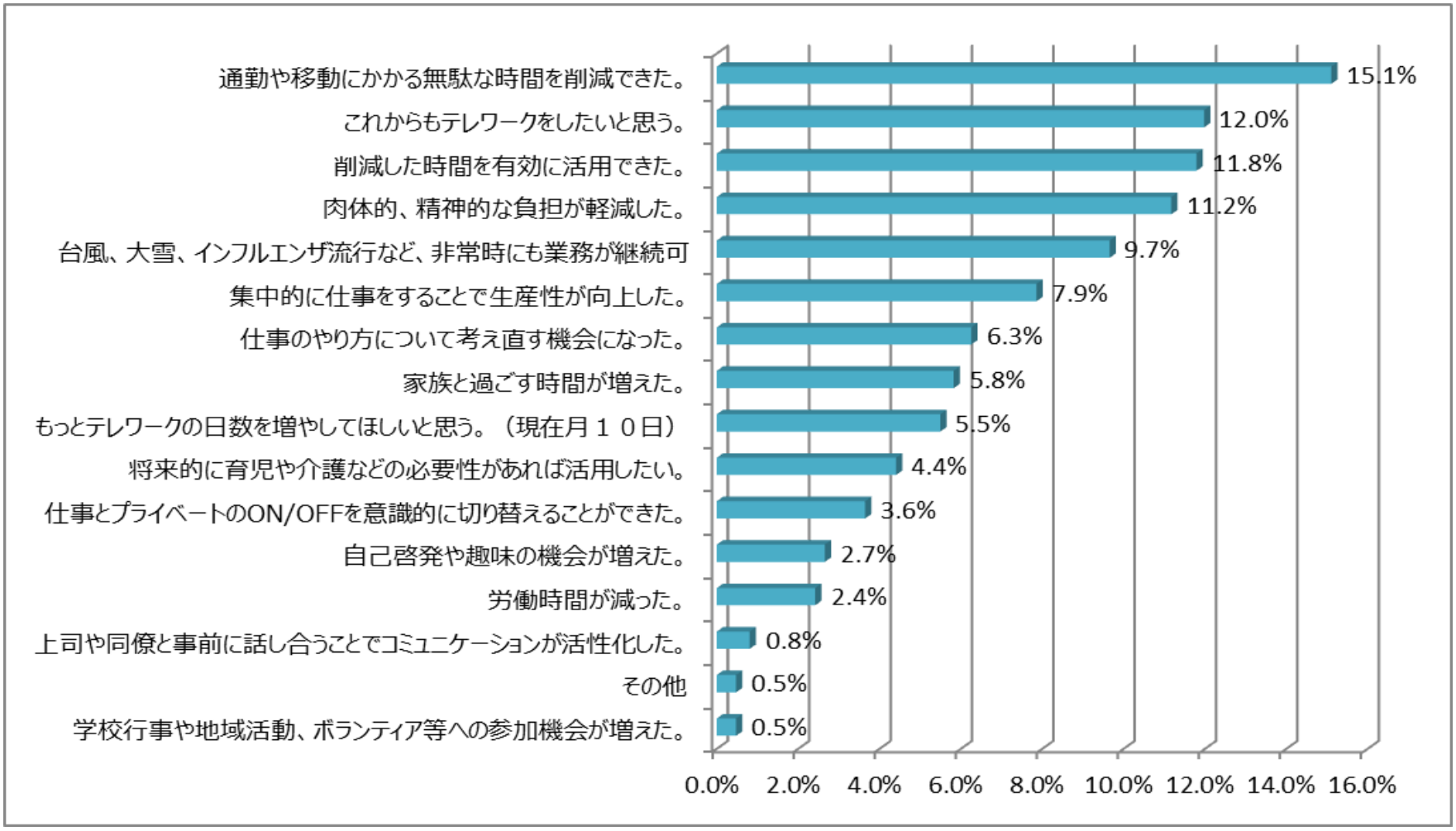


残業、通勤時間削減により
時間の有効活用ができた。

TIS株式会社

アンケート結果

テレワークを実施して良かったことについて、社内アンケートを取った結果、通勤、移動時間の削減、削減時間の有効活用、肉体的、精神的な負担が軽減した、という声が多数あり、台風、大雪、インフルエンザなど非常時にも業務が可能と社員に継続的かつフレキシブルに働くことが出来ると感じた意見も多かった。
今回、初めてテレワークを実施した社員にとってはあらためてテレワークのメリットを多く感じることが出来る結果となった。



株式会社テレビ朝日

本社所在地	東京都港区六本木6-9-1
従業員人数	1300名
実施人数	7/24　91名　　5日間延べ人数220名
実施エリア	本社
実施形態	在宅勤務　サテライトオフィス勤務　モバイルワーク勤務
実施概要	7/24はオフィス部門を中心に基本的には在宅勤務の実施（午前のみ、午後のみ、終日）を呼びかけた。報道記者等は主たる取材先に設置した拠点をサテライトオフィスとして位置付けた。

実施結果

当社では2017年にテレワーク規程を定め、育児介護などの理由がある者のテレワークを本格的に実施している。
テレワークデイズでは将来的な対象者拡大のために、一般のオフィス勤務者にテレワークが可能であるかどうかのトライアルをしてもらうことを目的とした。参加者からは概ね好評であった。

株式会社電通国際情報サービス

テレワーク・デイズ実施風景

本社所在地	東京都港区
従業員人数	約1,300人
実施人数	467人
実施エリア	全国
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	「チャレンジ!テレワーク」と題した取り組みとして、各部署内にて"部員全員で在宅勤務する""部会とリモート会議で実施する""テレワーク未実施者が実施する"などのチャレンジテーマを掲げ、テレワーク・デイズ期間中に実施、後日、実施結果としてチャレンジ内容の実施状況、よかった点、課題点を当部門へ報告をする。

実施結果

○消費電力量の変化

○事務用紙等の消費量の変化

○旅費、交通費等の変化

○消費行動の変化

○その他の評価指標（生産性の向上、社員の満足度向上など）

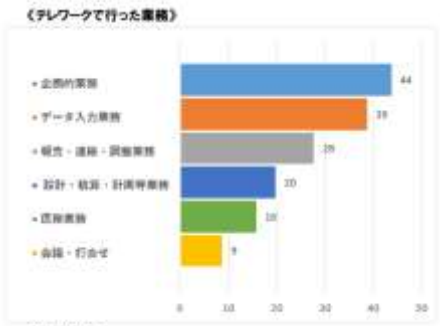
※諸経費に関する統計データなどは取得しませんでした。

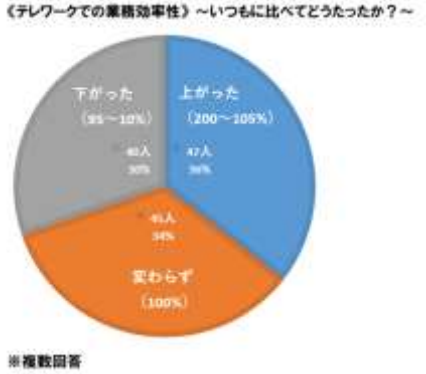
東急建設株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

本社所在地	東京都渋谷区
従業員人数	2,537名（平成30年3月31日現在）
実施人数	延べ２１４名（実数１３１名）
実施エリア	東京都内 ※それ以外の地域（日本全国）は任意参加とする
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	東京都内に勤務する従業員を対象に少なくとも10時30分までは通勤電車・車両を使用せず、テレワーク勤務を実施。部署ごとにSkypeを利用したミーティングを行うなど、試験的取組も実施した。本社・支店等約１３０名が参加。 本イベントの対象外エリアである、札幌・大阪・名古屋・福岡などの支店においても、当該期間でのテレワークを推奨した。

実施結果





良かった点

✓通勤・移動時間の削減
✓仕事に集中できた
✓時間の使い方を意識した
✓時間の有効活用ができた

浸透させるには…

✓まずは体験してみる
✓施設・設備・費用負担の充実
✓テレワークしやすいように業務改善
✓条件の緩和
✓社内PR活動による意識改革

悪かった点

✓コミュニケーションがとりづらい
✓業務が制限される
✓オンオフの切り替えが難しい
✓自宅の環境・設備面での不備

当社は本年７月から「テレワーク勤務制度」を新設したばかりであり、今回のイベントが制度浸透の契機となった。
実施後のアンケートでは制度を浸透させるための意見・アイデアが多数寄せられた。

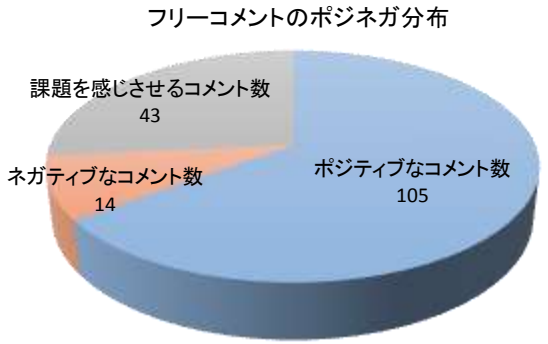
東京海上日動火災保険株式会社

テレワーク・デイ実施風景

本社所在地	東京都千代田区丸の内
従業員人数	17,483人
実施人数	140人
実施エリア	東京都内
実施形態	□在宅勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	東京都内に所在する部店にて、テレワークを実施。 タブレット端末、モバイル端末等を活用した在宅勤務やモバイルワークを推奨し、テレワーク・デイズ企画への参画を促したところ、コア日である7/24には140名の従業員がテレワークを実施した。

実施結果

1．テレワーク・デイズに参加して感じた課題や感想について（フリーコメントの分布）



2．テレワーク・デイズに参加して感じた課題や感想について（主なコメント）

＜ポジティブなコメント＞
・猛暑日の通勤が避けられたことにより身体的な負担が軽減した。
・通勤時間が削減できたことにより、業務効率がUPした。
・こどもの保育園の送り迎えに余裕ができた。
・家族とのコミュニケーションをとる時間ができた。
・出張中にも業務を進めることができたのは有益だった。
・空き時間の有効活用ができた。

＜ネガティブなコメント＞
・在宅勤務の場合、仕事とプライベートの線引きが難しかった
・通勤時間が僅少のため、テレワークの効果を感じなかった
・周囲との雑談から発生する「気づき」が減った気がする

＜課題を感じさせるコメント＞
・通信環境が整わないと厳しい（接続が悪くなると通信が途絶える）
・情報セキュリティ面での不安を感じた（PC画面を他人から見られる不安）
・組織内でのコミュニケーション不足や人材育成に手が回らないことが不安
・ペーパレスの取組みと同時並行で進める必要がある
・お客様にもテレワーク制度を理解いただくことが必要

東京急行電鉄株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

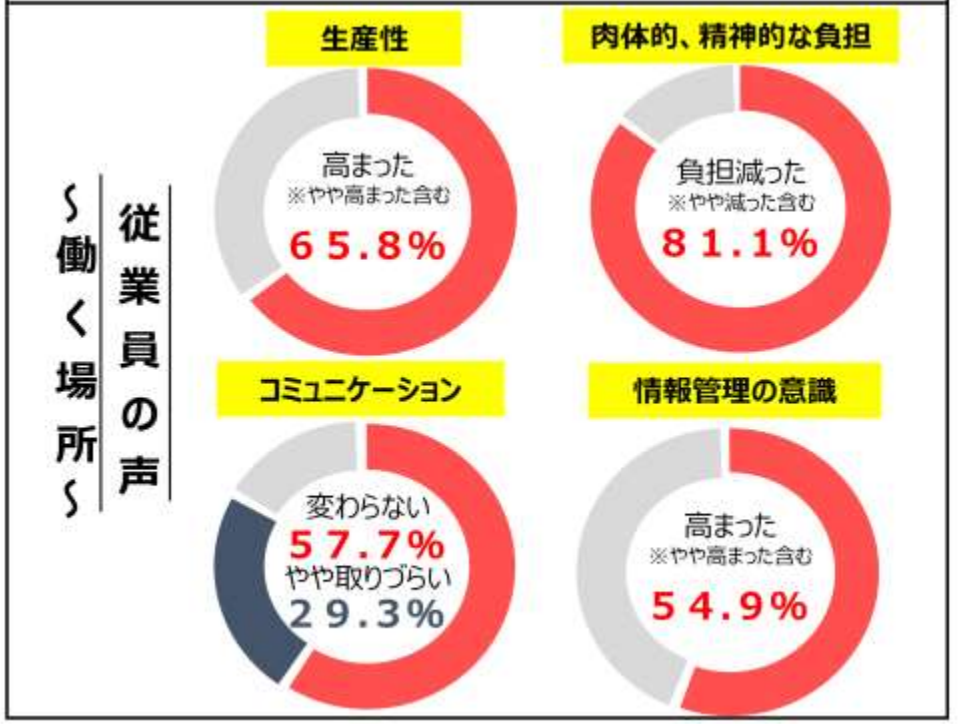
出勤者の少ない本社

現場での安全巡視や打ち合わせの様子

損保ジャパン日本興亜とのコラボイベント

本社所在地	東京都渋谷区
従業員人数	約7000人
実施人数	1750人
実施エリア	・ 自宅、実家 ・ サテライトオフィス（会社が指定したコワーキングスペース） ・ 訪問先、出張先 ・ 移動中の交通機関 ・ その他、従業員が任意で選択した場所（ 喫茶店等 ）
実施形態	□在宅勤務 □サテライトオフィス勤務 □モバイルワーク勤務
実施概要	・自社サテライトオフィス勤務制度にて指定するサテライトオフィス（約100か所）および当社現場事業所での勤務・打合せを推奨 ・上記に加えて、通常は制約社員（妊娠・育児・介護）のみ可能である在宅勤務を一部部署でトライアル実施 ・本社鉄道担当は営業力強化に向け、積極的に現場へ行くことを推奨 ・8月23・24日に損保ジャパン日本興亜とコラボイベントを実施 →午前は相互にサテライトオフィスを利用し、午後にはテレワークによって創出された時間の有効活用方法として、両社の従業員及びその家族が双方の施設を見学した

実施結果



東京地下鉄株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

本社所在地	東京都台東区
従業員人数	約10,000人
実施人数	103人
実施エリア	関東近郊
実施形態	■在宅勤務　■サテライトオフィス勤務　■モバイルワーク勤務
実施概要	○2020年東京オリンピック・パラリンピック大会を見据え、7/17～8/31の期間でパイロットを実施 ○柔軟なルール設定を行い、積極的な実施を促進 【対象社員】 一部の本社社員約400名 （一般管理部門・鉄道部門・関連事業部門） 【勤務場所】 サテライトオフィス※・自宅・出張先や外出先など 【そ の 他】 専用PC100台を用意

※㈱ザイマックスが運営するモバイルワークオフィス「ちょくちょく…」

実施結果

○実施者の時間帯別使用者数・場所別使用者数

[単位：人]

[単位：人]

○実施者の声

・在宅勤務で、通勤の負担がなかったため、生産性が向上した。
・外出先から本社に戻らず、サテライトオフィスで仕事ができ、効率的に仕事ができた。
・家族と過ごす時間が増えた。
・時差勤務と組合せることで、負担なく保育園の送り迎えができた。

東京電力ホールディングス株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

△執務スペースに自社で作成したポスターを掲示し、
在宅勤務の利用を促進

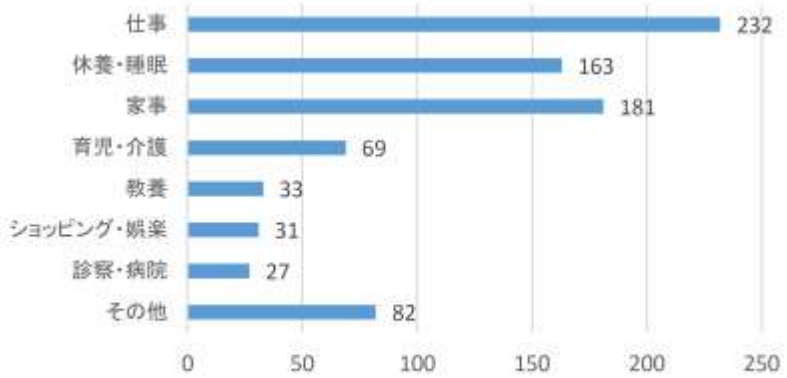
▽7/24に在宅勤務を行う社員

本社所在地	東京都千代田区内幸町
従業員人数	約33,000人 ※東京電力ホールディングスならびに主要3社（東京電力フュエル&パワー、東京電力パワーグリッド、東京電力エナジーパートナー）で実施したため、その合計を記入
実施人数	2,074名
実施エリア	関東1都6県、福島県、新潟県、長野県、静岡県
実施形態	■在宅勤務　■サテライトオフィス勤務　■モバイルワーク勤務
実施概要	労務人事部門より各対象者へメールで案内を発信し、7/24を中心に、期間中のテレワーク実施を推奨

実施結果

○期間中に終日在宅勤務を実施した者の時間活用方法

事業所への勤務をしなかったことで削減された通勤時間を
以下の通り活用



⇒ 仕事・休養以外では、家事や育児・介護での活用多数
本取り組みは社員のワーク・ライフ・バランスの向上に寄与

○参加者から得られた声

・集中して業務が実施できたため、普段より効率よく仕事ができた。

・ラッシュや酷暑の時間帯の通勤を回避することができ、そこで得られた肉体的・精神的なゆとりが、業務効率に寄与していると感じた。

・今回のような取組みを今後も定期的に実施していくとテレワークの推進に寄与すると思う。

徳島県

テレワーク・デイズ実施風景

本社所在地	徳島県徳島市万代町
従業員人数	約３，０００人
実施人数	１５３人 （内訳） ・在宅勤務　３９人　・サテライトオフィス勤務　１２人 ・モバイルワーク　１０２人
実施エリア	徳島県内各所、 東京（徳島県東京本部）、大阪（徳島県大阪本部）
実施形態	■在宅勤務　■サテライトオフィス勤務　■モバイルワーク勤務
実施概要	【在宅勤務】 ・端末に情報が残らないVDIｼｽﾃﾑによりｾｷｭﾘﾃｨが確保された専用PCで自宅から職場内LANに接続し、業務を実施。 【サテライトオフィス勤務】 ・出張先や最寄りのｻﾃﾗｲﾄｵﾌｨｽで業務報告書の作成等を実施。 【モバイルワーク】 ・ﾀﾌﾞﾚｯﾄ端末を活用し、現場の状況を職場に即時報告、出張先からﾃﾚﾋﾞ会議に参加。

実施結果

○削減できた通勤時間
・一人あたり　約３４分の削減

○自動車通勤の削減量
・７月24日に乗車しなかった台数　１９台
・削減できた総移動距離　３９８．１ｋｍ

【ﾃﾚﾋﾞ会議も積極的に活用】

○感想（アンケート結果から）
・集中して業務ができ効率が上がった。
・以前からテレワークに関心があったので、実施するよいきっかけになった。
・通勤時間を家事や育児に充てることができた。
・職場とコミュニケーション不足になることが課題。

○「テレワーク・デイ」 記念シンポジウムの開催
・県内へのテレワークの普及・啓発を図った。

株式会社ドコモCS北陸

株式会社ドコモCS北陸

テレワーク・デイズ実施風景

7/24のｵﾌｨｽ風景

ｻﾃﾗｲﾄｵﾌｨｽ利用風景

本社所在地	石川県金沢市西都
従業員人数	300～999人
実施人数	159人
実施エリア	自宅、自社専用サテライトオフィス
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務
実施概要	社員が自律した働き方をしていくため、その一環としてテレワークを推進している。在宅勤務、サテライトオフィスでのテレワークを実施。

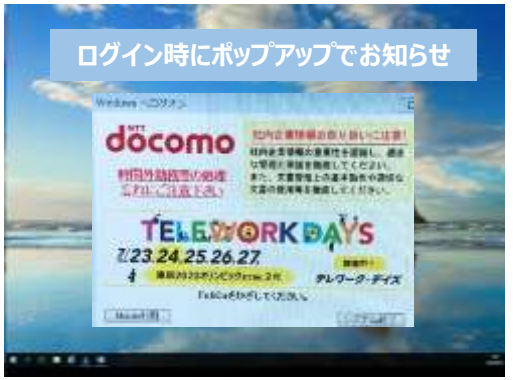
実施結果

〇その他の評価指標
・約４割以上が今回初めてテレワーク実施。
・約８割の満足を得られた。
・約８割以上がワークライフバランス向上を実感。
→通勤時間を他のことに使うことができた　27%
→集中できた　25%
→非常時にも業務を継続できることが実感できた　12.3%

〇実施者のコメント
・今回初めて実施して、日中家族が不在の時等に在宅勤務も可能だと感じた。
・子供の夏休みと重なり、自宅では業務効率が落ちた。集中できる場所の確保が必要だと感じた。
・自身の業務・作業についての見直し、テレワークに向く作業と向かない作業の洗い出し等ができた。

ドコモ・システムズ株式会社

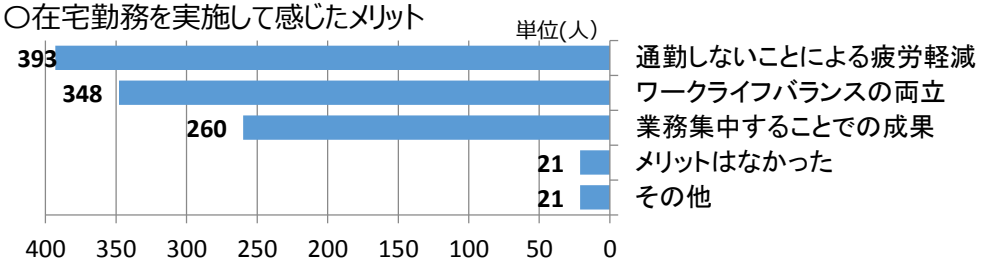
テレワーク・デイズ実施風景



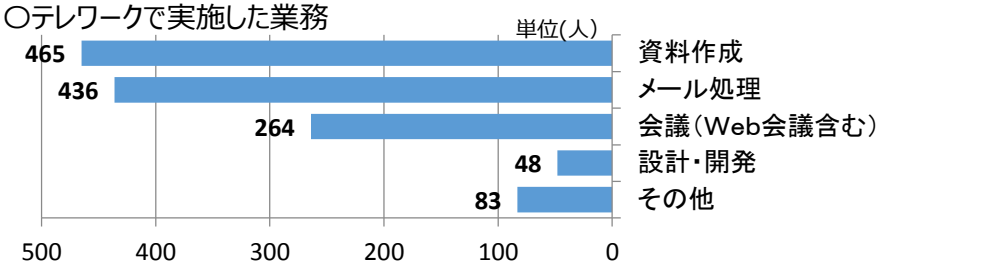
本社所在地	東京都港区赤坂1-8-1　赤坂インターシティAIR　25F					
従業員人数	300～999名					
実施人数	7/23	7/24	7/25	7/26	7/27	合計
	85人	248人	126人	126人	162人	747人
実施場所	・自宅、本人や配偶者の実家 ・単身赴任者の帰郷地 ・ドコモグループオフィスビル内設置のサテライトオフィス ・出張先、訪問先					
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務　□モバイルワーク					
実施概要	当社のサービスである「dDREAMS」はドコモグループおよびNTTグループ51社に導入され、グループ各社の働き方改革をITの力で支えています。そのため、社員は率先してサービスを利用し、一人ひとりが品質および販売向上につなげるセールスマンをめざし、テレワークを積極的に推進しています。 本テレワーク・デイズ期間中は延べ人数で当社全社員の100%以上がテレワークを実施することを目標とし、幹部会議等の出席者もテレワークで実施しました。					

実施結果

○在宅勤務を実施して感じたメリット



○テレワークで実施した業務



○主な意見

・通勤時間ゼロ、満員電車ゼロのメリットは大変大きい。
　半休、時間休と組み合わせて大いに活用したい。
・時間の有効活用ができ、資料作成にも集中できた。
　これからも継続して推進していきたい。

当社サービスについてはこちらも参照ください→ dDREAMS クラウド型企業情報システム　sMeeting　s-Work Square 仮想デスクトップサービス

トレンドマイクロ株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

本社所在地	東京都渋谷区代々木2-1-1　新宿マインズタワー
従業員人数	約800人
実施人数	約400人
実施エリア	・自宅、実家 ・訪問先、出張先 ・その他、従業員が任意で選択した場所（カフェ等）
実施形態	・在宅勤務 ・モバイルワーク勤務
実施概要	2015年より正社員に対し、主に育児・介護を事由として週2日を上限として在宅勤務（オフサイトワーク）制度を導入しており、現在約170名程度が常時在宅勤務している。今回のテレワーク・デイズでは、所属・勤務地・雇用形態を問わず、すべての直雇用社員を対象とし実施した。

実施結果

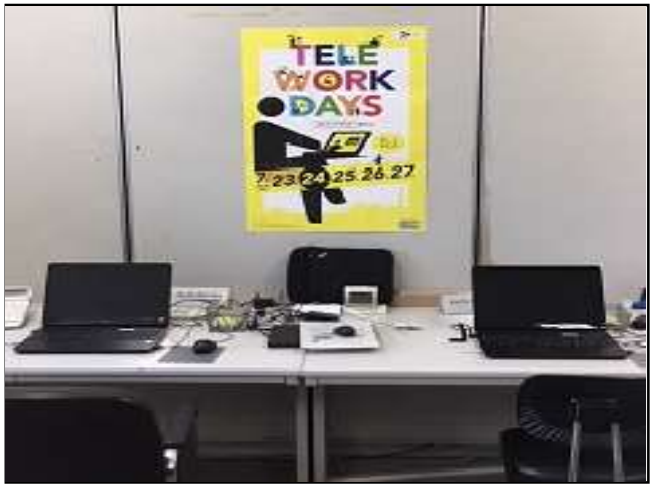
昨年は全社員の30%にあたる約240人がテレワークを実施、
今年は全社員の50%にあたる約400人がテレワークを実施した。
昨年のテレワークを機に、在宅勤務申請者も約100名→約170名と増加し、テレワークが社内に浸透していることを実感した。

テレワーク実施後のアンケートでは
回答者の約95%が「今後もテレワークを使用したい」と回答をしている。

一方で各自宅のネットワーク環境の不安定さや、複数人での会議の難しさ（慣れの問題か？）などに課題があることがわかった。
VDIも導入しているが、まだあまり周知できていないため、これらを今後解決していきたい。

長野県

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	長野県長野市
従業員人数	約5,000人
実施人数	135人 ※効果測定報告と同様の人数を記載してください。
実施エリア	長野県内全域及び東京事務所（東京都千代田区）
実施形態	■在宅勤務　■サテライトオフィス勤務　■モバイルワーク勤務
実施概要	・多くの職員が、コア日（7/24）にテレワークを体験することを目的にサテライトオフィス勤務体験を実施 ・在宅勤務実施者は、終日若しくは半日を単位として実施 ・一部の幹部職員は、コア日（7/24）にタブレット端末を使用したリモート接続を体験

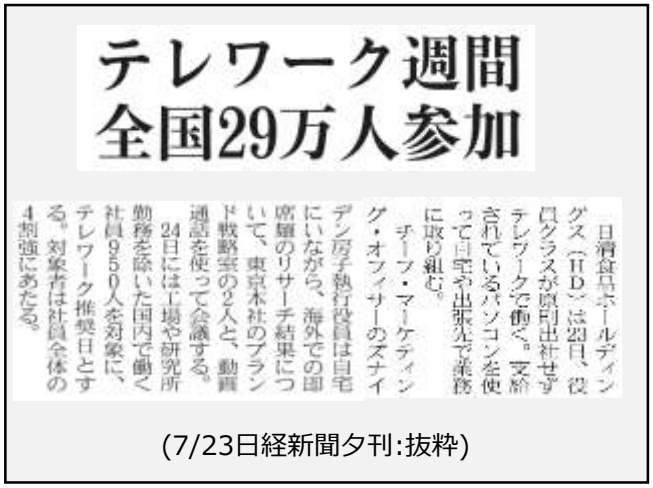
実施結果（在宅勤務実施者10名中、アンケート回答者6名の状況）

●コア日（7/24）の旅費、交通費等の変化
　普段の通勤で公共交通機関を利用している職員3名のうち1名は、当日の運賃（400円）を支出しなかった。（残り2名は定期券）
　普段の通勤で自動車を利用している職員2名のうち1名は、当日の有料道路代2,810円を支出しなかった。
●コア日(7/24）の消費行動の変化
　消費が増えた職員・・・2名、総額約5,000円増加（買い物代等）
　消費が減った職員・・・4名、総額2,500円減少（昼食代等）
●その他の評価指標（生産性の向上、社員の満足度向上など）
　アンケート回答者6名の総通勤時間は、12時間で1人平均2時間通勤に費やしている。在宅勤務の実施により通勤時間が短縮でき、家族と過ごす時間が増えた等の声が多かった。
　コア日（7/24）にテレワークを実施した職員の9割以上が、「今後も積極的に利用したい」、「家族の状況によっては利用を検討したい」等、利用に肯定的なアンケートの回答をしている。

日清食品ホールディングス株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

(7/24オフィスの様子)



テレワーク週間
全国29万人参加

日清食品ホールディングス（HD）は23日、役員クラスが原則出社せずテレワークで働く。支給されているパソコンを使って自宅や出張先で業務に取り組む。

チーフ・マーケティング・オフィサーのズナイデン房子執行役員は自宅にいながら、海外での即席麺のリサーチ結果について、東京本社のブランド戦略室の2人と、動画通話を使って会議する。

24日には工場や研究所勤務を除いた国内で働く社員950人を対象に、テレワーク推奨日とする。対象者は社員全体の4割強にあたる。

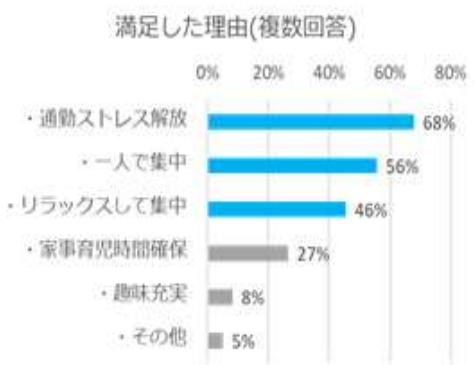
(7/23日経新聞夕刊:抜粋)

(Yammerを活用した情報交換、
事前のIT勉強会の様子)

本社所在地	東京都新宿区
従業員人数	2,200名
実施人数	375名（延べ443名）
実施エリア	全国事業所
実施形態	☑在宅勤務　☑サテライトオフィス勤務　☑モバイルワーク勤務
実施概要	・23日から27日をテレワーク週間と設定し利用を推奨した -23日は“役員こないんDay”として原則役員はテレワークを利用した。 -24日は社員テレワークコア日として一斉取得を推奨した。 ・期間中は何日でも、どこでも勤務可能とした。 ・事前にテレワーク時に便利なITツールの使い方の講習会を実施、当日も社内SNSを使用して情報交換を実施した

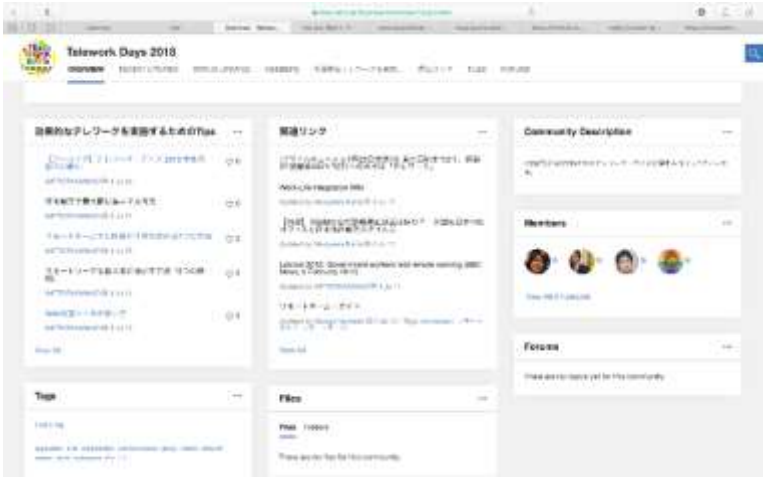
実施結果

【利用者のアンケート】83%が満足したと回答



日本アイ・ビー・エム

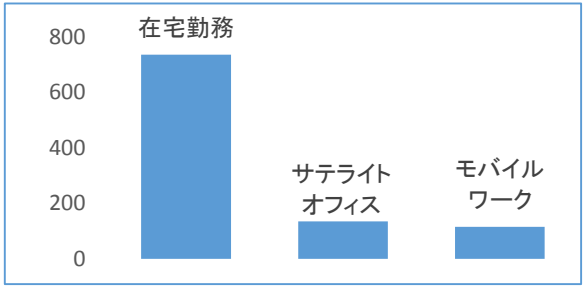
テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	〒103-8510 東京都中央区日本橋箱崎町19番21号
従業員人数	非公開
実施人数	987人
実施エリア	全社
実施形態	※該当しない選択肢は削除してください ✓在宅勤務　✓サテライトオフィス勤務　✓モバイルワーク勤務
実施概要	社内イントラサイトによる「テレワークデイズ 」コミュニティページの立ち上げ、参加者統計及び社内啓蒙活動を行った。ページでは、テレワークツールの使用方法、効果的なテレワークのやり方を共有した。

実施結果

○実施形態別の人数(5 日間合計、終日)
在宅勤務735人、サテライトオフィス勤務135人、モバイルワーク116人



○参加者からのコメント例
酷暑の続く7月だったので、通勤時の外出による熱中症や体力消耗を最小限に抑えられ、効果的かつ生産的に仕事ができた（30代女性、3児育児中）

株式会社 日本HP

テレワーク･デイズ実施風景

※画像がありませんので、社内報に掲載した内容をお送り致します

本社所在地	東京都江東区大島2-2-1
従業員人数	非公開
実施人数	323名
実施エリア	本社、横浜オフィス、中部オフィス、 西日本オフィス、福岡オフィス
実施形態	■在宅勤務　■モバイルワーク勤務
実施概要	実施日：2018年7月24日27日(2日間) 対　象：FWPが取得可能な正社員、直接契約社員、派遣社員 内　容：実施日の2日間で、以下のいずれかに当てはまる、働き方を実施 ・FWP（オフィス以外で業務） ・時差出勤（朝8時前または10時以降に出社）

実施結果

【社内アンケートより】

●業務環境の改善に寄与

「ふだん」からテレワークを積極的に実施しているため数字的な変化はみられませんでしたが、社内勤務者の人数が減ったことで、オフィス内がとても涼しく快適だったという声が聞かれ、体感的には変化があったようです。業務環境の改善に寄与していると感じます。

●生産性の向上

「通勤時間を業務にあてることができた」、「酷暑の中の通勤がなくなることで身体的な負担もなくなり業務に集中できた」、「自分のペースで仕事ができるため効率的」など、業務効率や生産性が上がったという声が大半でした。

●社員の満足度向上

その他、下記の理由によりテレワークが社員の満足度に寄与していることを再認識しました。

- 身障者、高齢者、育児者、介護離職者への対応：
  子育て世代を中心に、家族のライフスタイルや状況に合わせて自身の働き方を柔軟に変えることができ、仕事と家庭(プライベート)どちらかを犠牲にすることなく、両立でき助かるとの声多数。
- プライベートの時間が多くなることで、生活全体の充実度が向上
- 通勤による精神的、身体的ストレスの軽減

●社会への影響

特に24日は、駅構内や通勤電車内がいつもより空いていて快適だったとの声が多数聞かれました。

日本航空 株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

本社所在地	東京都品川区
従業員人数	12,855人 テレワーク対象者：約2100人 （運航・客室乗務員を除く、普通勤務者）
実施人数	約600人 うち、約210人が期間内に2回以上実施
実施エリア	実施場所は問わず
実施形態	■在宅勤務　■サテライトオフィス勤務　■モバイルワーク勤務
実施概要	全組織に対して、テレワーク・デイズ期間中に2回以上のテレワークの実施を促す周知を行った。 社長を含む役員会の全出席者をWEB会議システムを利用し実施した。1名の役員については遠隔地より出席し、推奨しているワーケーション制度の活用も促した。2つの組織においては、組織内全社員をテレワーク勤務とし、BCPの取り組みと併せて実施した。 事前の周知については、通常の掲示に加えて、7/9からの東京都推奨の時差Biz期間に行ったイベントにても、テレワークデイズの実施も呼びかけ、ワークスタイル全般を考える月間とした。

実施結果

〇テレワーク実施者推移
これまで1度以上実施したことのある社員の比率が2017年度末には約31%であったが、2018年7月末においては、約半数にまで伸びている。

〇会議室の利用削減効果
前月の同時期の会議室利用率に対して、7月24日については約10%の削減が見られた。

〇その他
通常よりテレワーク業務が浸透しつつあるが、期間を決めて集中して実施することで、より浸透が図られた。年々実施者が倍増しているが、2018年度は2017年度より、さらに実施数が高く推移している。
役員や組織内全社員をテレワーク勤務者とし、WEB会議システムを利用した打ち合わせを行った。BCPの取り組みと併せて実施したことで、災害時には、公共交通機関として事業を継続する運営体制が求められるが、その対応を想定した流れの確認をテレワークデイズの取り組みと併せて実施ができた。

日本国土開発株式会社

【テレワーク・デイズ実施風景】

本社所在地	東京都港区赤坂四丁目9番9号
従業員人数	982名
実施人数	186名（社長・役員も参加）
実施エリア	宮城、東京、愛知、大阪、福岡
実施形態	在宅勤務、サテライトオフィス勤務 、モバイルワーク勤務
実施概要	・今秋に予定している全社員を対象としたテレワーク制度の導入にあたり、検証を行うべくトライアルとして実施。（一部社員にモバイルPCを貸与） ・特に、社員の生産性意識を高め、社員に負荷なく管理者が業務管理ができる運用方法を検証。 ・テレワークデイズ参画後、実施者及び直属の上司にアンケートを実施。

実施結果

「実施者の5割以上の生産性が向上」、「消費電力、残業時間が大幅に減少」

■生産性の向上

実施後アンケートでは、実施者のうち54%が「生産性が向上した」と回答

■消費電力量の変化

～ふだんと比較して13.4%減少～

ふだんの消費電力量	2304kWh
7月24日の消費電力量	1996kWh

■残業時間の変化

～ふだんと比較して60%減少～

ふだんの残業時間	0.75時間
7月24日の残業時間	0.3時間

【実施者の感想】

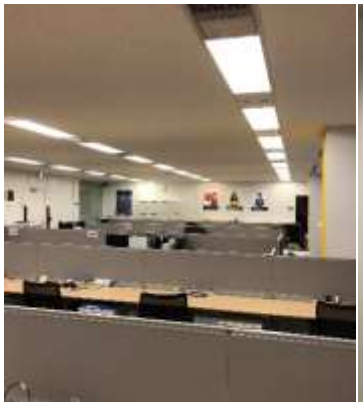
周囲に声をかけられることもなかったので業務に集中でき、効率が上がった。労働時間を効率的に使う習慣をつけることが重要だと思った。

【上司の感想】

チーム内で情報が共有しやすい書類管理方法や、業務を属人化ないフォロー体制の強化が必要だと思う。また、その改善は、日常業務においても効率的かつ質の向上が期待できると感じた。現在の業務の進め方を見直していきたい。

日本コンセントリクス株式会社

テレワーク・デイズ実施風景



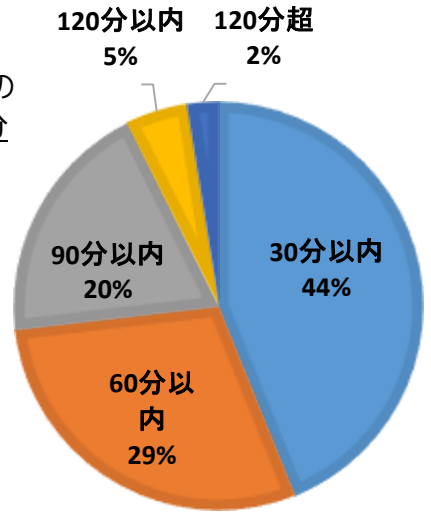
本社所在地	東京都江東区亀戸1-5-7
従業員人数	1,500人
実施人数	56人
実施エリア	全国
実施形態	在宅勤務およびモバイルワーク勤務
実施概要	7月24日および7月25日に人事、管理、経理、営業、総務などを中心に、対応可能な部門による在宅勤務およびモバイルワーク勤務を実施。

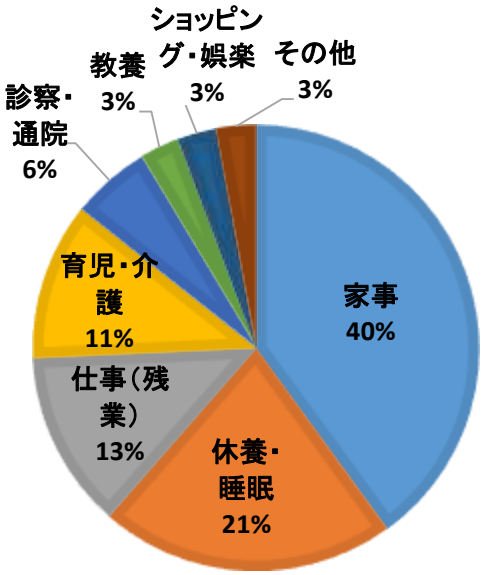
実施結果

○通勤時間の削減

テレワーク・デイズに参加した従業員の通勤時間（片道） = 平均49.6分

往復で考えると平均99.2分もの通勤時間を削減することができた。





○通勤しなかった時間の活用方法

通勤しなかった時間の活用方法としては、家事が40%と最も多く、休養・睡眠が21%で2番目に多い結果となった。

日本情報通信株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

本社所在地	東京都　中央区　明石町８－１　聖路加タワー１５F
従業員人数	800名
実施人数	290人 ※取り組み期間（7月23~27日）における１日当たりの平均
実施エリア	仙台、東京、名古屋、大阪
実施形態	■在宅勤務　■モバイルワーク勤務
実施概要	「在宅勤務」や「モバイルワーク」のテレワークの積極的活用に加え、年休取得の推奨週間として年休取得（時間・半日・1日）を推奨し、フレックス制勤務やフレックス制勤務利用宣言カードと言った従前からある制度の利用促進を行った。

実施結果

○取り組み内容

①業務PCを持ち出せる社員についてはテレワークの推奨
②業務PCを持ち出せない社員については、年次有給休暇、フレックス制勤務の推奨

○対象範囲

全社員を対象

○取り組みの状況

ーテレワーク実施者の状況ー
5月21~25日：261人/日（期間中の1日当たりの平均）
7月23~27日：**290人/日**（期間中の1日当たりの平均）
ーフレックス制勤務の利用状況ー
5月21~25日：246人（期間中の延人数）
7月23~27日：**336人**（期間中の延人数）
ー年休取得者の状況ー
5月21~25日：266人（期間中の延人数）
7月23~27日：**422人**（期間中の延人数）

○その他の取り組み

・月次で発信しているトップメッセージによる施策への参加要請
・出退勤時刻等宣言カードの利用促進

日本生命保険相互会社

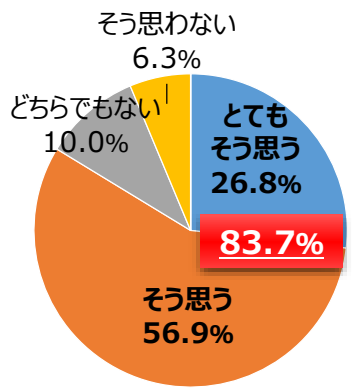
テレワーク・デイズ実施風景

本社所在地	(本店)大阪府大阪市中央区今橋3-5-12 (東京本部)東京都千代田区丸の内1－6－6
従業員人数	約70000人
実施人数	380人
実施エリア	首都圏・近畿
実施形態	□在宅勤務　■サテライトオフィス勤務　■モバイルワーク勤務
実施概要	東京本部を中心に、本社オフィスが入居する一部ビルで サテライトオフィス勤務を中心にテレワークを実施

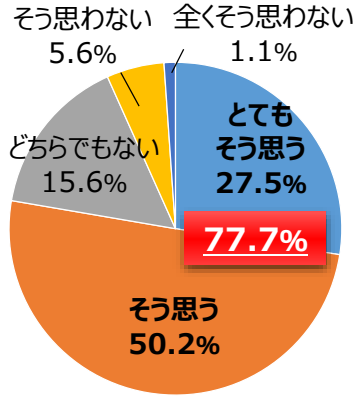
実施結果

○参加者の８割以上が、円滑に業務を遂行できたと回答
　また、８割近くが、成果・能率の維持・向上が果たせたと回答

〈円滑に業務遂行できたか〉



〈成果・能率は維持・向上したか〉



日本電気株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

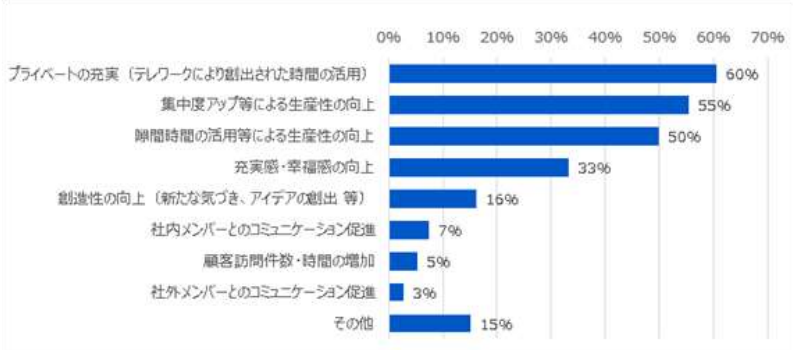
本社所在地	東京都港区芝五丁目７－１
従業員人数	21,010名(2018年3月末現在)
実施人数	18149名
実施エリア	国内全拠点
実施形態	□在宅勤務 □サテライトオフィス勤務 □モバイルワーク勤務
実施概要	対象：全社員実施対象期間：2018年7月24日を含む1週間（7/23～27）7/24＋1日以上実施後にWEBアンケートを実施し効果測定をおこなう。

実施結果

○実施人数　　18149名

○7/24の本社ビル在館者数は通常の63%

○テレワークにより得られた効果（社内アンケートより）



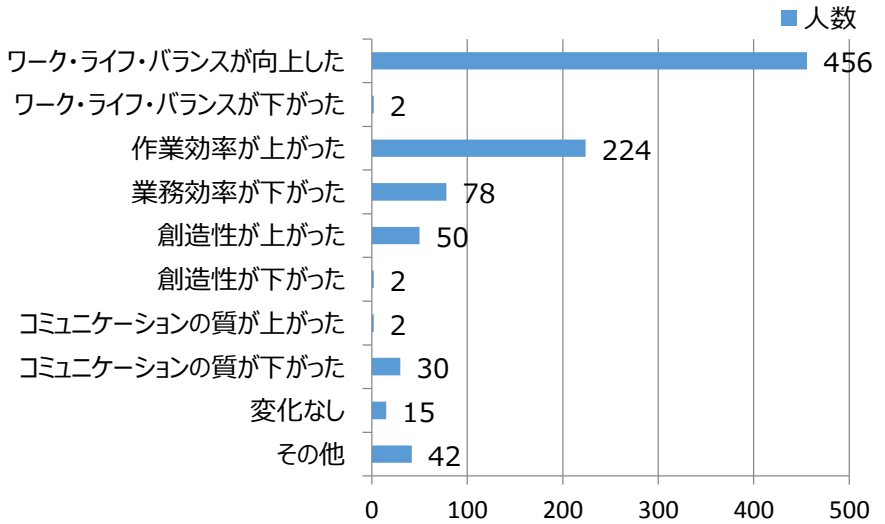
日本電信電話株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

本社所在地	東京都千代田区
従業員人数	2,650名（2018年3月31日現在）
実施人数	852人（7月23～27日　延べ1,002回）
実施エリア	全国
実施形態	☑在宅勤務　☑サテライトオフィス勤務　☑モバイルワーク勤務
実施概要	・全社員を対象に、7/23~27の期間中、1回以上の在宅勤務を実施 ・時差出勤（午前8時前または午前10時以降の出勤）、午前半日以上の休暇取得を推奨 ・同期間中は集合会議は実施せず、WEB会議を推奨

実施結果

○生産性の変化



日本ユニシス株式会社

テレワーク・デイズ実施風景(7月24日)

豊洲本社　エレベータ待ち列無し

満席の新宿サテライトオフィス

ＢＣＰ訓練実施中

本社所在地	東京度江東区豊洲１－１－１
従業員人数	4,190名（豊洲約2,800名）
実施人数	7月23日～27日　5日間　延べ3,763名参加 （1日　平均約753名参加）
実施エリア	本社(豊洲)
実施形態	・在宅勤務　・サテライトオフィス勤務　・モバイルワーク勤務 ・終日または半日を選択
実施概要	・豊洲付近の公共混雑緩和に貢献 ・全期間を対象に参加した。 ・24日（コア日）は全国支社店を対象にＢＣＰ訓練を実施 ・昨年度に引き続き、1000人以上が参加。2020年に向け段階的に期間、地域、対象グループ会社を拡大して実施中

～アンケートから～
- 通勤時間の短縮→疲労が少ない、趣味、家族とのコミニュケーション等に利用でき、プライベートの時間が確保できた。
- 静かな環境で、雑音がなく業務に集中できた。
- テレワークを体験したことがなかったが、今回の参加をきっかけに今後テレワークを実施してみようと思った。

実施結果

【参加実績等】
- 24日(コア日)は豊洲在勤者の**約５割**が参加
- 本社在籍者のうち6割以上の社員がテレワークを体験。
- テレワーク参加者の約8割が自宅で実施
- 業務の生産性が向上（5割以上の社員が向上したと回答）
- 同時に**ＢＣＰ訓練**を実施（社員の99%が安否即答）

【消費電力、紙消費量】
24日の消費電力　74292kWh (通常の97%)　7/18　74764kWh
24日の紙消費量　35733面(通常の72%)　7/18　49113面

【総括】
全社員向けのテレワークは2017年10月より導入済みであるが、今回の参加で社員の理解・意識が高まった。
BCP訓練を同時実施により、社員一人ひとりが災害時の事業継続を意識するきっかけとなった。
また、2020年に向け、豊洲地区の各企業に呼びかけ、情報共有掲示板を活用した豊洲地域の混雑・混乱状況の共有を目的とした実証実験を実施した。

ネットワンシステムズ株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

7/24当日のオフィス

客先近くのサテライトオフィスをチームで活用

本社所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号　JPタワー
従業員人数	2,377人
実施人数	1,054人（テレワーク・デイ）2,780人（テレワーク・デイズ）
実施エリア	東京、札幌、仙台、つくば、名古屋、豊田、北陸、大阪、広島、高松、福岡、沖縄
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	・全従業員に対し、一人あたり2回以上のテレワーク取得を推奨 ・自宅で働く環境が整っていない従業員や外出の多い従業員のために、サテライトオフィスを準備 ・約30名を対象に働き方改革促進アプリを配布 ・社内ポータルサイトでの周知やオフィス内にポスターを掲示 ・全社キックオフイベントでの会長メッセージ ・社外SNSサイトに活動内容を掲載 ・半日単位でしか取得できなかった制度を改正し、新たに1時間単位で取得可能な制度（時間単位テレワーク）を導入 ・特定の事務部門に対し、テレワーク取得施策を実施 ・静岡市「お試しテレワーク勤務※」に参加し、古民家サテライトオフィスと本社、中部オフィスの3拠点でビデオ会議を実施 ※http://www.city.shizuoka.jp/000786804.pdf

実施結果

	2017年	2018年	昨年対比
テレワーク・デイ取得者 Total	682	1054	154.5%
テレワーク・デイズ期間取得者 Total	1370	2780	202.9%
テレワーク・デイ取得率 Avera	29.6%	44.3%	149.7%
テレワーク・デイズ期間取得率 Average	11.9%	23.4%	196.6%

◆通勤混雑の緩和/余暇時間の創出
- テレワーク・デイ　3,527時間
- テレワーク・デイズ　9,303時間

◆時間単位テレワークの導入効果
「良い影響がある/あると思う」と**79%**が回答

◆サテライトオフィスのメンバーとビデオ会議

静岡市のサテライトオフィスにビデオ会議を設置し、離れた場所にいても会議に参加

（東京/静岡/名古屋の3拠点接続）

◆ICTツール利活用状況

テレワーク・デイズの実績

◆2018年度テレワーク・デイズにおける実績

2018年7月1日社員数（NOS/NOP）						2377
（単位＝人数）	7月23日	7月24日	7月25日	7月26日	7月27日	全日程
テレワーク終日	193	740	254	259	316	1762
テレワーク午前	31	18	10	11	16	86
テレワーク午後	10	18	12	10	6	56
テレワーク時間単位	36	217	84	93	109	539
出張	58	61	77	85	56	337
テレワーク取得者 Total	328	1054	437	458	503	2780
テレワーク取得率 Average	13.8%	44.3%	18.4%	19.3%	21.2%	23.4%
在宅	193	658	239	249	299	1638
サテライトオフィス	2	23	6	1	1	33
モバイル（客先/café/公共交通機関等）	133	373	192	208	203	1109
テレワーク場所 Total	328	1054	437	458	503	2780
有休休暇	147	79	84	103	162	575
夏季休暇	28	14	11	24	36	113
ストック休暇	8	5	4	6	10	33
リフレッシュ休暇	11	10	8	8	6	43
代休	7	3	1	6	10	27
休暇 Total	201	111	108	147	224	791

テレワーク＋休暇 Total	529	1165	545	605	727	3571
テレワーク＋休暇 Average	22.3%	49.0%	22.9%	25.5%	30.6%	30.0%

◆2017年度テレワーク・デイにおける実績

2017年7月1日社員数（NOS/NOP）						2307
（単位＝人数）	7月18日	7月19日	7月20日	7月21日	7月24日	全日程
テレワーク終日	80	123	124	164	586	1077
テレワーク午前	27	41	35	45	76	224
テレワーク午後	10	17	10	12	20	69
テレワーク時間単位						
出張						
テレワーク取得者 Total	117	181	169	221	682	1370
テレワーク取得率 Average	5.1%	7.8%	7.3%	9.6%	29.6%	11.9%

◆昨年対比（テレワーク取得者・取得率）

	2017年	2018年	昨年対比
テレワーク・デイ取得者 Total	682	1054	154.5%
テレワーク・デイズ期間取得者 Total	1370	2780	202.9%
テレワーク・デイ取得率 Avera	29.6%	44.3%	149.7%
テレワーク・デイズ期間取得率 Average	11.9%	23.4%	196.6%

© NetOneSystems Co., Ltd. All rights reserved.

テレワーク・デイズで得られた成果

◆全社的にテレワークを推進したことにより得られた主要な成果

カテゴリ	内容	成果
意識	テレワークによって自律的な働き方が促進されたと感じた社員の比率	41.0% ⇒ **47.5%** （昨年対比）
	テレワークを通じた働き方のステージ（5段階評価） 	3.4 ⇒ **3.8** （昨年対比）
ICTツール利活用	ICTツールの利用率	**56%**UP ※1 （昨年対比）
余剰時間の創出 通勤混雑の緩和	テレワークにより削減できた通勤時間（全社員） ⇒テレワーク・デイ（7/24）※1日間 ⇒テレワーク・デイズ期間（7/23-27）※5日間	 **3,527**時間 ※1 **9,303**時間 ※1
社員満足度	通勤ストレスの解消を実感できた社員の数	**1,848**人 ※1
	プライベートな生活時間(Life)を得られたと実感できた社員の数	**1,321**人 ※1
	時間単位テレワークの申請数	全**539**申請
会社への貢献	労働生産性(業務効率)が上がったと実感できた社員の数	FY17-498名 FY18-**559**名
	事情により在宅勤務が難しい社員や外出の多いフロント部門にとって サテライトオフィスは有効であることが実証された	事業化へ向けた検討

※1 アンケート回答率を基に数値を再計算して算出したデータ

© NetOneSystems Co., Ltd. All rights reserved.

株式会社野村総合研究所

テレワーク・デイズ実施風景

写真1：プロジェクターを用いたリモート会議

写真2：複数拠点を繋いだリモート会議

写真3：部門対抗ポスター選手権の案内(ボカシ入り)

本社所在地	東京都千代田区大手町1-9-2 大手町フィナンシャルシティ グランキューブ
従業員人数	6,130人
実施人数	5,906人
実施エリア	自宅、実家 自社専用のサテライトオフィス 訪問先、出張先 その他（カフェ、シェアオフィススペース等）
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	首都圏に勤務する社員を対象に、テレワーク・デイズ期間中は、「在宅勤務」、「サテライトオフィス勤務」のいずれかの方法で参加することを呼び掛けた。 経営層による社内メッセージ発信、テレワーク・デイズの社内周知イベント「テレワーク・フォーラム」の開催、部門対抗の「テレワーク・デイズポスター選手権」を実施し、全社的周知・普及に努めた。 結果として、期間中、のべ約6,000人がテレワークを実施。

実施結果

○テレワークへの前向きな評価
テレワーク・デイズ期間中にテレワークを実施した社員のうち、
約80%が「プラスの効果を実感」と回答。
同期間中にテレワークを実施しなかった社員を含めても、
約87%が「今後テレワークを活用したい」と回答。

○公共交通機関利用の削減
テレワーク・デイズ期間中、
出社人数が一日平均11%減少。
公共交通機関の利用削減に貢献。

株式会社パソナテック

テレワーク・デイズ実施風景

本社所在地	東京都千代田区
従業員人数	約640名
実施人数	約130名
実施エリア	全国
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	「テレワーク・デイズ2018」期間に合わせ、2018年7月・8月の2か月間を「テレワーク推奨月間」とし、前年以上に推進を行いました。 対象者　　：原則全社員対象 実施時間例：終日、シフト勤務 実施場所例：自宅・実家・サテライトオフィス・全国の弊社グループ会社各拠点・訪問先・出張先・喫茶店・コワーキングスペース他 申請方法　：所属長の許可のみで利用可能。

実施結果

○事務用紙等の消費量の変化

7月24日の事務用紙消費量86.1%(7月中の稼働日数の平均を100%としたとき)

○消費行動の変化

【消費の増加】平均1823円
プライベートな時間を確保できたことから、
飲食、ショッピング、娯楽、教養、通院等で消費の増加がみられました。
【消費の減少】平均565円
外食、中食でなく、 自宅での食事ができることが一つの
要因として、飲食、ショッピングの部分減少が見られました。

○その他の評価指標

■通勤ストレスの緩和　■通勤時間の時間短縮(平均99分)

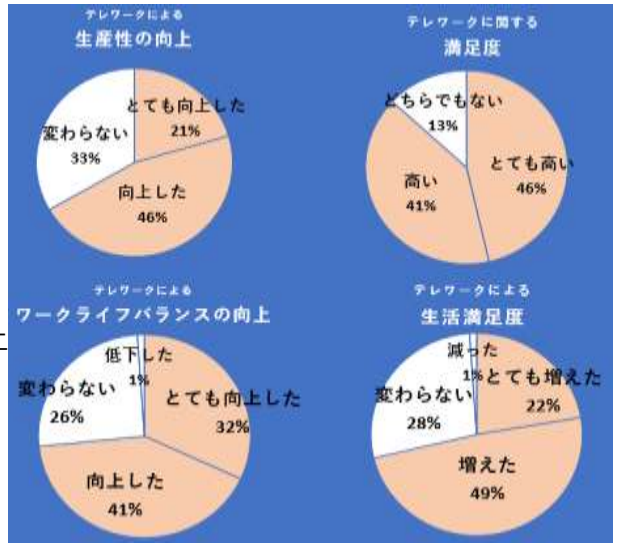
■実施後アンケート結果
（94名回答）

ーテレワークによる
生産性の向上

ーテレワークに関する
満足度

ーテレワークによる
ワークライフバランスの向上

ーテレワークによる
生活満足度



パーソルテンプスタッフ株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

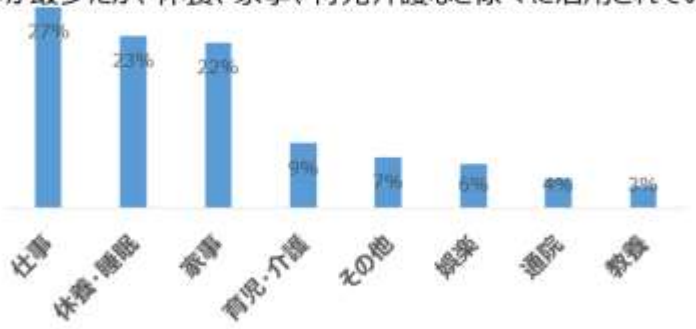
本社所在地	東京都渋谷区
従業員人数	1000人～4999人
実施人数	133人
実施エリア	東京
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務 □モバイルワーク勤務
実施概要	特定の部門にて、自宅または自社オフィス内に設置されているシェア・スポット（サテライトオフィス）および外出先にてテレワークを実施した。

実施結果

○消費行動の変化（7月24日）
消費が増えた人数　27名　　増加総額　73,400円
消費が減った人数　9名　　減少総額　10,712円

○通常勤務時と比べどのくらい時間の効率化ができたか？
⇒通勤時間の削減等、84%の人が30分以上効率化できたと回答

○テレワークで生まれた時間を何に活用したか？
⇒仕事が最多だが、休養、家事、育児介護など様々に活用されている



○社員の声
✓ 猛暑の中、通勤・移動を減らせるのは体力的にもとてもよかった。
✓ 静かな環境で集中して業務に取り組むことができた。
✓ 仕事の内容により場所を使い分けることで、メリハリがつき効率があがったと思う

パーソルプロセス＆テクノロジー株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

週次の部門長会議を、サテライトオフィスWORKSTYLING（三井不動産）と在宅勤務者とでリモート開催。

7月24日、25日は、テレワークを実践しているPhone Appli社オフィスでテレワーク促進イベントを共同開催。

ワークスイッチ事業部（200名）では、社員全員がテレワークを一斉実施。豊洲オフィスはほぼ空席に。

育児の事情がある社員は、テレワークを活用し、夏休み中の子供の見送りが可能に。

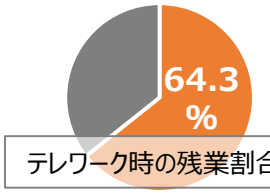
本社所在地	東京都江東区豊洲 3-2-20　豊洲フロント7階
従業員人数	3,145名（2018年3月1日時点） ※内、豊洲本社勤務者は800名程度
実施人数	参加総数：170／350人（本社勤務800名中） ※7月24日の実施人数／参加総数
実施エリア	豊洲
実施形態	☑在宅勤務　☑サテライトオフィス勤務　☑モバイルワーク勤務
実施概要	コンサルティング部門（ワークスイッチ事業部）は所属社員全員が実施（計200名）。その他、本社管理部門、システム開発部門から参加者を募り、計350名が参加。7月24日（コア日）は、170名が一斉に実施。期間中は、毎日100名程度がテレワークを積極的に実施し、今後の拡大に向けた課題発見や意向醸成ができた。

実施結果

今回のテレワーク・デイズは、台風等の災害や東京オリンピック時の通勤不可期間のBCP対策訓練を主目的として実施した。今回のテレワーク実施者からはテレワーク勤務継続意向が98%となった。また、残業削減効果やコミュニケーションの変化等の副次的効果も確認できた。

【副次的効果①】残業削減

Q)通常勤務時を100%とした場合、テレワーク勤務時の残業時間は何%ですか？というアンケートの結果、3割程度の残業削減効果が確認できた。



【副次的効果②】コミュニケーション変化の確認

通常勤務時より、チャット・SNSツールの活用促進につながった。

Q）ふだん（テレワーク以外）の業務で行っているコミュニケーション手段を教えてください。

通常勤務時		テレワーク勤務時	
1位	対面会議	**1位**	**チャット・SNS**
2位	**チャット・SNS**	2位	メール
3位	メール	3位	対面会議
4位	電話	4位	電話
5位	リモート会議	5位	リモート会議

株式会社バンテック

テレワーク・デイズ実施風景

本社所在地	神奈川県川崎市川崎区
従業員人数	460人
実施人数	109人
実施エリア	神奈川県、東京都
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	24日は各自業務都合に合わせてサテライト、モバイルワークなどを取り入れ実施。 初めてテレワークを行う社員も多かったため、専用ページを作成し、啓蒙活動を行った。社内SNSでテレワークで感じた小さな幸せを投稿するグループを作成し、テレワークの良さ、サテライトオフィスの使い心地など共有した。

実施結果

〇旅費、交通費等の変化：
金額については計測不可能だったが、通勤に関する負担軽減では、「減った」「とても減った」で67%、「変わらない」31%だった。

○会議室利用率：
7/9～20の平日の利用率と比較すると、利用率は91.4%となった。
（24日当日は元々研修が開催予定があり、今回は思ったほど効果はなかった）

〇消費行動の変化：
消費金額が増えた：72名　合計82,191円（@1,142円）
消費金額が減った：42名　合計19,650円（@468円）
計62,541円の増加となった。

○残業時間の減少
普段から残業ゼロを目指しているため、残業は少なめだが、7/9～13の平均を100とすると7/24の残業時間は32%と減少した。
（7/9～13平均：0.74時間　→　7/24：0.24時間）

〇その他の評価指標
初めて行った社員も多かったが、おおむね好意的な意見が多かった。
・通勤時間の削減による時間的、身体・精神的負担の軽減
・普段と違う場所で行うことによるリフレッシュ効果、生産性向上効果
一方で、インフラ面、制度面の課題も多くあがった。今後改善できるよう検討。

東日本電信電話株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

全社員向けポップアップ模様

社宅を改装したサテライトオフィスの利用風景

分身ロボットを活用したテレワーク風景

本社所在地	東京都新宿区西新宿3-19-2
従業員人数	4,700人（※グループ全体で約3万人で実施）
実施人数	1,319人
実施エリア	・ 自宅、実家 ・ 共用のサテライトオフィス 首都圏11箇所の自社サテライトオフィス 会社が指定したコワーキングスペース ・ 訪問先、出張先
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	・ テレワーク・デイズ期間中、7/24+1日は出張等外出と組み合わせ、 テレワークを実施 ・ 在宅勤務ができる環境にある社員には必ず実施するよう、強く推奨

実施結果

（社内アンケート結果より）
〇施策の意義・実感、満足度の変化、生産性の向上
テレワークにメリットを感じた　約95%
余暇や自己研鑽、家族と過ごす時間が増えた　約50%
集中して業務ができた、効率的に作業ができた　約50%

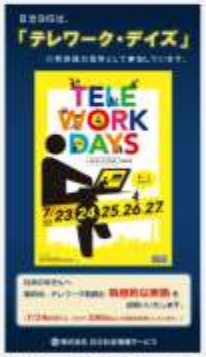
○実施した社員の声
・移動時間の有効活用
（出張先でのメール確認等で事務所へ戻る時間が削減できた）
・工夫
（互いの業務、スケジュールの見える化、情報共有の方法等）
・ワークライフバランス向上
（趣味、自己研鑽、介護・育児時間、家族と過ごす時間の増加等）
・働き方を見直す良いきっかけとなった

○その他
・本年4月に開設したサテライトオフィス11箇所はいずれも連日満員

株式会社日立社会情報サービス

テレワーク・デイズ実施風景

在宅勤務の様子



独自のオリジナル画像を作り、デジタルサイネージでアピール

本社所在地	神奈川県横浜市西区高島
従業員人数	2200人
実施人数	550人
実施エリア	東京・横浜
実施形態	■在宅勤務　■サテライトオフィス勤務　■モバイルワーク勤務
実施概要	全社員を対象に、「在宅勤務」「サテライトオフィス勤務」「モバイルワーク勤務」をテレワークと定めて実施。IT機器貸与については、情報システム部門が全面バックアップ。

実施結果

○通勤しなかった時間を何に活用したか

1位「家事」41%、3位「育児・介護」16%で計57%を家庭での時間に費やしており、家族と関わる時間がテレワークにより捻出されていることが分かった。

○実施効果　（複数回答可）

株式会社 日立製作所

HITACHI
Inspire the Next

テレワーク･デイズ実施風景

本社所在地	東京都千代田区
従業員人数	10000人以上
実施人数	2750人（テレワーク･デイズ期間中の延べ実施者数）
実施エリア	・ 自宅 ・ 自社専用のサテライトオフィス ・ 共用のサテライトオフィス ・ その他、従業員が任意で選択した場所（実家等）
実施形態	□在宅勤務 □サテライトオフィス勤務 □モバイルワーク勤務
実施概要	7月24(火)、27日(金)を推奨日とし、タイム&ロケーションフリーワークを一層推進。主な取組みは以下のとおり。 ・在宅勤務(実家等も可)、サテライトオフィス勤務(41拠点)の積極的な活用への働きかけ ・ヘッドセット等のITツールを利用したオンライン会議の推進

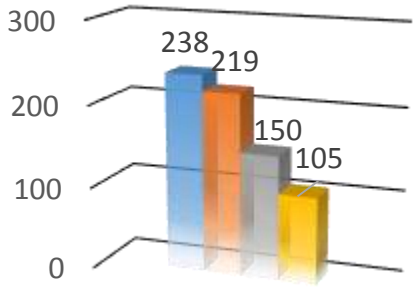
実施結果

○通勤時間(往復)

→1人あたり平均137分削減

通勤しなかった時間の活用としての上位項目（複数選択）

- 仕事　（238人）
- 休養、睡眠（219人）
- 家事　（150人）
- 育児、介護（105人）



上位4項目で約80%、その他の活用として、教養･娯楽･スポーツなどで約20%

通勤しなかった時間(1人あたり平均137分)を、別の時間として活用

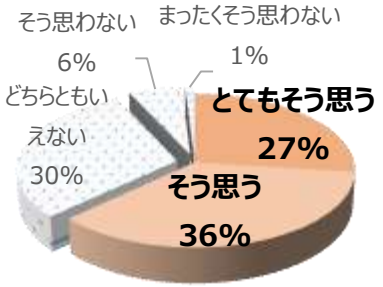
○7月24日の旅費･交通費(定期券以外)の割合

→79.8%（「7月9日~13日の週平均値」を100%とした場合の割合 ）

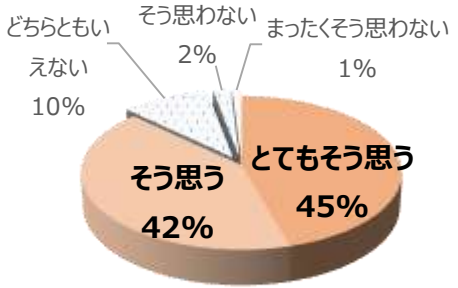
旅費･交通費(定期券以外)は週平均値の約80%で、約20%減少

○その他の評価指標

«仕事の効率があがったと感じた»



«肉体的･精神的な負担が軽減された»



「効率向上」は63%、「負担軽減」では87%が肯定的な回答

株式会社ブイキューブ

テレワーク・デイズ実施風景

（7/24当日のオフィスの様子）

（7/24テレワークをテーマに開催したWebセミナー）

本社所在地	東京都目黒区
従業員人数	270人
実施人数	140人（7月24日実施人数）
実施エリア	宮城、東京、埼玉、神奈川、千葉、山梨、長野、 大阪、和歌山、広島、福岡
実施形態	■在宅勤務　■サテライトオフィス勤務　■モバイルワーク勤務
実施概要	■実施時間帯 ・終日：107名　・午前のみ：28名　・午後のみ：5名 ■実施形態 ・在宅：95名　・サテライトオフィス：8名　・モバイルワーク：37名 ■特記事項 「人事部長が語るテレワーク普及の勘所」をテーマに社外向けWebセミナーを実施。北は北海道から南は福岡まで全国から27名が参加されました。

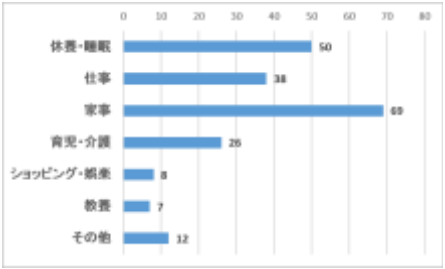
実施結果

○消費電力の変化

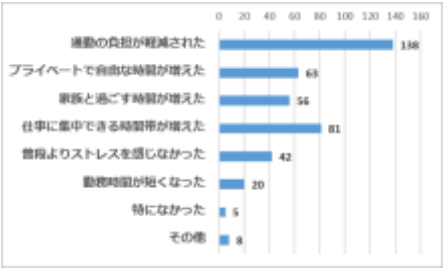
7月10日（火）403kw
7月24日（火）379kw

○通勤しなかった時間の活用

※参加者の平均通勤時間：116.3分



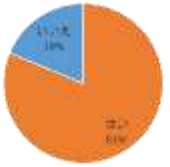
○テレワークを実施して良かった点



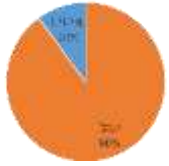
＜参考＞制度化によるテレワークの効果

当社では2017年10月より「自分らしい働き方を選択できるプラットフォームの確立」を掲げ、「Orangeワークスタイル」を制定。施策の一つとしてテレワーク勤務制度を拡充し、ほぼ全ての社員がテレワーク社員として認定されました。
制定後、制度利用者は増え、従業員満足も向上しています。テレワーク・デイズをきっかけに制度を利用した社員は参加社員の15.7%を占め、制度普及の足掛かりにもなりました。

○制度導入後テレワークを利用したことがあるか



○本制度を他社に奨めたいか



株式会社フォーバル

テレワーク・デイズ実施風景（本社オフィス）

本社所在地	東京都渋谷区
従業員人数	300～999名
実施人数	427名
実施エリア	東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県・宮城県・愛知県 大阪府・滋賀県・京都府・福岡県・佐賀県・鹿児島県　等
実施形態	■在宅勤務　■モバイルワーク勤務　■フリーオフィス勤務
実施概要	中小企業の頼れるコンサルタントとして、新しい価値を創出し、広く社会に貢献していくため、働き方改革の推進を実施。 BCP対策の一環としても、積極的にテレワークを促進し、本事業を通じて問題点を洗い出し改善していくことで、新たなテレワークモデルの確立につなげていく。 当社では、全社的に働き方改革“i-Work”（アイワーク）を導入し、改革のコンセプトを示す３つの“ｉ”を軸に推進している。 ・私が働き方を決める　主体性のｉ（私） ・情報機器を働き方に合わせて活用する　ITのｉ ・社員・家族に幸せを分配する　家族主義のｉ（愛）

実施結果

◆公共交通機関の利用者数

期間中、のべ339名が公共交通機関を利用しなかった。

渋谷駅73名、神保町駅62名、泉岳寺駅51名、表参道駅27名、
本町駅26名、竹橋駅18名、関内駅16名、他

東京メトロ半蔵門線36名、JR山手線27名、都営新宿線27名、
都営浅草線26名、京急本線25名、東急東横線21名、他

◆通勤時間の削減

在宅勤務実施者のうち、通勤に60分以上かかる社員が半数近い。在宅勤務を実施したことで、通勤にかかる肉体的・時間的負担が軽減された。

在宅勤務実施者の通勤時間

通勤時間	人数
15分未満	7
15分～30分未満	17
30分～45分未満	25
45分～60分未満	45
60分～75分未満	39
75分～90分未満	21
90分以上	20
未回答	1
計	175

◆事務用紙等の消費量変化

2018年4月～7月末までの1日当たりの事務用紙等の平均消費量と比較し、期間中は6.6%削減した。

◆その他の評価指標（アンケート結果より一部抜粋）

①i-Work（テレワーク）に適した業務は何%くらいか？
→半数以上が、自身の業務のうち75%以上の業務が適していると回答。

②普段と比較して、タイムマネジメント（時間管理）を意識できたか？
→参加者の約60%が「意識して業務に取り組めた」と回答。

③今後もi-Work（テレワーク）を継続したいか？
→参加者の約71%が「継続したい」と回答。

株式会社フォーラムエイト

テレワーク・デイズ実施風景

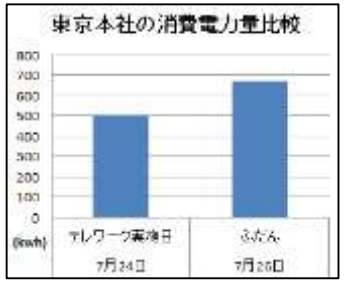
＜普段のオフィス＞

＜当日のオフィス＞

本社所在地	東京都港区
従業員人数	200人以上
実施人数	102人（24日） 99人（25日）
実施エリア	東京、大阪、福岡、札幌、仙台、名古屋、金沢
実施形態	在宅勤務 訪問先、出張先
実施概要	働き方改革の一環として、2018年7月24～25日の2日間を対象として参加。 東京本社の全部署、大阪、福岡、札幌、仙台、名古屋、金沢の一部の部署で実施。 終了後、効果測定アンケートを実施。

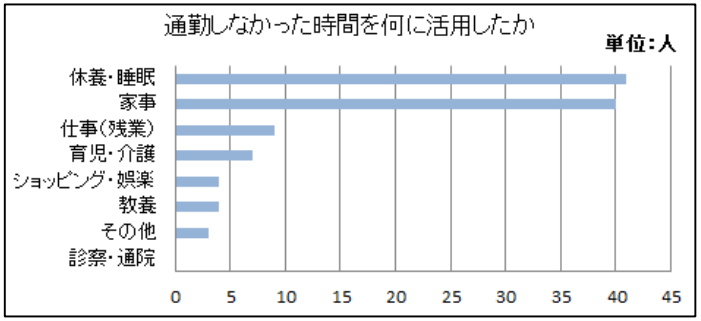
実施結果

○消費電力量の変化
ふだん 100% → テレワーク 84%



○事務用紙等の消費量の変化
ふだん 100% → テレワーク 13%

○消費行動の変化
消費が増えた人数：　17人
1人あたり平均増加金額：　1,064円
消費が減った人数：　28人
1人あたり平均減少金額：　740円



○その他の評価指標（生産性の向上、社員の満足度向上など）
社員の声：満員電車のストレスから解放された
時間を有効活用できた
業務効率が上がった

効率化の観点では、開発は通常通りのペースを維持できたような印象だが、営業での成果（売上等）は減退したと思われる。

富士ゼロックス株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

・レンタルオフィスで仕事中の社員の様子

社員の声：
「普段より集中して仕事が出来た」

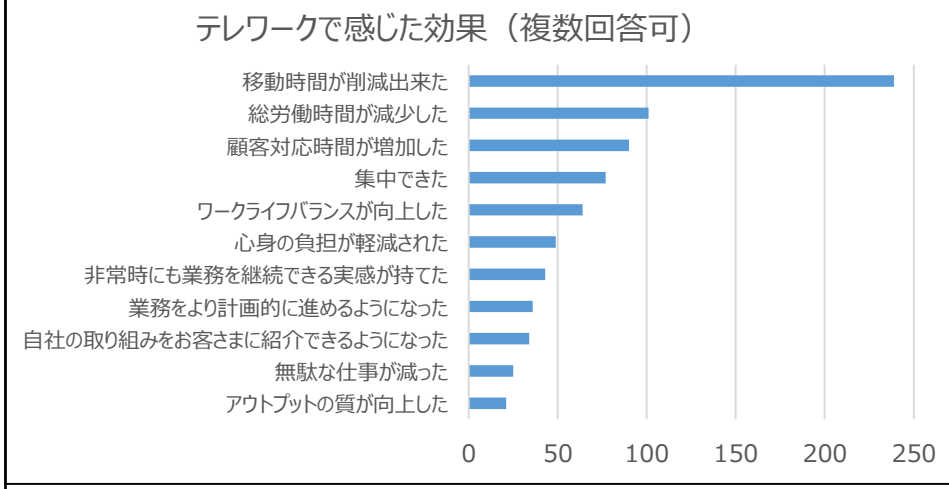
・「サテライトオフィスサービス」のワークブース
(溜池山王駅)

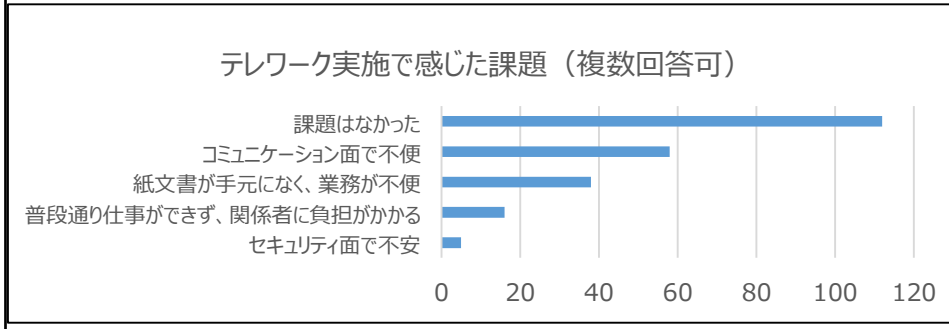
社員の声：
「約束の時間までの隙間時間を活用し移動途中で仕事が出来た」

本社所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂九丁目7番3号
従業員人数	約8,000名
実施人数	321名　（販売会社社員含む）
実施エリア	富士ゼロックス及び販売会社の全国43拠点
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	✓ 現行のテレワーク制度の適用者及び社内トライアル対象者に利用を呼びかけ。 ✓ テレワーク・デイズ当日の様子を社内SNSで写真付きで投稿。 ✓ 全国の販売会社にも幅広く利用を呼びかけ。 ✓ 東京メトロと共同で実証実験中の「サテライトオフィスサービス」のワークブースをテレワークデイズ期間中提供。

実施結果

- 対象者の72%が移動時間(通勤時間含)を削減することが出来、37%の総労働時間が減少した。移動時間、総労働時間共に平均1時間以上減少した。
- テレワーク時に使用したツールの調査やより良いテレワークを実施するためのアイディア抽出も実施。社内外のテレワーク環境の向上に引き続き取り組んでいく予定。
- テレワークを実施した効果と課題は下記の通り。





富士ソフト株式会社

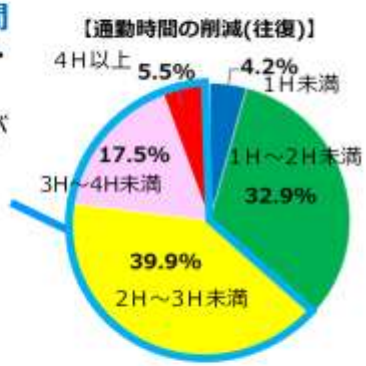
テレワーク・デイズ実施風景

本社所在地	横浜市中区
従業員人数	7,231人(2018年7月1日現在)
実施人数(延べ)	1,282人(在宅勤務:1,201人、サテライト勤務:81人)
実施概要	7/24をメインに、7/23～27のうち1日の合計2日以上、職種(技術・営業・管理)を問わず、午前・午後・終日で実施。 ■形態　在宅勤務94%　サテライト勤務6% ■性別　男性70%　女性30% ■職位　管理職社員21%　一般社員79% ■職種　技術45%　営業30%　管理25% ■時間　終日84%　午前11%　午後5%

実施結果

①通勤時間の削減(往復)　：　一人当たり平均　2時間8分

約63%の社員が、2時間以上の通勤時間削減となり、「家事」34.9%、「休養・睡眠」29.1%、「育児」10.3%等**家族と自分のための時間を増やす**ことができた。

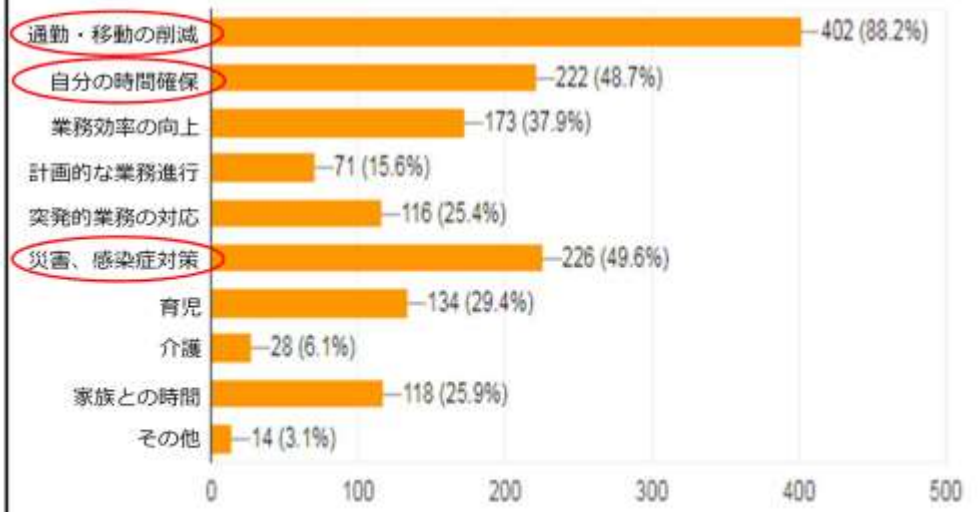


②消費行動の変化

増加　：9.3%(平均 2,523円)
減少　：46.3%(平均 1,007円)
変化なし：44.4%

③テレワーク実施の所感

実施した社員の**63%が通常の業務と比較して、効率よくできたと感じ**、**96%が、今後もテレワークを活用したい**と考えている。その理由として、**通勤時間の削減**、**自分のための時間の確保**、**ＢＣＰ対策**を重視する社員が多く見られた。



富士通株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

（弊社川崎工場／高津ラーニングスクエア　サテライトオフィス風景）

本社所在地	東京都港区東新橋1-5-2　汐留シティセンター
従業員人数	35,000人
実施人数	33,765人（テレワーク・デイズ期間中、延べ実施人数）
実施エリア	全国
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	・全従業員を対象にテレワークを実施。 ※コア日は設けず、7/23（月）～7/27（金）の期間内で実施。 ・テレワーク・デイズイベントとして、社外講師によるオンラインセミナーを全従業員に配信。

実施結果

弊社では、昨年は最も通勤時の混雑が予想される汐留本社に勤務する従業員を対象としたが、今年は全国の従業員を対象に実施し、その結果、同期間中に1回以上テレワークを実施した社員が約15,000人（同期間中延べ約34,000人）となった。
さらに今回は、グループ全体での実施を掲げ、弊社以外にも特別協力団体2社、実施団体20社を加えてテレワーク・デイズに参加。

〇事務用紙等の消費量の変化
7月24日の消費量はふだんと比較して3%減。
※汐留本社における、前週（7月17日～20日）の一日当たりの平均と比較。

〇会議室（スペース）の稼働率の変化
7月24日の稼働率はふだんと比較して6%減。
※汐留本社における、前週（7月17日～20日）の一日当たりの平均と比較。

〇テレワーク・デイズにおける各種取り組み
①オンラインセミナーの実施
・著名な社外講師によるオンラインセミナーや、社外役員と弊社役員による働き方改革をテーマにした対談を実施するなど啓発活動を実施した。（約12,000人が視聴）
②臨時サテライトオフィスの設置
・弊社では共有のシンクライアントＰＣやWeb会議用のワークスペースを完備したサテライトオフィスを全国に15ヵ所、元々設置している。さらに、同期間中に、当社社員の居住者が多い神奈川県を中心に臨時社内サテライトオフィスを4カ所設置。結果、約2,500人がサテライトオフィスでのテレワークを実施。

富士通エフ・アイ・ピー株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

サテライトオフィス、在宅勤務、拠点間会議の様子

テレワーク活用のヒント集（抜粋）

本社所在地	東京都港区
従業員人数	約2,900人
実施人数	1,152人
実施エリア	全国
実施形態	■在宅勤務　■サテライトオフィス勤務　■モバイルワーク勤務
実施概要	➢ 期間中のテレワーク利用を全社員に呼びかけ、延べ1,152名が在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイル勤務を実施 ➢ 「テレワーク・デイズ」に関する社内特設サイトを開設し、テレワーク活用のヒント集やテレワーク実施手順など、テレワークに取り組むための関連情報を発信 ➢ 組織的なテレワーク活用の促進を目的として、部門単位で参加するイベントを開催 ➢ 期間終了後に社内アンケートを行い、さらなる活用促進に向けて効果測定・課題抽出を実施

実施結果

■実施人数（ ）は初めて実施

役員	9	(3)
幹部社員	267	(51)
一般社員	484	(88)
計	760	(142)

■延べ実施回数　1人あたり平均1.5回実施

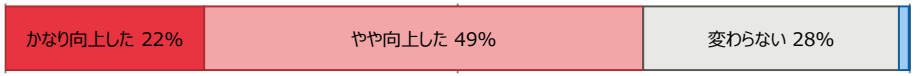
	7/23	7/24	7/25	7/26	7/27	計
終日	101	128	128	153	166	676
半日	55	84	90	110	137	476
計	156	212	218	263	303	1,152

■実施者アンケートより

- **半数以上の実施者が生産性向上を実感できている**
- **7割の実施者がワークライフバランス向上を感じ、9割近くが今後も利用したいと考えている**
- **メリットとして多く挙げられたのは「通勤負担解消」「家事・育児の時間増加」「休息時間増加」**

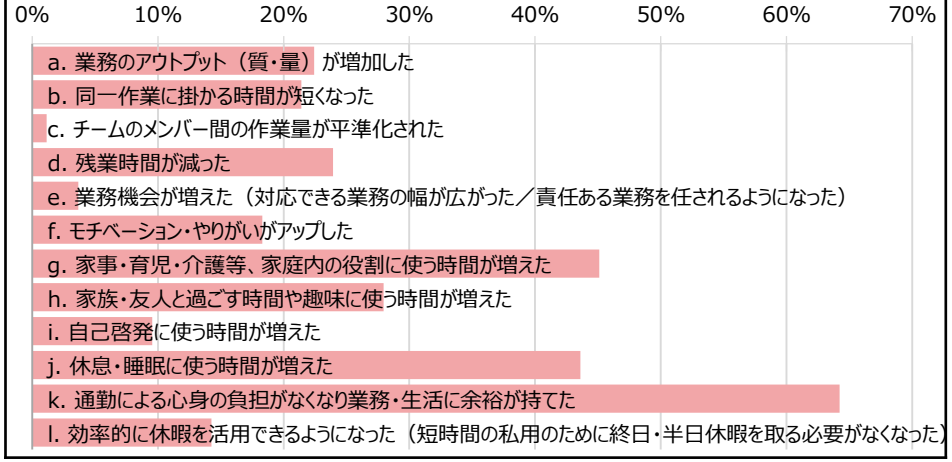
Q．テレワークを実施して生産性に変化はありましたか？

Q．プライベートにおける生活の質に変化はありましたか？



Q．今後もテレワークを利用したいですか？

Q．テレワークを実施してプラスの効果があった（良かった）と思うことは何ですか？（複数回答可）



株式会社富士通総研

テレワーク・デイズ実施風景

本社所在地	東京都港区
従業員人数	320人
実施人数	80人
実施エリア	本社
実施形態	在宅勤務、サテライトオフィス勤務
実施概要	・7月23日～27日の1週間を「テレワーク推奨週間」とし、この間、社外サテライトの利用許可や在宅勤務日数の上限撤廃など、社員のテレワーク活用を促進 ・7月30日に識者を招いて「働き方カンファレンス」を開催

実施結果

○社内アンケートより
【良かった点】
・一人の空間で集中して業務に取り組める環境を作れた。
・移動時間を効率的に使えた。
・家族との時間がいつもより多く取れた。
・満員電車に乗る必要が無く、ストレスが無い。
【課題】
・セキュリティとテレワークの便利さをどう両立させるか。
・結果だけでなくプロセスを評価したい部下をどう見るか。
・Face to Faceの社内コミュニケーションをどう取るか。

○所感
当社においては既にテレワーク制度を導入し、活用している社員も多いが、今回の「テレワークデイズ」においては、それを更に促進することを目指した。普段利用していない社員の利用も見られ、一定の効果があった。
また識者を招いて開催した「働き方カンファレンス」においては、「なぜ働くのか」「働き方改革によって何を得ようとしているのか」などの根本的な問いかけを行い、社員に「どう働くか」をそれぞれで考える場となった。社会・お客様に提言するコンサルティング会社として、引き続き自らのテレワーク活用を進めていきたい。

プラス株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

社内周知の様子

当日の社内風景

社外でモバイルワーク

本社所在地	東京都港区虎ノ門４－１－２８ 虎ノ門タワーズオフィス１２階
従業員人数	1328名
実施人数	102名
実施エリア	仙台 ・ 前橋 ・ 東京 ・ 名古屋 ・ 大阪
実施形態	□在宅勤務 □サテライトオフィス勤務 □モバイルワーク勤務
実施概要	ファニチャーカンパニーに勤務する従業員を対象に、7月24日（コア日）と7月25日の2日間でテレワークを実施。 今回ファニチャーカンパニー全体でテレワーク・デイズに参加することで課題や要望を整理し、得られたデータを共有することで、テレワーク制度導入を考える機会とする。

実施結果

○公共交通機関の利用
東京オフィス　最寄り駅　市ヶ谷駅（ＪＲ・東京メトロ・都営）
朝の通勤ラッシュ時利用者50名減

○その他評価指標
以下アンケートを実施

Q．テレワークに適していた業務
→ 回答（一部抜粋）
●データ集計、レポートや資料作成（会話による中断がないため）

Q．テレワークで行うのは難しかった業務
→ 回答（一部抜粋）
●関連部門への確認や参照データの入手

Q．テレワーク実施で良かった点
→ 回答（一部抜粋）
●集中できる時間を長く持てた気がする
●通勤や移動時間が短縮できた（満員電車の回避）
●プライベートの時間（家族と過ごす等）が増えた

株式会社ブリヂストン

テレワーク・デイズ実施風景

（写真）
当社のオリンピック・パラリンピック協賛取組みと合わせたテレワーク・デイのPR（期間中、従業員食堂に掲示）

本社所在地	東京都中央区
従業員人数	１３，７０６名（２０１７年１２月３１日現在） ※本社地区　約１，５００名
実施人数	のべ３０６名
実施エリア	本社地区
実施形態	■在宅勤務　■モバイルワーク勤務
実施概要	本社地区従業員（約１，５００名、職種不問）を対象にしてテレワーク・デイに参加。 ７月２４日コア日を含む７月２３日～２７日一週間をテレワーク・デイズとして周知、期間中１回（終日または半日）を目安に参加呼びかけ。

実施結果

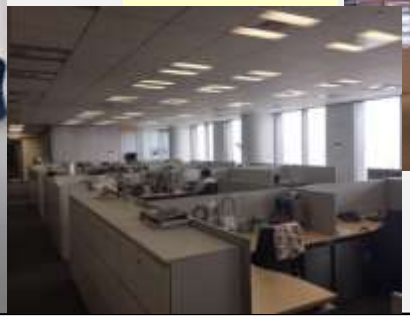
・対象のおおよそ５人に１人（のべ３０６名）が、自分の業務スケジュールやワークスタイルに合わせて主体的にテレワークを実施。
今年4月にテレワーク勤務を制度化した当年として、一定の成果を確認できた。

・参加者対象に実施したアンケート（任意）によると、
（１）以前からのテレワーク勤務への関心度
関心があった　９３．２％
（２）テレワーク勤務への満足度
満足している　８２．９％
（３）テレワーク勤務の継続的活用への意向
継続して活用したい　９０．４％
などテレワーク勤務へ高い評価が得られた。

・引き続き、テレワーク勤務制度の活用推進を進めていきたい。

ベーリンガーインゲルハイム ジャパングループ

テレワーク・デイズ実施風景



空席が目立つ
オフィス

受付や廊下にも
参加宣言とともに
ポスターを掲示

本社所在地	東京都品川区大崎2-1-1 ThinkPark Tower
従業員人数	2,200人
実施人数	対象者：約2,000人(ﾓﾊﾞｲﾙﾜｰｸ) 、約400人 (ﾃﾚ・ﾓﾊﾞｲﾙﾜｰｸ)
実施エリア	日本全国
実施形態	■在宅勤務 ■テレワーク勤務 ■モバイルワーク ■時差通勤 ■コアタイムのない完全フレックス勤務
実施概要 Design Your Day	**いつでも、どこでも、理由を問わず** ・5:00～22:00 ・5分単位 分割利用OK ・1週あたり最大5営業日利用OK ・日本全国OK（酒席等は除く） ・申請不要＝上司と合意形成のみ ・コアタイムのない完全フレックスとの掛け合わせ

実施結果

Design Your Day!
あなたは1日24時間をどう “デザイン” しますか？

本　人

テレワークの利点はありますか？

上　司

自身のチームにテレワークの導入は有効だと思いますか？

2017年10月1日の正式導入後、1回でもテレワークを利用しましたか？

社員へのアンケート結果より（抜粋）

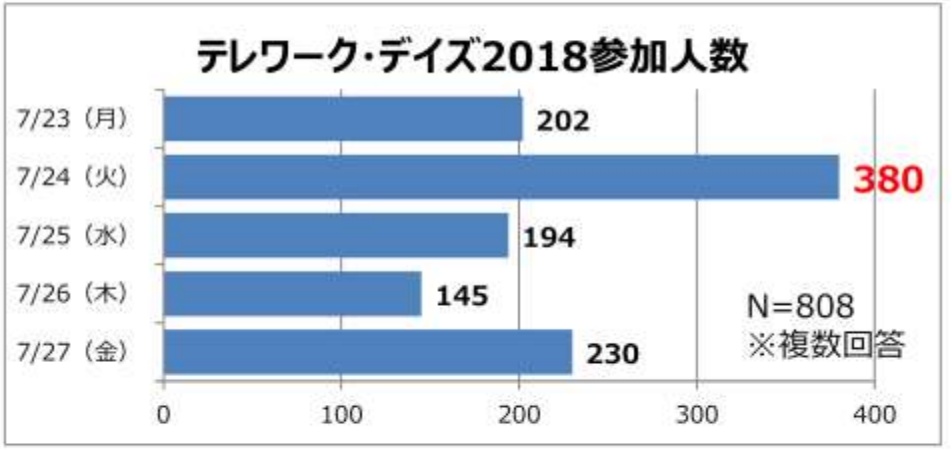
- オフィスにいる時よりも、働いている時間・休むための時間を明確に区別し、集中力の保てる時間だけを会社に提供できるようになった。
- 各自の責任感やプロ意識が求められている。会社に「これだけ認められている」という意識が、個人のモチベーションや生産性にプラスに働く。
- Webシステム会議等の参加を「ふつう」のこととして受け入れ進めていく姿勢とデジタルツールの活用力が浸透してきた。
- 通勤2時間、朝の支度1時間を他のことに使えるのは非常に貴重。
- 用事を平日にすませることで、休日をよりゆっくり過ごせるようになった。
- テレワークが無い状態であれば、キャリアの継続が難しい社員がいた。
- 子どもが寝静まってから業務を再開できる。
- 予想以上に使いやすいシステムであることを実感。
- 柔軟な働き方ができ、一歩すすんでいる自社を誇りに思う。

株式会社ベルシステム２４ホールディングス

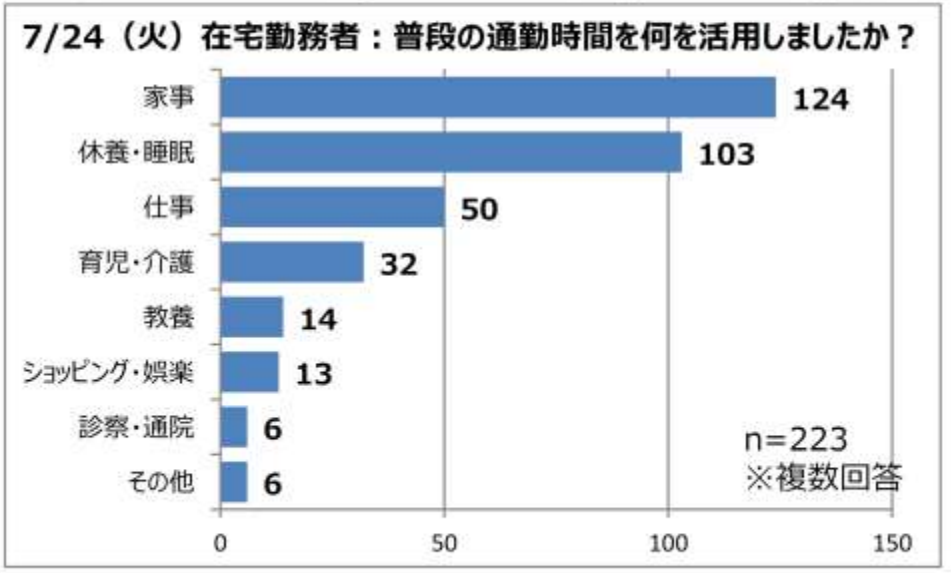
テレワーク・デイズ実施風景

本社所在地	東京都中央区
従業員人数	社員　1,029名 コミュニケーター　26,093名 （2018年2月末現在/株式会社ベルシステム２４）
実施人数	5日間の延べ実施人数　1151人 ※実施後に社員アンケートを実施。有効回答数のみで算出。
実施エリア	東京都（中央区・渋谷区・豊島区・中野区など） 神奈川県、埼玉県、千葉県など 他、当社拠点がある、北海道～沖縄まで
実施形態	在宅勤務　サテライトオフィス勤務　モバイルワーク勤務
実施概要	・人事、経理などの間接部門、営業職、 コンタクトセンター運営部門など対応可能な部門による モバイルワーク勤務。 ・社長含む、役員各位の取締役会を電話会議実施。

実施結果



5日間TOTALで「1151名」 テレワーク・デイの7/24は「380名」が参加



マニュライフ生命保険株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

サテライトオフィス利用風景

本社所在地	東京都新宿区
従業員人数	約1300人(本社事業所)
実施人数	249人（延べ人数では388人）
実施エリア	初台、笹塚、大阪
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務
実施概要	• 本社事業所勤務の職員を対象に実施。 • 在宅勤務利用日数の制限はなし（最大5日連続可） • サテライトオフィスとして、大宮営業所、横浜営業所、厚木営業所を7月24日に解放。 • フルフレックス制度との併用可

実施結果

3. 在宅勤務をしてみて、どのような効果を感じましたか？/What kinds of effect did you actually find by working from home?

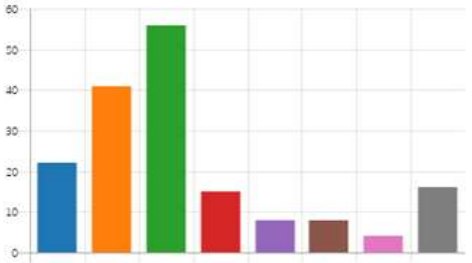
詳細

集中でき生産性があがった / P…	57
付加価値創造業務に時間をあて…	15
通勤や移動時間を削減できた /…	93
生活の質の改善 / Improve l…	41
その他/Other	7

4. 通勤しなかった時間は何に活用しましたか？

詳細

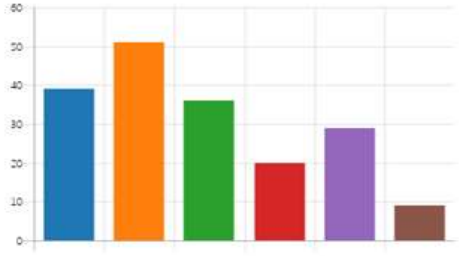
仕事 / Work	22
休養・睡眠 / Rest or Sleep	41
家事 / Housework	56
育児・介護 / Family care	15
教養 / Educational	8
ショッピング・娯楽 /Shopping a…	8
診察・通院 / medical check…	4
その他 / Other	16



7. 今後社内でさらに在宅勤務を広めるためには、どのような障壁が取り除かれる必要がありますか？/What kind of difficulties should be removed in order for the company to promote work from home further?

詳細

ペーパーレス/Paperless process	39
コミュニケーションツールの充実/co…	51
VDIの性能/VDI functionality	36
上司や同僚の理解/Encourag…	20
自宅PCや自宅環境の改善/you…	29
その他/Other	9



三井情報株式会社（MKI）

テレワーク・デイズ実施風景

自動販売機脇に社内告知

本社所在地	東京都港区愛宕二丁目５番１号
従業員人数	1,890名　（2018年3月末現在　連結）
実施人数	7/24コア日：147名 7/23～27の実施期間のべ：377名　在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイルワーク、を実施した人数
実施エリア	弊社全国全拠点
実施形態	■在宅勤務　■サテライトオフィス勤務　■モバイルワーク勤務
実施概要	MKIでは2018年7月よりテレワーク勤務制度を正式にスタートしたことを機に、7/23（月）～27（金）の一週間を『MKIテレワーク・デイズ』と称し、「在宅勤務」「サテライトオフィス勤務」「モバイルワーク」に加え、有給休暇の取得や時差出勤もあわせて推奨し、働き方を考える契機としました。また、この期間に『「働き方改革」を推進するためのノウハウを大公開！』と称したプライベート・セミナーを開催(7/27)するなど、社内外へのテレワーク普及に向けて業界をリードしていく取り組みを進めています。

実施結果

○より高いパフォーマンスを発揮するために

MKIグループ働き方改革では、全社の生産性向上を目指し、従業員がライフ＆ワークバランスを実現しながらその能力を最大限に発揮できるよう、柔軟な労働環境の整備を進めています。

テレワーク勤務制度も、仕事内容に合わせ、最もパフォーマンスを発揮できる業務環境を自主的に選択して働くワークスタイルの実現を目的としています。このため、育児・介護従事者に限らず原則全社員を対象としています。

テレワークを実施した社員からは以下のような声があがりました。

- 初めて在宅勤務を実施したが、“予想に反して”集中できた。
- 猛暑の通勤に体力を削られることなく業務に注力できた。
- おかげで、オフィスのトイレやエレベータの混雑が緩和した。（出社した社員）
- 出産前より仕事量は増えましたが、在宅勤務や時差出勤のおかげで辞めずに仕事を続けることができています。
- 自分のテレワーク実践事例を語ることで圧倒的にお客様の納得感が違ってくる。（モバイルワーク環境やクラウドサービスを顧客へ提案する社員）
- 家族と過ごす時間が増え、家族の喜ぶ姿を見て、仕事に向かう元気をもらいました。

一方で、

- 部門によってテレワーク取り組みに温度差がある
- 更なるペーパレス化が必要
- Web会議には慣れが必要

といったような意見もあり、こうした課題を解決しながら、引き続きテレワークの活用を促進してゆきたいと思います。

テレワークのためのICT環境構築はＭＫＩが最も得意とする分野です。

●MKIソリューション
https://www.mki.co.jp/solution/
●MKIグループ働き方改革
http://www.mki.co.jp/company/csr/worklife.html

三井不動産株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

本社所在地	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号
従業員人数	約1,500人
実施人数	延べ、約600人
実施エリア	首都圏
実施形態	サテライトオフィス勤務
実施概要	本社で勤務する約1,500人を対象にテレワークデイズを開催

実施結果

〇公共交通機関の利用

会社からの最寄駅において、10:00までに乗車しなかった人数は5日間で延べ215人。

〇その他

・テレワーク・デイ期間中、対象従業員について本社に出社せず当社が展開する法人向け多拠点型シェアオフィス「ワークスタイリング」で業務にあたることを推奨した。

・「ワークスタイリング」は首都圏だけで24拠点を展開していて、従業員の住居からアクセスの良い場所を網羅できており、多くの従業員が「ワークスタイリング」で業務を実施した。

・一部部門の全体会議等定例会議体についても「ワークスタイリング」で実施し、社員への意識の深化を図った。

・参加した社員からは移動時間の短縮などにより効率的な時間の使い方ができただけでなく、普段業務にあたるオフィスと異なる場所、かつ、開放的な空間の中で業務にあたることで、アイデアの創出や、業務成果の向上にもつながったとの感想があった。

三井不動産レジデンシャルサービス株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

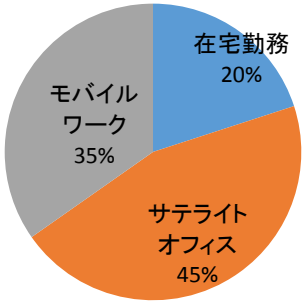
本社所在地	〒135-0061 東京都江東区豊洲5-6-52　NBF豊洲ｷｬﾅﾙﾌﾛﾝﾄ4階
従業員人数	1,958人（HP掲載人数）
実施人数	116人
実施エリア	東京都・埼玉県・神奈川県・千葉県　等
実施形態	在宅勤務・サテライトオフィス勤務・モバイルワーク勤務
実施概要	弊社では、昨年に引き続き「特別協力団体」としてテレワークに参加させていただきました。部門・職種問わず参加者を募り、２４日に関しては、１１６名が参加し、一斉にテレワークを行いました。また、昨年に比べ、モバイルPCをより多くの従業員に配布したため、更なるフレキシブルな働き方ができたと感じております。

実施結果

弊社では、テレワークに参加した従業員に対し、弊社の効果測定を行う目的でアンケートを実施しました。

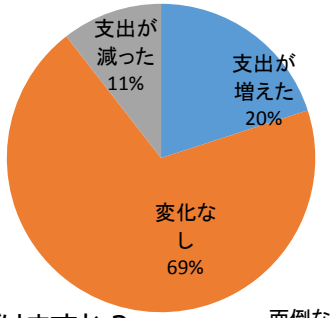
○テレワークにどのような形態でテレワークに参加しましたか？

去年より多くの従業員にモバイルPCを貸与したことにより、オフィス以外の勤務者（在宅勤務やサテライトオフィス勤務）が多く見受けられます。



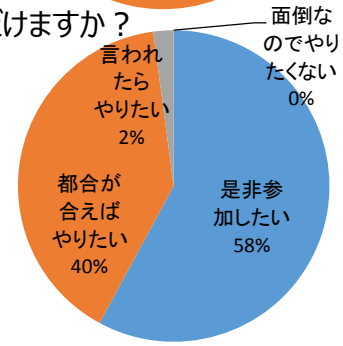
○購買意欲（消費行動）は変化しましたか？

支出が増えた従業員も一定数いましたが、変化がなかったとの回答が多く見受けられました。



○来年もテレワーク・デイズにご参加いただけますか？

来年への参加意欲がある方が非常に多く見受けられます。弊社としては来年もテレワーク運動に参加予定ですので、さらに多くの従業員に参加いただけるよう働きかけをしていきます。



三菱地所株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

社外のカフェで業務

テレワークで閑散とするオフィス

本社所在地	東京都千代田区大手町一丁目１番１号
従業員人数	９００人
実施人数	２４日・２５日延べ：２６８名
実施エリア	東京都・神奈川県・北海道・大阪府
実施形態	■在宅勤務　■サテライトオフィス勤務　■モバイルワーク勤務
実施概要	全社員がテレワーク可能な制度のため、打ち合わせ等がなく、対象日にテレワークを実施できる社員はなるべく多く本取組に参加。 業務に応じて・終日や半日等、各自が時間や場所でテレワークを実施した。

実施結果

◆全社員にモバイルPCとスマートフォンを配布し、全社員を対象にテレワーク制度を2018年1月から開始した中で、今回のテレワークデイズではじめてテレワークを実施したというものが100名おり、社内の制度を周知するうえでよいきっかけとなった。
◆テレワークデイズ参加者のうち、55%が特段悪かった点はないと回答し、加えて下記グラフの通り、テレワークを実施したことで47%の社員が作業効率が上がったと回答しており、テレワークを効果的に使用していることがうかがえた。

【グラフ／テレワークを行う上でよかった点】

株式会社MUGENUP

テレワーク・デイズ実施風景

※イメージ写真

本社所在地	東京都新宿区新小川町
従業員人数	約220人
実施人数	101人
実施エリア	全国32都道府県
実施形態	在宅勤務
実施概要	テレワークを活用した在宅勤務の実施。 （イラストなどアートクリエイティブの制作） （アートクリエイティブの制作ディレクション）

実施結果

■評価指標

・「効果測定」アンケートのQ11において、アンケート回答者全員が「就労者の生活環境の改善」に効果があったと回答。

・従来、通勤に費やしていた時間の用途においては、「家事」が70%、「休養・睡眠」が60%と、日常生活の質的向上に費やしたものが多い。

■MUGENUPにおけるテレワークへの取り組み。

・弊社では従来からテレワークに取り組んでおり、**全従業員の約4割がフルタイムの在宅勤務**に従事している。

■MUGENUPにおけるテレワークの実施効果

・弊社におけるテレワークの実施効果として、在宅勤務者の継続勤務率と継続意向に高い効果が見られる。

・オフィスの地代家賃・水道光熱費、交通費・用紙代などのオフィスコストにおいて、**年間約2400万円を削減**。（2017年8月時点、推定）

株式会社明電舎

テレワーク・デイズ実施風景

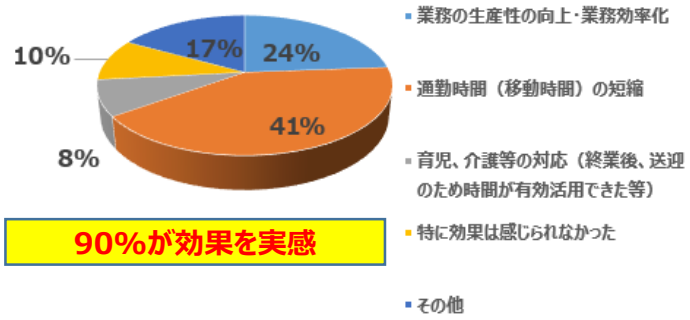
①自社ｻﾃﾗｲﾄｵﾌｨｽの様子	②ﾘﾆｭｰｱﾙした自社ｻﾃﾗｲﾄｵﾌｨｽ

本社所在地	東京都品川区
従業員人数	1000人～4999人 （平成30年3月31日時点　3,769人）
実施人数	369人 （7/23～7/25　３日間実施の全社延べ人数）
実施エリア	本社、太田事業所、沼津事業所、名古屋事業所、 支社・支店・営業所を含む国内全拠点を対象
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務
実施概要	・7/23～7/25の３日間にて実施（7/26～7/27は会社休日） ・参加目標　3日間で述べ300人（7/24に100人以上） ・テレワーク（在宅勤務、サテライト勤務）の利用者拡大・制度浸透を目的に、通常の在宅勤務制度及びサテライト勤務制度の条件を一部緩和し、従業員全員を対象として参加を呼びかけ。 ・シンクライアントＰＣ、モバイルＰＣの活用、Web会議・インスタントメッセージ等コミュニケーションツールの利用促進。

実施結果

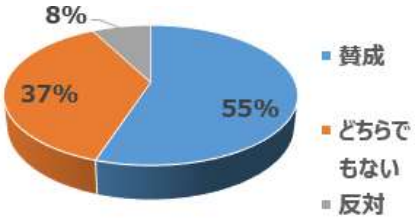
○その他の評価指標（生産性の向上、社員の満足度向上など）

【テレワークを実施して得られた効果・感想】



90%が効果を実感

【今後のテレワーク制度拡充・推進に対する意見】 ※未実施者も含む意見



55%が賛成

【今後の課題】
・社内制度の条件緩和、見直し（対象者等条件緩和）
・テレワーク実施場所の拡充（サテライトオフィス環境の充実、自宅又は会社以外の場所について検討）
・テレワークに対応するPC・ネットワーク環境の整備、セキュリティ面の課題等。
・テレワークに適さない職種・職場への理解。

ヤフー株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

本社所在地	東京都千代田区紀尾井町１－３
従業員人数	**6300人**
実施人数	**4400人**
実施エリア	全国
実施形態	■在宅勤務　■サテライトオフィス勤務　■モバイルワーク勤務
実施概要	2018年7月23～27日の5日間、テレワークを推奨。Slackなどコミュニケーションツールを活用し、遠隔でも打合せを実施。地方拠点で働くことも可能としました。

実施結果
○生産性向上の実感 ⇒64%の社員が生産性が向上したと回答 ○朝のエレベーター渋滞０ ○その他、通勤疲労の軽減、業務への集中度があったがとのコメントがありました。

ヤマトシステム開発株式会社

テレワーク・デイズ実施風景（部署内での推進）

テレワーク・デイズ実施風景（社内風景）

本社所在地	東京都江東区豊洲5-6-36
従業員人数	3,100人（正社員、契約社員）
実施人数	708人
実施エリア	全国
実施形態	■在宅勤務　■サテライトオフィス勤務　■モバイルワーク勤務
実施概要	未来につながる働き方の一つとして「テレワーク」を社内で推進し、全国の各事業所で「テレワーク・デイズ」を実施。特に管理職の積極的な利用を推進し、管理職の62%が実施。 併せてテレワークのコミュニケーションツールとして、WEB会議ツールの整備を行い、利用を推進。

実施結果

○旅費、交通費等の変化
テレワーク・デイズ実施者の7月24日の旅費・交通費は約57%
（テレワーク・デイズ期間外との比較）

○労働時間の変化
テレワークで、集中し生産性高く業務に取組むことができた結果、
また、ワークライフバランス向上の目的で、フレックス勤務を活用し、
定時前に業務を終了した社員が実施者の42%。テレワーク・デイズ
実施者の7月24日の勤務時間の平均は7.7時間、残業は0時間。

○社員満足度アンケート
テレワークを実施し、通勤時間の削減、集中して仕事ができた、
プライベートの時間の確保ができたという意見が多く、実施者の93%
の社員が今後も継続して利用をしたいとの意見が挙がった。

○テレワーク環境
昨年からテレワークデイ、テレワーク月間の取組みを実施しているが、
今年度は最多人数で実施。テレワーク環境の整備を進め、問題なく
テレワークが実施できた。

ＵＱコミュニケーションズ

テレワーク・デイズ実施風景

【テレワーク・デイズ中の品川本社執務室】

【テレワーク・デイズポスターの掲示】

【テレワーク勤務風景】

本社所在地	東京都　港区　品川
従業員数	４６０人
実施人数	２９３人（テレワーク・デイズ期間中の実施のべ人数）
実施エリア	全社 東京都（品川、新宿）、大阪、名古屋、札幌、仙台、高松、広島、九州
実施形態	■在宅勤務　■サテライトオフィス勤務　■モバイルワーク勤務
実施概要	UQ では、2016年6月より「スマートワークプロジェクト（スマワク）」と称した働き方の見直し活動の中で、生産性向上が期待できる勤務体系の一つとして、テレワーク勤務を推進してきました。 2018年度からは、在宅ワークに加え、モバイルワークもテレワークの対象として、制度を拡充し、積極的な活用を促進しています。 今年参加したテレワーク・デイズでは、経営層から部門全体でのテレワークの実施を促し、併せて、全社員に向けてメール、社内イントラネット掲示板、社内ポスター掲示等にて利用を促進しました。

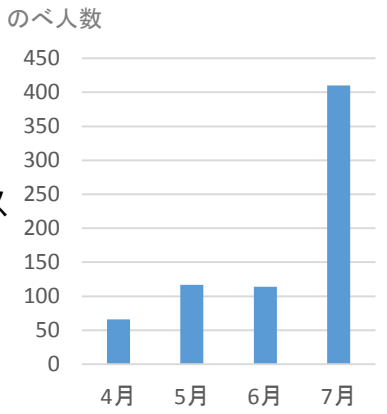
実施結果

UQのひと月のテレワーク実施者数は100名程度でしたが、テレワーク・デイズを実施した7月は、約4倍の410人となりました。

社内アンケート結果では、テレワークで「身体的負担が軽減した」、「プライベート時間を創出できた」等、ワークライフバランスにつながる意見が多く上がりました。

併せて、仕事に集中でき業務の効率性が上がったという意見の中で、テレワークの効果が得られた業務として、「資料作成」、「データ集計・分析作業」などが挙げられました。

【月別テレワーク勤務実施者数】



ユニアデックス株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

本社所在地	東京都江東区
従業員人数	2,556人
実施人数	延べ1,639人（ユニークユーザー601人）
実施エリア	本社（豊洲）
実施形態	■在宅勤務　■サテライトオフィス勤務　■モバイルワーク勤務
実施概要	2020年オリパラを見据えた混雑緩和とテレワーク習熟、災害時の事業継続の確認、通常業務のテレワーク化への障壁確認を目的とし、以下の内容で実施した。 1. 7月23日～27日までをテレワーク・デイズとして本社（豊洲）に在籍する社員を対象とし、7月24日をコア日とし、対象者の50%参加を目標、コア日以外は20%参加を目標とした。 2. 通常のテレワーク制度よりも実施形態・参加対象者を広げた。（通常は上司承認者かつ自宅のみ、今回は本社在籍者全体およびサテライトとモバイルワークもテレワークとして定義。）

実施結果

自宅だけでなく、本社以外の事務所やサテライト拠点などをテレワークとして定義したため、通常よりも参加しやすく、本社の混雑を緩和するこができた。特にコア日の7/24は効果的であった。

■各日の参加率

■生産性

生産性向上の主な要因
- 通勤時間短縮で心身の疲労が少ない
- 周囲の雑音がない
- 時間管理の意識を高く持てる
- テレワークに適した業務を予め準備する

■総括・今後に向けた取り組み
- テレワークを実体験することで、テレワークに対する意識や自身の業務改善、コミュニケーション方法の改善に対する意識が向上
- 2020年オリンピック・パラリンピックに向けて定期的にテレワークを取得できる取り組みを実施する予定

株式会社ラック

テレワーク・デイズ実施風景

本社所在地	東京都千代田区平河町
従業員人数	連結 2,137名（2018年4月2日現在）
実施人数	577名
実施エリア	本社、各事業所
実施形態	□在宅勤務　□サテライトオフィス勤務　□モバイルワーク勤務
実施概要	7月17日～30日を全社でテレワークを含めた働き方改革を推進する『LAC週間』として設定し、様々な施策を社員一人一人が自主的に実践して、効率的に働くことができる環境作りをしました。特に「テレワークデイズ」期間中には、主要会議やPocイベントにサテライトオフィスや自宅から参加をするなど、テレワークの利用促進をしました。

実施結果

○その他の評価指標（生産性の向上、社員の満足度向上など）

弊社では、日頃から社員に心がけてもらいたい事項として、「働き方改革 心がけ10か条」を設けていますが、テレワークでは会社外でも業務を行うことから、今回は
・仲間を認め合うこと
・業務指示・他部門への依頼は相手を考え定時内に行うこと
・勤務終了から翌日の始業までしっかり時間を空けること
を意識した社員の割合が高くなりました。

また、PoCイベントは、リアルにチャットコメントも投稿される仕組みを取り入れたことで、社外からのWeb参加 180名が、あたかも会場内にいるような臨場感を与えられるものになりました。

株式会社LIXIL

テレワーク・デイズ実施風景

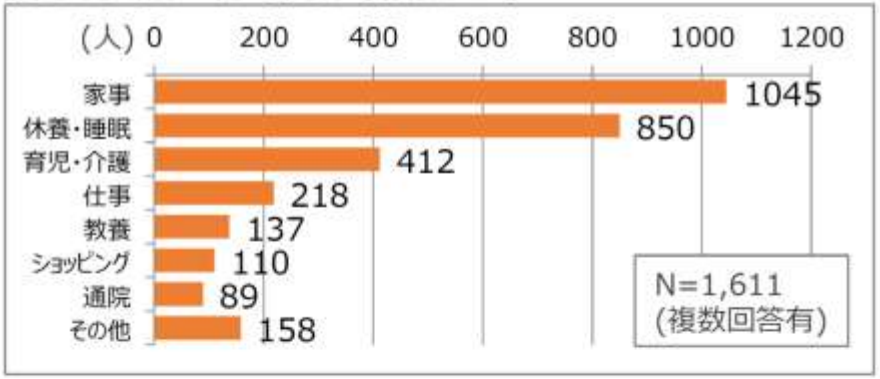
本社所在地	東京都千代田区霞が関3-2-5
従業員人数	約2万人
実施人数	**1,611人**
実施エリア	全事業所
実施形態	在宅勤務
実施概要	全国の事業所を対象に、当該週に在宅勤務を推奨し**昨年のテレワーク・デイ実施者の2.7倍となる1,611人が在宅勤務を実施**。現在導入している在宅勤務制度では、育児・介護等の事由のある従業員を対象としていますが、**テレワーク・デイズについては対象を限定せず実施**し、在宅勤務の体験者を増やすことでさらなる制度の浸透を図るとともに、社員の意見や課題の確認を行いました。

実施結果

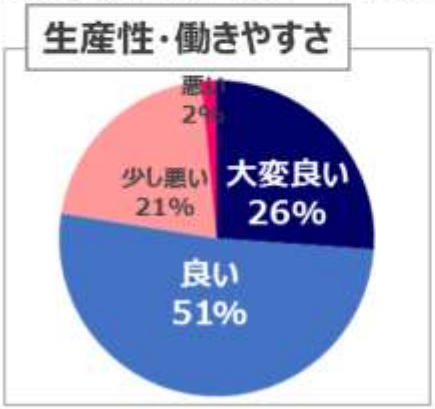
【通勤の削減時間(往復)】
1日当たり平均119分/人の削減

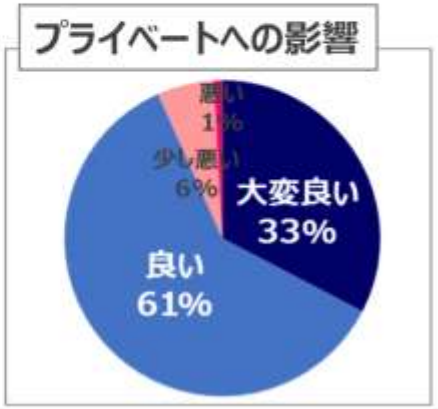
【会議室の稼働率】
テレワーク・デイズの1週間前に比べ、稼働率約80%

【通勤しなかった時間の活用方法】



【従業員向けアンケート結果】





株式会社リコー

テレワーク・デイズ実施風景

リコーの印刷技術でTシャツにプリントし、社内PR（左）

7月24日のオフィス風景（右）

本社所在地	東京都大田区
従業員人数	10000名強
実施人数	788名 在宅勤務：564名 サテライトオフィス勤務：224名
実施エリア	東京都、神奈川県を中心とした各事業所で実施
実施形態	在宅勤務、サテライトオフィス勤務
実施概要	• 7月24日を含む2日以上リモートワークすることを社内で推奨 • 終日在宅、部分在宅、終日サテライトが実施可能 • サテライトオフィスは、事業所内サテライトオフィスに加えて、外部サテライトオフィスの利用もトライアルした。

実施結果

社内アンケートで「テレワーク・デイズはあなたにとって有効でしたか」という設問に対して、76%が「有効であった」と回答しており、社員の満足度は高かった。

また、時間の有効活用、肉体的・身体的負担の軽減、業務の効率向上を感じた社員が多く、働きやすさを実感している。

リコーITソリューションズ株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

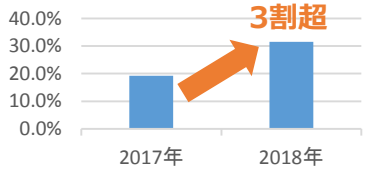
本社所在地	神奈川県横浜市都筑区新栄町
従業員人数	958名 （2018年4月1日時点）
実施人数	211名（延べ 457名）
実施エリア	北海道、秋田、石川、東京、神奈川、鳥取、鹿児島
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務
実施概要	テレワークデイズを、まだ取り組んでない社員が**テレワークにチャレンジするきっかけとし、全員が自分にあった新しい働き方について考え・実践する**ことを目指す。 全拠点（北見、札幌、秋田、金沢、本社横浜仲町台、新横浜、鳥取、鹿児島）の社員を対象とし、7月24日を含む計2日以上のテレワークの実施を推奨。 ＜関連施策＞ ・テレワークや朝型勤務の実践推奨期間「夏のチャレンWeek!」（7月23～27日）の実施 ・社内SNSによる働き方変革広報活動

実施結果

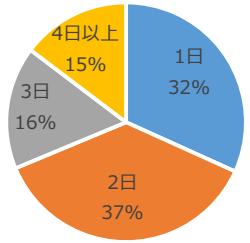
■利用者数

- テレワーク（在宅・サテライトオフィス勤務）利用者は**全体の3割**まで増加
- テレワーク・デイズ期間中、211名の社員が実践。うち、**7割が週2日以上の実践**

テレワーク利用者割合



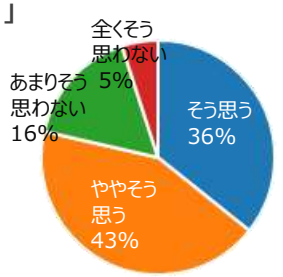
期間中の実践日数



■働き方の選択

- アンケート回答者の**約8割が自分で"最適な働き方"を選択**できていると回答
- 日常的にテレワーク実施している社員が増加しており、働き方の選択肢のひとつとしてテレワークが特別なことではなくなってきている
- 遠隔コミュニケーションツールの社内（グループ会社を含む）共通化が進み、テレワークで仕事ができる環境が整ってきている

「個人・チームの状況に合わせて最適な働き方を選択できるようになっていますか？」



■テレワークの効果

- 移動時間の削減（家事・育児、自己研さんや休養等に時間を充てられる）
- 身体的・精神的負荷の軽減（疲労軽減）
  ※ 特に今年は猛暑の影響もあり「疲労軽減」に関するコメントが多く寄せられた
- 集中時間の確保

■課題に感じていること

- リモート会議時の音の問題（セキュリティ面・騒音面）
- コミュニケーション面（偶発性・密度）

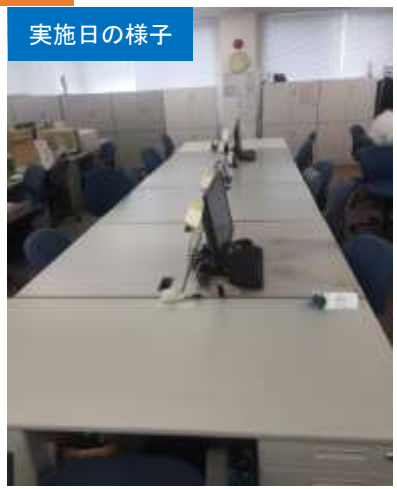
株式会社レオパレス21

テレワーク・デイズ実施風景

BCP対策の検証

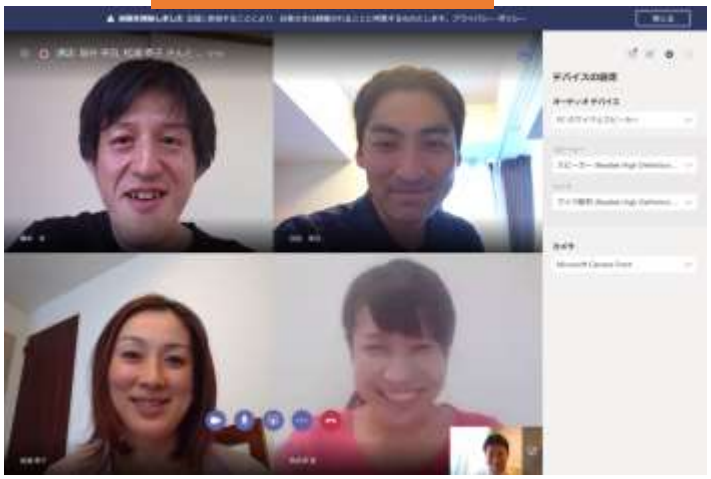
普段の様子

実施日の様子



スポットオフィスの設置検証

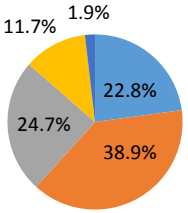
WEB会議の様子

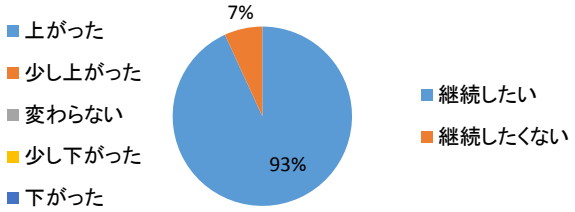


本社所在地	東京都中野区本町2丁目54番地11号
従業員人数	6,494名（2018.3月末時点）
実施人数	407名
実施形態	□在宅勤務　□モバイルワーク勤務
実施の内訳	【在宅勤務】213名　【モバイルワーク】194名
実施概要	1ヶ月前（6/26）プレのテレワーク・デイズ実施 ※本番にむけた問題点等の洗い出し ↓ 全社員に対して周知・PRを掲示で行い、実施の促し ↓ 実施 ↓ 今後のテレワーク利用促進にむけアンケート調査実施

実施結果

テレワークによる生産性の変化





今後のテレワーク継続意思

テレワークの対象範囲後、すぐのタイミングでのテレワーク・デイズだったので、今後のテレワーク利用促進にむけ、良いきっかけ作りになるよう取り組みました。
当社独自の取り組みとして、4つの効果検証を行いました。
①BCP（事業継続計画）対策　**②スポットオフィスの設置検証**
③共用型サテライトオフィスの活用検証　**④障がい者のテレワーク体験**
詳細は、こちらから確認頂けます。

①については、震災発生時などの有事の際に、事業活動を継続できるかを検証するため、特定部署の全社員による在宅勤務を実施しました。WEB会議（右上の写真）などチーム全員のコミュニケーションは問題なくできました。

ＹＫＫ ＡＰ株式会社

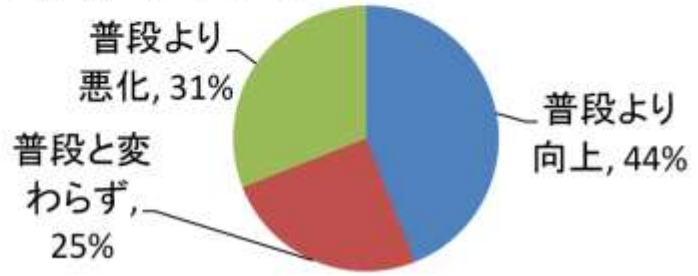
テレワーク・デイズ実施風景

7月24日の本社ビル執務エリア内の様子

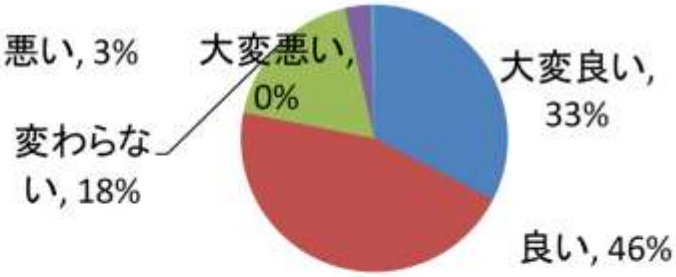
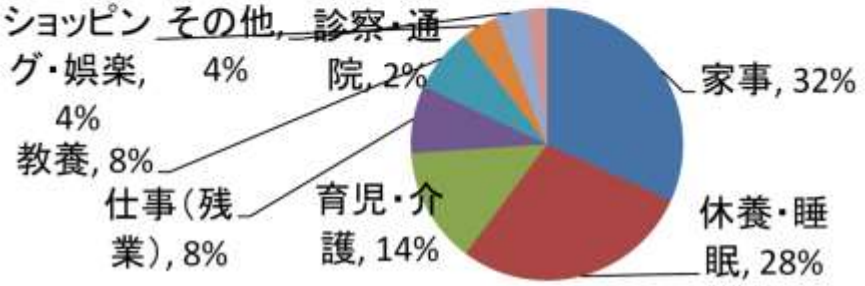
本社所在地	東京都千代田区神田和泉町
従業員人数	12,600名
実施人数	242名（東京都内勤務者：約1,500名の16%）
実施エリア	東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	東京都内の事業拠点勤務者を対象として、7月24日（火）とその他1日以上を各自設定の上、下記3形態にて参加。 ・在宅勤務の拡大運用（通常は利用制約有り） ・サテライトオフィス利用 ・モバイルワーク 今回の参加を通して、今後のテレワーク制度拡充・運用定着化に向けた効果・課題抽出を行いました。

実施結果

■生産性の向上について



■ワークライフバランスへの影響について



■7/24在宅勤務者の通勤時間の活用について